

# 高知短期大学年報

一自己点検・評価書ー

第 26 号

高知短期大学

2013年度

高知短期大学年報 -自己点検·評価書-

第26号

高 知 短 期 大 学

## 目 次

第 1	音	ß	<b>高知</b> :	短其	<b>明大</b>	学	!の	理	念	ے	E	B	勺	•	目	標	!												
1		建学	の精	神・																		•							1
2		沿革	及び	理念	<b>この</b>	拡き	ቺ •															•							1
3		自己	点検	- 評	呼価(	の耳	<b>ኳ</b> り	組	み							•		•			•								3
第2	2 咅	ß	教育	- 石	开究	こを	促	進	す	る	た	<u>:</u> &	50	カ	自	己	点	検	į -		平位	<b>5</b>							
I		2013	年度	の概	況																								
	1	大	学運	営と	:法.	人糸	圣営												•			•						•	5
	2	学	生募	集涅	動							•							•			•	•			•	•	•	5
	3	大	学改	革·	•							•				•	•		•		•	•	•			•	•	•	6
	4	学	生教	育と	:学:	生式	を援	•	•				•			•						•			•				6
	5	地	域連	携σ	取	り糸	且み	•	•				•			•						•			•				7
	6	教	職員	人事				•			•	•			•	•	•		•			•	•			•	•	•	7
п		大学	組織	と道	営																								
	1	事	務組	織·	•							•				•	•		•			•	•			•	•	•	9
	2	今	年度	の取	マリョ	組み	ት •		•				•									•							9
	3	教	<b>員・</b> 〕	職員	数	及て	<b>バ名</b>	簿	(	20	13:	年	4 <i>F</i>	1	日	現	在	•	•	•	•	•	•	•		•	•	ı	9
			)教 )名 <sup>:</sup>			員 <i>0</i>	D現	員			(	2)	) ‡	教.	員:	名	簿			(;	3)	Į	戠貞	員?	名第	簿			

4	意思	決定		• •	•	• •	• •	•	• •	•	•	•	•	• •	•	•	•	•	•	• 12
	(1)	教育码	研究審	議会	審調	義事	項		(2	)	教技	会	審	議事	項					
5	財政	状況	等・・												•	-		•		- 15
	(1)	20144	年度予	·算		(2	)校	地					(	3)	校	舎				
6	地域	連携	センタ	<b>—</b> •											•					- 16
7	総合	情報~	センタ	一附	属图	图書	館・			•	•				•					- 17
			館の概 覚室(							Ž			(	3)	利	用	状》	況		
8	各種	委員:	会報告	÷ • •							•				•					- 19
	(13)	専攻和自己記令 倫理 社会和	斗委員	会 員会 委員 運営	会委員	(5) (8) (11) 会会	) 広 ) 将 ) 国	報 来  際	委員 構想 交流	会委委	員 <i>会</i> 員 <i>会</i>	71. 71.	(1	6) 9) l2)	入 総 F	試 合' D	委員	員 <del>1</del> 報	会委员	員会
Ш 🛊	学生教	育に	関する	現状	اع	果題														
1	総論	j • •																		- 35
2	入学	定員	及び学	生数							•				•					- 42
3	卒業	注・ℓ	修了生	の進	路											-				- 43
4	2013	年度	開講科	目・							•				•					- 45
5	授業	改善	アンケ	· ト							•				•					- 48
6	学生	論集の	の発行	·											•					- 48
IV ‡	教員の	研究	▪研修	活動																
1	個人	研究																		- 49

2 :	<b>反</b> 期		• • •		• • •	• •		• •	58
3	『社会科学論	集』の発行	ī · · ·						60
V 社会	会活動・地域	貢献活動							
1 1	審議会委員等								61
2	非常勤講師・								61
3 7	高知短期大学	で開催され	た公開	講座・					62
( :	1)日本語講 3)地域連携 5)本山町主	センター関		講座					公開講座 養
VI 学	生及び関連諸	団体の活動	b						
1 ?	<b>ウラブ・・・</b>								64
(;	1 )経済学ク 3 )龍法クラ 6 )ハンドメ	ブ (4						-	う会」
2 =	学友会・・・								65
VII 総	舌と課題								
1 2	2013年度の大	学運営の総	き括・・						67
2 2	2014年度の課	題・・・・							68
付属資料									
1 ア	ンケート調査	集計結果・							69
(2) <sup>2</sup> (3) <sup>2</sup> (4) <sup>5</sup>	013年度新入 卒業生就職進 卒業生満足度 就業状況・進 受業改善アン	学アンケー アンケート 路希望調査	-ト結果 ·結果(2 :結果	(2014 2014年)	年3月2	11日実	施)		

2 その他データ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	89
(1)入学者年齢構成表	
(2) 志願者及び入学者数	
(3)高知県立大学との単位互換実績-社会科学科	
(4) 入学前の履修単位認定状況	
(5) 各年度入学生の長期履修学生制度利用状況	
(6)単位修得率(受講申請者数に対する単位修得者数割合)	
(7)入学年度別履修年限別入学者の卒業年度及び卒業率(社会科学科)	
(8)休学理由(社会科学科)	
(9)退学理由(社会科学科)	
(10) 入学年度別履修年限別入学者の修了年度及び修了率(専攻科)	
(11) 休学理由(専攻科)	
(12) 退学理由(専攻科)	
(13) 編入学合格者数とその推移	
3 2013年度行事日誌・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	99

## 第1部 高知短期大学の理念と目的・目標

#### 1 建学の精神

高知短期大学の設立は、1951 年 9 月~1952 年 3 月、1952 年 5 月~10 月の 2 次にわたって開講された高知女子大学主催の夜間公開講座に淵源をもつ。この公開講座を受講した勉学意欲のある多くの県民が夜間に学べる大学の設立運動を展開した。1952 年 6 月 20 日付けで県議会に「県立短期夜間大学設置に関する請願書」が提出され、4 日後の 6 月 24 日には県議会がこの請願の採択を決議した。この運動が本学設立に結びついた。

「働きながら学べる夜間大学の設立を」と題する請願書に本学建学の精神と設立の趣旨が明確に述べられている。すなわち、「日本の興隆と民主化促進のためには、地方教育文化の発展が必須の要件でありながら、これに対する施設が少なく、特に働く者を対象とした最終教育部門がないために、地方産業を担うべき有為の青年が都心にあこがれ、地方はますますすたれていくという傾向がみられるのであります。ここに私たち青年の念願として、正規の夜間大学の設置を敢えて請願する所以であります」。ここに、高知という地域に根ざした、働く者の高等教育機関という、本学の理念が明確に示されている。

高知県議会は、請願書の提出を受け、それを全会一致で採択し、1953 (昭和 28) 年 4 月 27 日に、男女共学、社会科学科第二部という 2 年制 (入学定員 60 名) の短期大学として本学が開学した。当時の川村県知事が文部省に提出した設置認可申請書に、本学の「目的及び使命」を「本短期大学は、主として勤労者を対象として、社会科学に重点を置く一般的な大学教育を施し、よき社会人を育成するとともに地方文化の向上を図るをもって目的とする」と記している。

このような経緯で設立された本学は、2013 (平成 25) 年に開学 60 周年を迎え、この間、 社会科学科 5,379 名、教職課程 652 名の卒業生、専攻科 102 名の修了生を輩出している。 本学は、今日においてもなお、開学当初の建学の精神を受け継ぎ、地域に根ざした、働く 者に開かれた高等教育機関としてその価値を維持している。

#### 2 沿革及び理念の拡充

60年の本学の歴史において、その建学の理念を生かし拡充すべく、多様な努力が行われてきたが、その主なものを掲げる。

- 1953 (昭和28) 年 文部大臣設置認可、本学開学
- 1956 (昭和31) 年 教職課程を開設 (中学校社会科教諭[2種]免許)
- 1965 (昭和 40) 年 入学定員を 120 名に改定
- 1969 (昭和 44) 年 新学舎完成
- 1974 (昭和49) 年 身体障害者の入学試験受験を認める
- 1980 (昭和55) 年 南学舎、学生会館完成
- 1986 (昭和61) 年 定時制高校を対象とする推薦入試制度の採用

1987 (昭和62) 年 通信制高校を対象とする推薦入試制度の採用

1988 (昭和 63) 年 社会人特別入試制度の採用 図書館の改修の完成

1989 (平成元) 年 エレベーター設置工事完成

1995 (平成 7) 年 聴講生制度の廃止と科目等履修生制度の新設 全日制高校の職業学科を対象とする推薦入試制度の採用

1998 (平成10) 年 教職課程の廃止と専攻科の設置

2001 (平成13) 年 高知女子大学との単位互換制度の開始

2002 (平成 14) 年 全日制普通科高校を対象とする推薦入試制度の採用 総合情報センター開設

2004 (平成 16) 年 長期履修学生制度の採用

2005 (平成17) 年 中国からの帰国者等を対象とする日本語講座の開講

2010 (平成22) 年 大学評価・学位授与機構による認証評価

2011 (平成 23) 年 高知県公立大学法人へ移行 地域連携センター設立

以上に見られるように、本学は定時制・通信制高校さらには職業課程を有する高校などに対する推薦入試を導入し、また、社会人を対象とする特別入試制度を設けることによって、多くの高知県民が高等教育を受ける機会を開いてきた。1998 年度には教職課程に代えて専攻科応用社会科学専攻を設置した。徹底した少人数教育を実施することによって、1年の課程でも学部卒業と同等の学力を身に付けることを目的としてのことである。また、即戦力となる地域の担い手の育成を目標にした。こうしたなかで、本学の理念と目的はその都度拡充されてきたと言える。

また、2011(平成23)年4月からは、設置形態を公立大学法人とする大きな改革を行った。2010年度中に法人の「定款」づくりを行った。2011年4月1日に本学は高知県立大学(旧高知女子大学)とともに法人登記をし、同日に第1回経営審議会・理事会を開催することをもって正式に高知県公立大学法人が発足した。

法人の基本的な目標(使命)は定款において、「地域に開かれた教育研究の拠点として、広く知識を授け、専門の学術を深く教授研究し、人間性豊かで高度な知識及び技能を有する有為な人材を育成するとともに、優れた教育研究の成果を社会に還元し、もって地域社会の活性化及び国際社会の発展に貢献するため、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することを目的とする」と規定されている。設置形態を法人とすることによって大学運営の自主性・自律性を高めるとともに、大学間の連携を強め、教育・研究・大学運営の各側面で効率化を進めることによって、社会が求める大学の役割をいっそう十全に果たしたいと考えている。

建学の精神を今日の時代に即応して発展させるため、昨年度から今年度にかけて、本学の4年制大学化を慎重に検討してきた。その結果、本学は2015(平成27)年度に高知県立

大学文化学部に統合し、昼夜開講となる新たな文化学部の枠組みとカリキュラムのなかで本学の教育理念と役割を継承・発展させることとした。私たちは今回の改革を「高知短期大学の発展的解消」と位置づけており、高知県立大学の文化学部と高知工科大学の新学部の新たな教育研究の展開によって、永国寺キャンパスは「知の拠点」として整備され、社会人を含めて県民に対する新たな高等教育機会を提供する場となる。その中で本学の建学の精神はいっそう豊かな内容をもって実現できると考えている。なお、高知短期大学は2014年度の学生募集をもって募集を停止し、在学生がいなくなることが確定した段階で短期大学の廃止認可申請を行うことになる。

また、本学の基本理念の重要な柱に「地域貢献」がある。2010 年度までは、学内に「地域貢献委員会」を設置し、この委員会が地域貢献活動を主導する形をとってきた。本学はこの役割を強め、いっそうの活動を展開するため、2011 年度に「地域連携センター」を開設した。同センターは、「高知学」や公開講座の開催などのほか、共同研究機能も併せもつものである。

#### 3 自己点検・評価の取り組み

教育・研究の水準を維持、向上させるために、活性化を図り、質的向上に努め、高等教育機関としての責任を果たすために、教育活動・研究活動に関する自己点検、自己評価や外部評価・第3者評価を継続的かつ組織的に実施することは重要な課題である。

本学の自己点検・評価への取り組みは、1988(昭和63)年に刊行を開始した『高知短期大学年報』に毎年集約されている。各年度末に「教育研究検討会議」を開催し、委員会活動を中心に、1年間の教育・研究・学務・地域貢献活動等を点検・評価し、その結果を『高知短期大学年報』として発行してきた。2009年度からは「教育研究検討会議」を前期末と後期末の年2回開催し、自己点検を深めてきた。こうした活動を通して、『高知短期大学年報』を「自己点検・評価書」と位置付けている。

学校教育法第 109 条第 1 項において、短期大学の自己評価に関する規定を置いている。本学はこの規定に基づき、学則第 2 条第 1 項において、「本学は、教育及び研究の水準の向上を図るとともに、前条の目的及び社会的使命を達成するため、研究教育活動等の状況について自ら点検及び評価を行う」と定めている。また、学校教育法の改正によって、2004(平成 16)年度より認証評価機関による認証評価が義務づけられることとなった。本学の認証評価は 2010 年度に実施されたが、認証評価を受けた経験はその後も自己評価活動に生かされている。

本学が法人に移行したことによって、新たに高知県公立大学法人評価委員会の評価を受けることとなった。大学運営は中期計画に即した毎年度の年度計画を設定して進められる。また、年度の終わりには活動の自己評価を通して活動実績書をまとめることとなる。これを「業務実績報告書」に仕上げ、評価委員会の評価を受けるという評価システムである。当該年度の評価委員会評価は、業務実績報告書がまとまった段階で次年度に実施される。

本年度は、2012年度についての評価委員会が2013年8月1日に開催された。法人が作

成した「平成24年度業務実績報告書」について報告し、評価委員会からの質問に答えるという方法で行われた。評価委員会は、委員長として宮田速雄氏(高知新聞社代表取締役社長)、委員として森下勝彦氏(高知銀行取締役頭取)、木村靖二氏(独立行政法人大学評価・学位授与機構特任教授)、寺田覚氏(公認会計士・税理士)、船橋英夫氏(高知工業高等専門学校校長)の5名で構成されている。また、評価の方法は、「全体評価」と7項目の「個別的評価」を行うというものである。個別的評価は5段階で示される。その結果は「業務実績評価書」として9月に公表され、個別の7項目はすべて4、すなわち「中期計画の達成に向け順調に推移している」という評価を受け、全体評価も「全体として、中期計画の目標達成が期待されるものである」との評価を受けた(同評価書は以下のサイト参照http://www.cc.u-kochi.ac.jp/~kppuc/evaluation/h24\_hyouka.pdf)。

本学は定期的にFD会議を開催しているが、これも重要な自己評価機能と位置付けている。また、学生による授業改善アンケートも毎年実施し、集計結果は『高知短期大学年報』で公表している。

## 第2部 教育・研究を促進するための自己点検・評価

#### I 2013 年度の概況

大学の基本的な役割である学生教育についてその充実に向けて、これまでの取り組みを引き継ぐ形で一層の工夫をしながら努力をしてきたが、それに加えて、本学の改革方向が確定したことを受け、2015 年度にスタートする永国寺キャンパスの改革に向け、その準備を本格化させる年となった。キャンパス整備のための建設工事も始まり、短大の役割を発展的に継承する方向を具体化するために、高知県立大学の文化学部拡充等の具体案づくりに積極的に参画するとともに、教員として新たな研究教育の準備も進めた。同時に、2014年度学生募集については、最後の学生募集となることを強く意識し、積極的な取り組みを進めた。さらに学生募集停止後の学生数の減少の中でも在学生が最後まで充実した教育を受けられるよう準備を進めてきた。

#### 1 大学運営と法人経営

法人経営については、理事会と経営審議会が各4回開催された。教育研究審議会は12回、部局長会議は18回、法人内役員会は4回、開催された。今年度の理事会は、毎年行われる年度計画の検討、法人財政の予算と決算、補正予算のほか、県人事委員会勧告に対応する給与制度改定、文化学部拡充等に関わる規程改正等、準職員制度、永国寺キャンパス隣接地購入などについて、審議をしてきた。

法人化後3年目となり、また永国寺キャンパス整備という共同事業を前にして、法人の下にある2大学(高知県立大学と本学)の協力・協働の取り組みがさらに進んだことが大きな特徴である。キャンパス整備に向けた文化学部カリキュラム等の検討はもちろん、法人としての防災対策(震災対策ガイダンスや防火訓練など)、地域連携における高知県立大学地域教育研究センターと本学の地域連携センターとの協働などである。

本学の運営の面では、教員一人ひとりがそれぞれ、いずれかの委員会で責任をもって 取り組みを進めるために、教員はすべていずれかの委員長を担当するように構成し、教 授会構成員全員で大学運営を担う体制を作るとともに、複数の委員会を事実上統合する など可能な合理化も進めた。自己点検・評価の重要な場となっている教育研究検討会議 は、今年度も前期と後期の2回開催し、計画の途中段階での到達点の確認を可能にする ようにした。

#### 2 学生募集活動

本学では、従来、学生部委員会が学生募集などの広報活動を担っていたが、2010年度からは広報委員会を設置することで、学生募集活動の体制を充実させてきた。実際、2010年度入試から120名の定員を超える志願者を維持し、2012年度も132名の志願者を得、117名の入学生を迎えた。

しかし、2013年度は、志願者が105名に留まり、入学生も94名となった。加えて、今

年度が本学における最後の学生募集ということもあり、本年度は、教職員が一丸となって学生募集活動に取り組んできた。

特に、学生課職員の協力は特筆すべきもので、これまで以上に積極的に各種公的施設に学生募集の掲示などを展開した。また、広報委員会においても、大学・入試説明会、模擬授業、相談会という3つのプログラムを用意し、複数回に渡ってオープンキャンパスを実施した。その結果、志願者は127名に達することができた。特に、これまで減少傾向の続いていた社会人入試の志願者は33名と増加していることも、特筆すべきことだと思われる。

ただし、最終的な入学生は、前年度と比べれば14名も増加したものの、108名に留まり、定員を確保できなかった点は、残念なことである。

なお、専攻科入学生は、2011 年度は2名、2012 年度は6名、2013 年度は5名であった。 しかし、2014 年度は、定員には満たないけれども、大幅に増加して、9名となった。

#### 3 大学改革

高知県公立大学法人と公立大学法人高知工科大学の両法人は法人統合に向けて検討作業を進めるとともに、永国寺キャンパスにおいて 2015 年度からスタートする高知県立大学文化学部の拡充、高知工科大学経済系新学部設置にむけて、各法人それぞれにおいて具体的な検討作業を本格化した。永国寺キャンパス整備の中で「短大の発展的解消」を決めた本学は、短大の果たしてきた役割が継承・発展する形になるよう、高知県立大学とともに検討作業に積極的に加わってきた。キャンパス整備全般については「永国寺キャンパス整備法人内検討チーム会」において、文化学部拡充にともなうカリキュラム等については「新生文化学部カリキュラム検討委員会」において、それぞれ本学教員が加わる形で 2012 年度から継続的に検討が進められ、文化学部のカリキュラム、入試制度の基本部分について具体案が固まりつつある。

また、短大の将来の方向性に関して理解を深めてもらうために、学生に対する説明会を行うとともに、高知短期大学学友会では総会、理事会での改革検討状況の説明を行い、 疑問に答えるよう努めてきた。

#### 4 学生教育と学生支援

当然のことではあるが、教育と学生支援の充実は、重要な課題である。これまでも、本学では、短期大学士としての質保証(専攻科については、専攻科修了生としての質保証)を実現するための教育の充実に努めてきた。

本学では、従来から全教員が参加するFD会議を通じて学生状況を把握して必要な対応を行ってきた。また、バリアフリーをめざし、特に困難を抱えた学生に対する支援も重視して、WGを組織して、必要な対応に取り組んできた。

それらに加えて、2013 年度では、修学状況の芳しくない学生に対して、学生課と学生 委員会とが協力して、当該学生に連絡を取るなどの新たな試みが行われた。 更に、2013 年度の学生委員会では、学生課と連携して学生の進学希望状況の把握に努めることを重視しながら、「社会科学演習IV (2年前期進路ゼミ)」の担当教員とも協力して、編入指導を行ってきた。また、編入学試験の TOEIC 対策のための自主ゼミも行われた。

これらの努力の結果、4年制大学編入合格者は、実数で18名(9月卒業者1名を含む) となった(延べ21名。9月卒業者1名を含む)。それ以外にも、本学専攻科に進学した本 学新卒者が6名となった。

なお、専攻科生では、実数で、4年制大学編入者が1名、大学院進学者が1名であった (この大学院進学者は4年制大学を経ずに大学院へ進学した者である)。

以上のように、2013 年度の編入支援に関しては、一定の成果がみられたといえるだろう。

その一方で、就職支援に関しては、正規科目で「キャリアデザイン」、「社会人基礎力養成講座」を構え、就職希望者を対象とした「社会科学演習 $\mathbb{II}$  (1年後期進路ゼミ)」、「社会科学演習 $\mathbb{IV}$  (2年前期進路ゼミ)」として就職対応のゼミも開講し、さらに、キャリア・コンサルタントによる個別相談なども実施してきたが、必ずしも十分な成果はあげられなかったことは、残念なことである。

防災への取り組みも、法人全体として、消防訓練や震災対策ガイダンスなど新たな共同の取り組みを強めるとともに、本学独自の取り組みを継続して行ってきた。ただし、障害者の避難支援訓練への教員の参加数が必ずしも多くなかったことに関しては、残念なことだといえる。これまで、一度も障害者の避難支援訓練に参加していない教員に関しては、次年度は必ず参加する方向で考えていく必要があるものと思われる。

#### 5 地域連携の取り組み

地域連携センターの設置とともに活発な取り組みを進めており、公開講座や研究会が多様な形態で実施されてきている。また昨年度からの継続事業として自治体が支援する「まちかつプロジェクト」が実施され、他大学のゼミと連携しながら、学生教育の一環に位置付け、フィールドワークを踏まえ、地域の課題と解決策について、地域の人たちとともに議論を深めてきた。また専攻科においても自治体主催の公開講座と連係し、フィールドワークを実施し成果を冊子にまとめている。また、高知県立大学の地域教育研究センターとの共催事業として、地域活性化フォーラムを開催してきていることも記録に値する。

#### 6 教職員人事

教員人事では、細居俊明前学生部長が2013年4月1日から副学長に任命され、学生部長には、小林直三教授が任命された。関根猪一郎前副学長は2013年4月1日から常勤の特任教授から非常勤の特任教授として引き続き再雇用された。また地域連携センター長には梅村仁教授が任命された。教育研究審議会は、南学長、細居副学長、小林学生部長、

山田覚総合情報センター長、梅村地域連携センター長、青木教務委員会委員長、吉良事 務局長、千矢事務局次長によって構成された。

年度中に根岸忠講師の准教授への昇任が教育研究審議会で承認され、2014年3月31日付けで梅村仁教授、桑原尚子教授、青木宏之准教授が退職した。2014年度以後の教員体制を補充するために、2年間専任教員とほぼ同様の業務を担う特任教授として池谷江理子氏を、さらに1年間『60年史』編集などの業務を遂行するために関根猪一郎特任教授を2014年4月1日から採用することを決定した。

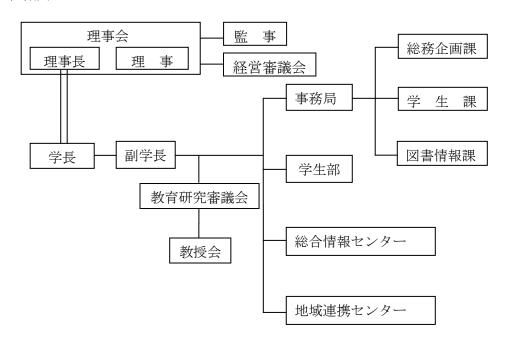
職員人事では、2013年4月1日付けで鍋島博之図書情報課長、徳弘史学生課主任、濱岡司図書情報課主任が転入した。2014年3月31日付けで吉良正彦事務局長が定年退職し、千矢正三事務局次長が退職した。西谷照代総務企画課主幹、橋本優学生課主幹、濱岡司図書情報課主任が転出した。

#### Ⅱ 大学組織と運営

#### 1 事務組織

事務局は、人事管理、組織管理、施設管理、予算決算等を所管する「総務企画課」、学科、課程、学生サービス、就職編入学支援等を所管する「学生課」、図書館、総合情報センター等を所管する「図書情報課」からなり、事務局長が統括している。

#### 組織図



#### 2 今年度の取り組み

部局長会議や教育研究審議会などの会議を開催し、協議・審議することにより、円滑な学校運営に資した。また、2015年度学生募集停止に伴い、文部科学省に学生募集停止の報告を行った。さらに、南海トラフ地震の発生に備え、教職員にヘルメットを配付し、校内の各所にもヘルメットを配備し、10月には地震避難訓練を行った。また、昨年に引き続き、階段踊り場や廊下にハイブリッド型LEDランプの設置を行った。12月には高知県立大学と合同で消防訓練も実施した。

#### 3 教員・職員数及び名簿(2013年4月1日現在)

(1) 教員・職員の現員

			教		員							
区分	学長	副学長	総情セタ長	教授	准教 授	講師	小計	局長	事務職員	その他	小計	合計
現員	(1)	教授 1	(1)	4	3	4	(2) 12	(1)	(7) 6	(1)	(9) 6	(11) 18

( ) は外数で、高知県立大学との兼務職員数

## (2) 教員名簿

職名	氏 名	担当科目	備考
学 長	南 裕子		
副 学 長 (教 授)	細居の俊明	経済学Ⅱ、国際経済論Ⅰ・Ⅱ、貿易論特講	
学生部長 (教 授)	小林 直三	憲法 I • Ⅱ、行政法 I、社会科学基礎演習、 公法特講	
総合情報センター長	山田 覚		高知県立大 学看護学部 教授
地域連携 センター長 (教 授)	梅村 仁	財政学 I・Ⅱ、地域経済論 II、高知学 III、 社会科学基礎演習、社会科学演習 I・Ⅱ・ III、地域政策特講 II	
教授	大井 方子	経済学 I 、ミクロ経済学、マクロ経済学、 労働経済論、社会科学基礎演習、社会科学 演習 I ・Ⅲ・Ⅲ、情報処理応用演習	
教授	桑原 尚子	法学Ⅱ、消費生活論、民法(総則・物権)Ⅰ・ Ⅱ、民法(債権)Ⅰ・Ⅱ、社会科学演習Ⅲ、 民事法特講	
准教授	青木 宏之	経営学 I・II、現代産業論 I、社会科学演習IV、地域政策演習、経営学特講 I	
准教授	清水 直樹	政治学 I · Ⅱ、政治史 I · Ⅱ、社会科学基 礎演習、社会科学演習 I · Ⅱ・Ⅲ、地方政 治論	
准教授	下山 憲二	法学 I 、国際法 I ・ II 、国際関係論 I 、社会科学基礎演習、社会科学演習 I ・ II ・ IV 、 国際法特講	
講師	田中康代	刑法総論 I • Ⅱ、刑法各論 I • Ⅱ、社会科学基礎演習、社会科学演習 I • Ⅲ・Ⅲ、刑事法特講	
講師	菊池 直人	商法(総則・商行為) I ・Ⅱ、商法(会社) I ・ Ⅱ、社会科学基礎演習、社会科学演習 I ・ Ⅱ・Ⅳ、商事法特講	
講師	根岸 忠	労働法 I・Ⅱ、社会保障法 I・Ⅱ、社会科学基礎演習、社会科学演習 I・Ⅱ・Ⅳ、社会法特講	
講師	梶原 太一	長期研修	

## (3)職員名簿 (学生課長を除く(兼)は、高知県立大学との兼務職員)

## ア 事務局

職名	氏 名	職名	氏 名
事務局長(兼)	吉良 正彦	学生課長(兼)	田島 聡
次長(兼)	千矢 正三	主任	徳弘 史
総務企画課長	田島 聡	主任(兼)	大﨑 千嘉
主幹	西谷 照代	主幹	橋本 優
主任(兼)	川崎伸	主事(兼)	藤堂 愛弓
主任(兼)	町田 智子	図書情報課長	鍋島 博之
主任(兼)	浜田 安子	主任	濱岡 司
主任(兼)	池ノ上 若葉	司書 (兼)	渡邊 桂子

## イ 学生部

職名	氏 名
学生部長	小林 直三 (教授)

## ウ 地域連携センター

職名	氏 名
地域連携センター長	梅村 仁 (教授)

## エ 総合情報センター

職名	氏 名
総合情報センター長	山田 覚
(高知県立大学兼務)	(高知県立大学教授)

## (4) 名誉教授

## (2014年4月1日現在)

							(2011	1 1/1		,—,
	氏	名			備			考		
森	井	淳 吉	阪	南	大	学	名	誉	教	授
本	田	玄 白								
芹	澤	寿良								
仮	谷	仁								
田	中	肇								
弥	永	萬三郎								
福	田	善乙								
仲		哲 生	愛	知	学	院	大	学	教	授
玉	置	雄次郎	高	知 短	期	大 学	非	常	勤講	師
関	根	猪一郎	高	知 短	期	大	学	特(	壬 教	授

#### 4 意思決定

## (1)教育研究審議会審議事項

2013年度教育研究審議会において審議・決定した事項を掲載する。

#### 第1回教育研究審議会(2013年4月10日)

- 1 特任教授採用
- 2 名誉教授の称号授与
- 3 地域連携センター運営委員会委員選出

#### 第2回教育研究審議会(2013年5月29日)

- 1 平成24年度業務実績報告書
- 2 2014年度学生募集要項
- 3 2014 年度高知短期大学社会人入試・一般 入試及び専攻科入試に係る入学資格審査 実施要領

#### 第3回教育研究審議会(2013年6月20日)

- 1 平成24年度業務実績報告書
- 2 2014年度学生募集要項
- 3 2014 年度高知短期大学社会人入試・一般 入試及び専攻科入試に係る入学資格審査 実施要領

#### 第4回教育研究審議会(2013年7月18日)

1 60 年史発行計画

#### 第5回教育研究審議会(2013年9月19日)

1 地震避難訓練の実施

#### 第6回教育研究審議会(2013年10月9日)

- 1 人事委員会設置
- 2 平成 26 年度非常勤講師採用計画
- 3 平成 25 年度(10月)卒業式次第

## 第7回教育研究審議会(2013年11月21日)

報告事項のみ、審議事項なし

#### 第8回教育研究審議会(2013年12月19日)

- 1 第1回非常勤講師採用候補者の決定
- 2 2014 年度年間行事予定表
- 3 卒業式及び入学式次第
- 4 昇任人事

#### 第9回教育研究審議会(2014年1月16日)

- 1 文化学部改革に伴う県立大学カリキュラム改革
- 2 文化学部改組に伴う共通教養教育再編成
- 3 第2回非常勤講師採用候補者の決定
- 4 社会人入試及び専攻科入試2次募集

#### 第 10 回教育研究審議会 (2014 年 2 月 19 日)

- 1 非常勤講師採用計画書の変更
- 2 第3回非常勤講師採用候補者の決定
- 3 2014 年度「社会科学科・専攻科」科目等履 修生(通年・前期)募集要項
- 4 2014 年度「社会科学科・専攻科」委託生募 集要項

#### 第 11 回教育研究審議会 (2014 年 3 月 13 日)

- 1 非常勤講師採用計画書の変更
- 2 第4回非常勤講師採用候補者の決定
- 3 平成26年度計画
- 4 特任教員採用

## 第 12 回教育研究審議会 (臨時 · 2014 年 3 月 21 日)

1 特任教員採用

#### (2) 教授会審議事項

2013 年度教授会において審議・決定した事項を掲載する。議題には継続審議事項を含む。

#### 第1回教授会(2013年4月5日)

- 1 名誉教授の称号授与
- 2 2013 年度社会科学科·専攻科入学生確認
- 3 社会科学基礎演習編成
- 4 休学
- 5 退学
- 6 科目等履修生
- 7 除籍
- 8 長期履修学生
- 9 2013 年度の課題及び学務分担
- 10 委託生

#### 第2回教授会(2013年5月29日)

- 1 2014 年度学生募集要項及び入学資格審 査実施要領
- 2 専攻科の夏季集中科目及び後期科目・科目等履修生(夏季集中・後期科目)募集要項
- 3 本科の夏季集中科目及び後期科目・科目 等履修生(夏季集中・後期科目)募集要項
- 4 社会科学演習 I、II、III、IVの受講申請 方式
- 5 高知学Ⅲ特別講師
- 6 FD活動の日程
- 7 教員研究費の配分
- 8 科目履修免除
- 9 特別聴講学生の推薦
- 10 長期履修学生の履修期間の変更
- 11 科目等履修生
- 12 休学
- 13 退学

#### 第3回教授会(2013年6月19日)

 社会科学演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの受講申請 方式の変更

- 2 科目免除制度の運用
- 3 高校訪問
- 4 非常勤講師就任
- 5 特別聴講学生受入れ
- 6 科目履修免除
- 7 休学
- 8 退学
- 9 60 年史WG委員追加

#### 第4回教授会(2013年7月24日)

- 1 来年度予算要求
- 2 雑誌購入
- 3 科目履修免除
- 4 在学年限延長
- 5 休学
- 6 退学

#### 第5回教授会(2013年9月25日)

- 1 9月卒業の合否判定
- 2 退職願の扱い
- 3 長期履修学生の履修期間短縮
- 4 休学
- 5 退学
- 6 除籍
- 7 科目等履修生(後期)
- 8 新生文化学部(夜間コース)の編入
- 9 長期履修規程の運用確認

#### 第6回教授会(2013年10月30日)

- 1 10月卒業の合否判定
- 2 2014 年度 (平成 26 年度) 行事予定表
- 3 通年科目の後期履修申請期間の変更
- 4 長期履修の申請時期
- 5 「外書購読Ⅱ」および「基礎法学Ⅱ」の 当面の対応

- 6 科目等履修生(後期)
- 7 特別聴講学生推薦及び受入
- 8 休学

#### 第7回教授会(2013年11月27日)

- 1 推薦入試·社会人入試(前期) 応募者確認
- 2 推薦入試・社会人(前期)入試実施要領
- 3 来年度継続雑誌
- 4 2014年度月別行事予定表
- 5 災害時の安否確認のためのメールアドレ ス届出
- 6 平成 25 年度卒業式次第
- 7 平成 26 年度入学式次第
- 8 休学
- 9 退学

#### 第8回教授会(2013年12月3日)

1 推薦入試・社会人入試合否判定

#### 第9回教授会(臨時 - 2014年1月15日)

- 1 退職願
- 2 新生文化学部カリキュラム案等
- 3 来年度日本語講座
- 4 来年度震災対策ガイダンス
- 5 社会人入試および専攻科入試の2次募集 と対応する入学審査
- 6 専攻科地域政策特講

#### 第 10 回教授会(2014年1月22日)

- 1 オリエンテーション等の行事予定
- 2 専攻科・社会人入試(後期)入試実施要領
- 3 2014 年度科目等履修生募集要項(社会科学科、専攻科)
- 4 2014 年度委託生募集要項社会科学科、専攻科)
- 5 2014年度専任教員担当科目
- 6 休学
- 7 退学

- 8 60 年史編集方針と編成案
- 9 学長賞
- 10 ジョブカフェによる出張講義

#### 第11回教授会(2014年3月5日)

- 1 社会人後期入試合否判定
- 2 専攻科入試合否判定
- 3 入試配慮願
- 4 2014 年度一般入試実施要領、2014 年度 社会人(2次)入試実施要領
- 5 2014年度専攻科2次入試実施要領
- 6 卒業判定
- 7 修了判定
- 8 卒業証書受取代表者
- 9 修了証書受取代表者
- 10 卒業式送辞·答辞
- 11 学長賞
- 12 割愛・退職願
- 13 2014 年度社会科学科、専攻科の授業科目の読み替え
- 14 時間割、来年度開講ゼミの変更、履修免 除
- 15 履修証明プログラムの共催
- 16 年報編集方針
- 17 退学
- 18 入学資格審查

#### 第 12 回教授会(2014年3月16日)

- 1 一般入試合否判定
- 2 社会人2次入試合否判定
- 3 専攻科2次入試合否判定
- 4 入学式宣誓者
- 5 入学式歓迎の言葉
- 6 学長賞辞退
- 7 非常勤講師就任
- 8 休学
- 9 退学
- 10 授業科目の読替え

#### 5 財政状況等

(1) 2014 年度予算

(単位:千円)

ア収入

(2014年4月1日現在)

科	目	2013 年度	2014 年度	対前年度 増 減 額
01 運営費交付金		119, 821	147, 208	27, 387
11 授業料等収入		71, 704	52, 100	△19, 604
01 授業料		60, 324	51, 841	△8, 483
11 入学金		8, 771	170	△8, 601
21 検定料		2,609	89	△2, 520
41 その他収入		585	52	△533
01 財産収入		3	3	0
44 手数料収入		72	49	$\triangle 23$
31 間接費収入(科	研)	510	120	△390
計	_	192, 110	199, 480	7, 370

## イ 支出

			I	
科	目	2013 年度	2014 年度	対前年度 増 減 額
01 教育研究経	費	19, 206	21, 257	2, 051
01 教育経	費	9, 287	11, 110	1,823
11 研究経	費	9, 430	8, 899	△531
21 教育研	究支援経費	489	1, 248	759
11 一般管理費	•	10, 096	9, 670	△426
01 一般管	理費	10, 096	9, 670	△426
21 人件費		162, 808	168, 553	5, 745
11 教員人	件費	112,000	123, 980	11, 980
21 職員人	件費	50,808	44, 573	△6, 235
	計	192, 110	199, 480	7, 370

(2) 校地(県有地で高知県立大学永国寺キャンパスと共用)

校舎敷地 14,428.98 ㎡ 運動場用地 7,406.00 ㎡

(3) 校舎(県有建物)

専用

1, 722. 09 m<sup>2</sup>

共用

1,700.78 m<sup>2</sup> (高知県立大学永国寺キャンパスと共用)

#### 6 地域連携センター

#### (1) 今年度の体制と課題

今年度の本委員会は、梅村教授(センター長)、桑原教授(国際交流委員会委員長)、 青木准教授、田中講師(社会科学会運営委員長)の4名で構成された。また、高知県 立大学地域教育研究センターとの連携、高知学及び地域連携一般については梅村教授、 研究会及びエクステンション講座については桑原教授、本山町との連携講座について は青木准教授、公開講座及び県民開放授業については田中講師が担当した。

今年度の主な課題は、①公開講座などの県民への情報発信、②高校などへの出張講義の充実、③高知県立大学地域教育研究センターとの連携の促進、④その他、地域との連携事業の促進などがあった。

#### (2)活動内容

今年度の活動内容は、以下のとおりである。講演会等の詳細な内容はVの3の(3)  $\sim$  (5) を参照されたい。

ア 公開講座 (フォーラム等) の開催

高知県立大学地域教育研究センター等との連携による公開講座を計画的に企画 し、事前に、そのポスターを PDF で本学 HP に掲載することで、県民への情報発信 に努めた。

高知県立大学地域教育研究センターとの共催による「地域活性化フォーラム」を2回、地域連携センター主催・龍法クラブ共催特別講演会を2回、広報委員会との共催で県民開放講座を2回、それぞれ開催している。

#### イ 高校への出張講義

高校などへの主張講義の充実を図るため、大学案内のための高校訪問の際に、 一部、高校への出張講義の説明を行い、出張講義を1回実施した。

#### ウ 地域との連携事業

これまでの実施してきた本山町との連携事業に加えて、昨年度から慶應義塾大学飯盛義徳ゼミなどと連携して、高知県・本山町の事業である「まちかつプロジェクト」に参加した。

#### エ 研究会の開催

地域連携センター主催で、以下の研究会を開催した。

2014年3月5日開催

梅村仁(本学教授)「地域の産学官連携における自治体と大学の役割」 桑原尚子(本学教授)「アラブの春」

坂本ひとみ(高知県立大学講師・本学非常勤講師)「東アジアの人材育成と キャリアデザイン」

#### オ 本山町との連携講座

従来から続けている本山町との連携講座を、昨年同様、フィールドワークとその発表、講演の組み合わせで実施した。

#### カ エクステンション講座

2014年1月28日に、エクステンション講座「資格試験のための勉強方法:民法を例として」(桑原教授)を開催した。

#### キ その他の活動

人口減少や高齢化等の進行が著しい現状において、地域として持続的発展を図るために、現在、地域自らが、主体的に、様々な取り組みを行っている。そのことを踏まえて、昨年度から実学的視点から高知県内における地域おこしの現場を訪問している。今年度も主にフィールドワークを通して、地域課題の抽出・課題の分析・政策づくり、そして、担い手の育成と役割について考えるために、梅村教授による「高知学  $\Pi$ 」を企画・実施した。

#### (3) 自己評価

今年度は、主な課題について、基本的に実施することができた。

とくに、地域との連携では、これまでの本山町との連携講座に加えて、他大学のゼミと連携しながら、高知県・本山町の「まちかつプロジェクト」に参加したことは、高く評価できるだろう。また、高知県立大学の地域教育研究センターとの共催事業として、地域活性化フォーラムを開催したことも、地域貢献事業として、本センターの役割を果たすことができたと考えている。

#### (4) 来年度の課題

エクステンション講座については、昨年同様参加者が低調であったことから、次年 度以降は、今年度の反省を踏まえて、そのあり方を再検討していかなければならない ものと思われる。

高校への出張講義も、前年度と同様に、1校だけであった。本学の発展的解消が話題となっているなかで、たとえ1校だけであったとしても、継続できたことを評価すべきか、拡充できなかったことを反省すべきかは、難しいところではあるが、次年度も、拡充のための努力は、必要だと考えている。

また、「まちかつプロジェクト」は、2年間取り組み、一定の成果はあったものと考えている。次年度以降、地域の実情も勘案しながら、地域連携センターの役割としての大学との関わり方の検証が必要であろう。

ウエストロー・ジャパン(株)との学術連携事業も、次年度には、その研究成果を あげなければならないだろう。

#### 7 総合情報センター附属図書館

#### (1)図書館の概要

図書館は、主として収蔵スペース及び閲覧スペースを改善するため1987年6月に増改築に着手し、1988年10月3日から新しく開館した。これにより当館は地上4階、総面積1,470㎡で、蔵書収容能力220,000冊、閲覧席数95席と整備された。その後1998年4月1日高知女子大学池キャンパスの設置に伴い図書室(蔵書数80,000冊・閲覧席数60席)

が開設された。さらに、池図書室(館)は、2010年10月に増築し、蔵書収容能力120,000冊、閲覧席数117席となった。

また、2002年4月からは、総合情報センター附属図書館として情報設備・システムを 拡充し、学習・教育・研究に、図書資料と情報の提供ができる図書館として利用され ている。

主な特色としては、次のものが挙げられる。

- ア 1階ラウンジにはソファー席を設け、新聞・娯楽雑誌を置き、談話スペースを 配置した。
- イ 2階には視聴覚室を設けている。
- ウ スロープ・エレベーター・身障者用トイレの設置により、車イス等で利用できる。
- エ 他の図書館との相互利用が行える。
- オ 各階・各コーナー・各書架に総合案内・資料配置・利用案内などの表示板を設けている。
- カ センター長の許可を得れば、学外者も学生と同様に利用できる。

#### (2) 蔵書構成

本学図書館は高知県立大学図書館と共用しているので、高知県立大学所蔵の資料も同時に利用できる。2014年3月末における両図書館の蔵書は総冊数257,432冊で、このうち短期大学蔵書は48,954冊(うち洋書2,284冊)で、その多くは社会科学関係図書である。2013年度の受入冊数は4,020冊で、うち短期大学受入冊数は248冊である。また、受入雑誌数は590タイトルで、うち短期大学は80タイトル(うち洋雑誌1タイトル)である。

また、特色として、「女性学・ジェンダー」コーナーを設置している。

#### (3) 利用状況

ア 図書館利用者数(高知県立大学、学外者を含む。)

2013 年									2014年			
4月	5 月	6 月	7月	8月	9月	10 月	11月	12 月	1月	2月	3 月	合計
6, 277	6, 427	6, 980	10, 887	5, 369	2, 787	5, 969	6, 196	4, 728	7, 101	6, 952	2,960	72, 633

#### イ 館外貸出冊数(高知県立大学、学外者を含む。)

2013年									2014年			
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10 月	11月	12 月	1月	2月	3 月	合計
1, 758	3, 982	2, 169	2, 344	1, 523	1, 222	2, 072	1, 941	1,621	2, 310	1,500	924	23, 366

#### ウ 学外登録者の地域内訳

(2014年3月31日現在)

· · · — · ·			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
地域	高知市	高知市以外	合計
登録者	366 人	149 人	515 人

(注) 2011年度から利用登録カードの記入項目のうち職業の項を省略して

いるため、学外登録者の職業別人数の項は削除した。

#### (4) 視聴覚室(設置機器及び資料)

(2014年3月31日現在)

	マイクロリーダー	ビデオ デッキ	CDプレ ーヤー	CD-ROM	カセット デッキ	LDプレ ーヤー	テレビ	DVD
機器数	2	8	1	0	3	1	0	7
資料数	1, 260	1, 335	222	392	61	129		1, 437

#### 8 各種委員会報告

本年度の各種委員会の活動をまとめていくこととする。なお、昨年度から整備された、 各種委員会規程にもとづく所掌事項については昨年度年報を参照されたい。

#### (1) 予算委員会

#### ア 委員会の体制と課題

2013 年度予算委員会は、細居副学長(委員長)、小林学生部長、田島総務企画課長(学生課長)、鍋島図書情報課長の4名で構成し、西谷総務企画課主幹、浜田総務企画課主任がオブザーバーとして参加した。委員会の課題は大きくは、①2013 年度予算の策定経過と考え方を整理し、予算の執行計画を策定し、適切な執行を進めること、②昨年度決算の確認、③来年度予算要求の取りまとめ、であった。

以下、委員会で検討した順に従って主な活動をまとめる。なお委員会は2回開催し、 その他はメール審議等で検討を進めた。

#### イ 主な活動

#### (ア) 2013 年度予算の確認と適切な執行

2013年度予算の策定経過と考え方について、特に法人化に伴う教員研究費予算の組み方について整理し、委員会及び教授会において理解を共有するようにした。

予算の執行に関しては、第1に研究費の配分について、ここ数年実施している方式、すなわち若手教員の個人研究費を厚めにする形の傾斜配分方式に従う形で、今年度の配分案を検討し、共同図書購入の教員の分担案とともに教授会に提案し、承認を得た。

第2に、地域貢献活動のひとつとして、地域連携センター関係の取り組みを支えるための予算措置について検討し、役員会での相談を踏まえ、学長予算で対応する形で進めた。

その他、地域貢献として進めている日本語講座の開講費用を予定どおり教員の研究費から手当てするなど、予算を適正に執行した。

#### (イ) 2012 年度決算の確認

委員会、教授会において理事会における決算資料を報告し、情報を共有する形で 確認を行った

#### (ウ) 2014 年度予算編成

昨年度に引き続き今年度も「2014年度計画」と「2014年度予算」の検討を行った。

特に次の点について検討を行い、予算化を進めた。①学生の就職支援を強化する。 ②60周年記念事業として2014年度に『高知短期大学60年史(仮)』を編集発行する費用を計上する。③『短大の発展的解消』に伴い、入試関係予算や広報予算を整理する(ただし、広報誌は継続発行を確認)。④長期研修費を短大の改革に対応するための短期研修の予算に組み替える。

さらに執行部を中心に、継続雑誌購入の予算措置、60年史編集作業やアンケート集計などをサポートする事務補助の予算化などの検討を行い、また日本語講座の継続の必要性については高知県立大学の意向も踏まえて検討し、次年度も教員研究費から可能な取り組みを行うこととした。

#### ウ 自己評価

予算委員会の役割である、当年度予算の適正執行、前年度予算の決算、来年度予算 の編成等、基本的な事項を推進することができた。

#### エ 来年度の課題

予算委員会規程によって、課題を適正に推進する。

#### (2) 学生委員会

#### ア 今年度の体制と課題

今年度委員会は、小林学生部長を委員長とし、教授会で選出された下山准教授、菊池講師、根岸講師、田島学生課長の5名で構成された。なお、小林学生部長、根岸講師、田島課長が防災担当となり、根岸講師が学生の健康管理及び就職・編入支援を担当し、菊池講師が学生生活支援を担当した。また、学生部長、菊池講師の2名と青木准教授(教務委員長)がバリアフリーWGを構成し、それぞれ課題に対応していくこととなった。

#### イ 活動内容

以下、今年度の具体的な活動をあげていく。

#### (ア) 学生支援の基本的活動

#### a 就職·編入支援

就職支援の仕組みとしては、昨年度と同様に、正規のカリキュラム上、「キャリアデザイン」、「社会人基礎力養成講座」、就職対応の「社会科学演習Ⅲ(1年後期進路ゼミ)」と「社会科学演習Ⅳ(2年前期進路ゼミ)」が置かれ、カリキュラム外でも就職相談窓口を置いた。ただし、就職実績そのものは多いとはいえず、残念な結果となってしまっている。

編入学支援については、昨年度と同様に、正規のカリキュラム上は、「文章表現技法」、編入対応の「社会科学演習Ⅲ (1年後期進路ゼミ)」と「社会科学演習Ⅳ (2年前期進路ゼミ)」が置かれ、正規外でも、編入合格者を招いた座談会などを開催した。また、2013年度は、特に、学生課と連携して学生の進学希望状況の把握に努め、「社会科学演習Ⅳ (2年前期進路ゼミ)」の担当教員

とも協力して、編入指導を行ってきた。そして、教員による TOIEC 対策のための自主ゼミとも相まって、今年度は、4年制大学3年次編入の合格者(過年度卒を含む)は延べ24名(実人数20名。9月卒業生を含む新卒者では、実人数18名)となり、昨年度の延べ合格者17名(実人数16名)を上回ることができた。

なお、専攻科の2013年度修了生1名、2012年度修了生1名が県内の大学院 に進学した(2名とも4年制大学卒ではない専攻科修了生である)。

## b バリアフリーの推進、その他の学生支援

昨年度と同様に、バリアフリーの促進についてはWGを作り、学生の自主 組織「ともに学ぶ会」とも連絡を取りながら障害を持つ学生に対する支援を 進めてきた。

今年度は、保健室及びカウンセリングの利用者が 0 名であったが、一般論 としては、健康やメンタルヘルスなどに係る問題を抱える学生は増加傾向に あるものと考えられ、引き続き、体制の充実が課題となるものと思われる。

#### c 学生状況把握と調査

就業状態や進路希望状況など学生の状況を正確に把握するため、在学生に対する状況調査(就業状況・進路希望調査)を行った。また、卒業生に対する進路と満足度に関する調査は例年どおり実施した。

専任教員の「オフィスアワー」に関しては、必ずしも利用状況は芳しくないが、制度そのものには一定の意義があると考え、継続して設定することにした。

教育成果を確認するための既卒者や卒業生の就職・進学先の調査に関しては、 進路が多様な本学の場合、集計的な調査は難しいため、事例報告的に、来年度 にかけて、進学先や就職先、卒業生などへの調査を行う予定である。

また、今年度からの試みとしては、修学状況の芳しくない学生などに対して、 学生委員会の教員から連絡をとり、就学相談に来易い雰囲気を作るようにした ことがあげられる。

#### d その他

近年、学生のモラルが問題となっている。特に、街中にある本学の場合、近隣住民などに対する配慮が不可欠である。そのため、たとえば、大学周辺での喫煙マナーに関して注意を呼びかける掲示などを行った、また、体育館の夜遅くの時間外使用やその周辺での談笑などは、近隣住民にとって、非常に迷惑であることなどから、体育館の利用にあたって、そうしたマナー違反を行わない旨の誓約書を書かせるなどの対応を行った。

#### (イ) 防災対策

防災に関して、教員では、池キャンパスで行われた研修会に教員2名、災害訓練に教員2名が参加した。安否確認システムへの登録状況は芳しくなく、来年度は、入学時のオリエンテーションなどで、登録を徹底させる予定である。また、

昨年に引き続き、地震避難訓練も計画実施した。

なお、今年度は、消防訓練も実施した。この消防訓練に関しては、実施の時間帯が本学の講義開始前であったこともあり、学生の参加者はごく少数であった。ただし、本学の教職員は、ほとんどが参加しており、実施した意義は十分にあるものと思われる。ただし、障害者の避難支援訓練への教員の参加人数が必ずしも多くなかったことに関しては、残念なことだといえるだろう。

#### (ウ) その他

県民開放授業(高知県立大学の地域教育研究センター主催の有料の公開授業) に本学が共催の形で参加することについては、教務委員会、地域連携センター運 営委員会とも協議のうえ、今年度の実施は見送ることにした。

#### ウ 自己評価

今年度の委員会活動は、基本的な課題を無難に実施することができたように思われる。また、修学状況の芳しくない学生へ連絡を行うなどの新しい試みを実施することができた点は、評価して良いものと考えている。

編入合格者も、比較的多く、その点でも、評価できるものと思われる。

ただし、就職支援に関しては、十分に結果を出すことができず、問題だといえるだろう。

#### エ 来年度の課題

来年度は、本学最後の1年生を迎え、その翌年度は、新入生がいない初めての状況を迎える。また、その年度には、本学と同じ夜間の時間帯で、文化学部の夜間主コースの学生とともに施設を利用することになる。来年度は、それらに関する対応も検討しなければならない。いずれにしても、本学の学生が卒業するまで、きちんとした学生生活を送ることができる体制を充実させることが、大きな課題となるものと思われる。

#### (3) 教務委員会

#### ア 今年度委員会の体制と課題

2013 年度の教務委員会は青木准教授(委員長)、小林教授(学生部長)、田島学生課長、梅村教授、下山准教授の5名で構成された。

今年度の重点課題は、第1に、従来年度末になっていた非常勤講師の決定を、可能な限り早い時期に行うことで、より円滑な授業の開講を目指すことである。第2に、教育内容をより充実したものとするために、開講科目を検討することである。第3に、演習がより効果的なものとなるようFD委員会とも連携し、その運用のあり方を検討することである。第4に、本学学生の学びの充実のために高知県立大学との単位互換を30単位までに拡大することである。

#### イ 活動内容

今年度の活動は次のとおりである。第1に、2014年度開講科目の大部分の非常勤講 師については、前期中に計画することができた。また、2013年中には大部分の講師か ら内諾を得ることができた。より早い時期に検討を始めることで開講科目や非常勤講 師の適格性について丁寧な議論を行うことができた。たとえば、政治学特殊講義 I (平 和学)は例年隔年開講をしてきたが、平和問題や安全保障のあり方が国民的な議論と なっている今日的状況を踏まえて、2014年度も継続して開講することを決めた。また 実践的教育の充実のために、実務家を講師とする法学特殊講義の開講を決定した。第 2に、より適正な講師の確保と教育内容の向上のために、専任教員の受け持ち科目の 一部を変更した。第3に、演習の運用のあり方についてFD委員会とも連携し、昨年 度の手続の変更の成果を確認した。進路ゼミの担当を一年次から二年次まで連続性を 確保したことについては指導の実質化の面で効果があったことを確認した。また、昨 年度決定したゼミ募集方法に従って、ゼミの募集がおおよそ滞りなく行われているこ とを確認した。第4に、学則の改正を踏まえ高知県立大学との単位互換の拡大につい て検討を進めたが、覚書の改定までには進まなかった。第5に、科目履修免除の手続 についての運用方針を決めた。申請者は毎年5月末日までにシラバスを付して提出す ることができ、教授会での検討を経て前期中に回答すること。そして一年前期科目の 免除はできないことなどを確認した。

#### ウー自己評価

年度当初の重点課題、年度計画、年度中に持ち上がった課題については、高知県立 大学との単位互換拡充を除いては、その大部分については予定どおり実施することが できた。開講科目の適正化と充実、演習科目の応募等の運用の円滑化などについては 一定の評価をすることができる。

#### エ 来年度の課題

来年度は専任教員の減少をいかに補って、教育の実質性を確保していくのかが課題 となり、より効率的な教育体制の構築が求められる。

#### (4) 専攻科委員会

#### ア 今年度委員会の体制と課題

2013年度の教務委員会は青木准教授(委員長)、小林教授(学生部長)、梅村教授、下山准教授の4名で構成された。

今年度の重点課題は、第1に、従来年度末になっていた非常勤講師の決定を可能な限り早い時期に行うことで、より円滑な授業の開講を目指すことである。第2に、予算の効率的な執行のために県内で非常勤講師を確保することである。第3に、従来どおり少人数教育を推進し、また、地域と連携した教育を展開し、教育のいっそうの充実に努めることである。

#### イ 活動内容

今年度の活動は次のとおりである。第1に、2014年度開講科目の大部分の非常勤講師については、前期中に計画することができた。それによって開講科目や非常勤講師の適格性について丁寧な議論を行うことができた。第2に、地域と連携した教育を展開するために、地域政策演習において本山町の調査を行った。フィールドワークを通じて中心市街地の現状を調査し、さらに中心市街地の歴史的価値やそうした資源を生かした政策のあり方を展望するために歴史調査を行った。

2名が優れた特別研究をまとめ、学長賞を受賞した。また、内1本が学生論集に掲載された。歴史調査の結果は冊子『本山町中心市街地の歴史調査報告書ーローカルアイデンティティーの再構築に向けてー』にまとめられた。

#### ウ 自己評価

2014 年度カリキュラムの準備において、本科科目と同様に非常勤講師の早期決定の ために取り組んだが、年末になって予定の変更が生じ、地域金融論の開講を計画でき なかったことは課題である。しかし専任教員のオムニバス形式による地域政策特講を 追加開講することでそうした科目減少を補うことができた。

#### エ 来年度の課題

来年度は専任教員の減少をいかに補って、教育の実質性を確保していくのかが課題となり、より効率的な教育体制の構築が求められる。

## (5) 広報委員会

#### ア 今年度の体制と課題

2013 年度の広報委員会は、清水准教授(委員長)、菊池講師の2名の体制であった。 今年度の課題は、次のとおりであった。第1は、高知短期大学の特徴を踏まえた入 学者受入れ方針を周知するとともに、多様な選抜方式を通じて受入れ方針に沿った学 生確保に努める。そのために必要があれば、従来の取り組みを改善する。第2は、広 報誌を継続的に発行し、活用する。

#### イ 活動内容

上記の第1の課題に対し、大きく分けて次の2つの活動を行った。第1は、高等学校や専門学校などの教育機関に在籍する生徒または教員を対象とする広報活動である。高等学校によって開催される進学説明会に参加し、来会した生徒や保護者に対して高知短期大学の説明を行った。高等学校に対する高知短期大学の情報の周知に関しては、進路相談担当の教員が重要な役割を果たしているので、高知県立大学の進路担当者向けの説明会(7月)において、本学の説明をあわせて行った。また、全教員により、県内の高等学校を訪問し、高知短期大学の活動や状況について説明すること、あるいは高等学校の進路状況についての情報を収集することが例年の活動である。加えて、業者主催の進学相談会も全教員で分担し、参加している。これらに対して、広報委員会としては、高等学校訪問先と訪問者の調整及び業者主催の進学相談会の担当者の調

整を行った。

第2は、社会人、高校生など、一般に対する広報活動である。大学・入試説明会、 模擬授業、相談会、以上3つのプログラムによるオープンキャンパスを計2回開催した。模擬授業については、地域連携センターとの共催による県民開放授業として位置 づけ、一般の方が自由に参加できるようにした。また、高知短期大学の入学試験情報 や行事に関する大学案内、ポスターなど必要に応じた広報素材を作成し、高知短期大 学ホームページ、高知県広報誌「さん SUN 高知」、商工会議所「会報」、高知県県民室、 ラジオ、新聞、在学生の募集活動協力を通じて行った。大学案内やポスターについて は、学生課の協力によってこれらを高知県内及び県外の高等学校、公共施設、各種団 体、コンビニエンスストア、ショッピングセンターに送付し、高知短期大学について の周知を行った。加えて、高知市民大学、四国銀行、高知銀行、四国ろうきん、ひろ め市場に大学案内の設置を依頼した。

上記の第2の課題に対しては、高知短期大学広報誌『たんだい』2014年春号を作成、 発行し、公共施設や各種団体に配布した。

#### ウ 自己評価

例年の活動に加え、社会人入試の受験者数が減少していることから、商工会議所「会報」への大学入試情報の掲載、四国銀行、高知銀行、四国ろうきんへの設置依頼など、 社会人向けの広報活動を増加した。したがって、今年度の課題は、概ね達成できたと 評価できる。

#### エ 来年度の課題

来年度以降、高知短期大学では、学生募集を停止するため、学生募集活動に関する 広報活動は実施しない。来年度は、広報誌の発行と活用、及び学内行事に関する広報 や短大の発展的解消について理解を求める内容を中心に広報活動を進めていく。

#### (6)入試委員会

#### ア 今年度の体制と課題

委員会は、規程により細居副学長が委員長、小林学生部長が副委員長となり、教授 会の委員選出により他に4名の教員を加え、6名によって構成された。

委員会の中心的な課題は、高知短期大学学生募集となる 2014 年度入学生の入試の公正な実施であり、関連する課題の検討・実施にあった。また、一般入試の水準設定の検討、推薦入試・社会人入試の評価方法(書類・採点基準など)の検討を通じて、より適切な評価を目指すこと、入試マニュアルの作成など、入試業務を適正、公正に進めること、であった。

以下、2014年度入試の状況を見たうえで、委員会活動をまとめていくことにする。

#### イ 2014 年度入試の状況

社会科学科の入学試験は、推薦入試、社会人入試、一般入試という3つの形態の入 試を行っており、社会人入試は、前期入試と後期入試に加え2次試験を実施した。専 攻科は2次試験を含め2回の試験を行った。

各入試の応募状況と入試結果は以下の表のとおりである。なお、個別入学資格審査 請求は2名あり、それぞれ入学資格が認められた。

入試応募状況の特徴を概括すると、社会科学科については昨年度 105 名まで減少していた応募者が 127 名まで回復し、入学者も 94 名から 108 名に増えた。入試形態それぞれにおいて、少しずつ増えている。学生募集が最後になるということが応募者の若干の回復につながっている可能性があり、専攻科も、応募者は昨年 6 名から 10 名と増えた。

## 社会科学科の応募状況と入試結果

#### <入試形態別応募状況推移>

単位:人

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
推薦A	25	8	18	13	9	8	11	10	12	15	17
推薦B	16	7	9	10	9	6	10	13	12	10	13
社会人前期	24	17	19	13	14	22	10	7	8	7	8
社会人後期	31	31	30	25	21	13	17	20	14	9	17
社 会 人 2 次		8	8	5	7	7	8	5	8	8	8
一般	39	39	41	37	54	60	83	81	78	56	64
一般 2次	_	-	_	_	1	_	_	_	_	_	_
計	135	110	125	103	115	116	139	136	132	105	127

## <2014年入試の応募者・受験者・合格者・入学者>

単位:人

2014 年度	応募者	受験者	合格者	入学者
推薦A	17	15	12	11
推薦B	13	13	13	10
社会人前期	8	8	8	8
社会人後期	17	16	15	15
社会人2次	8	8	8	8
一般入試	64	64	63	56
計	127	124	119	108

<応募状況推移> 単位:人

年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
応募者数	11	9	4	7	5	2	6	5	10

#### <2014年度入試の応募者・受験者・合格者・入学者>

単位:人

専攻科	応募者	受験者	合格者	入学者
入試	6	6	6	6
2次入試	4	3	3	3

## ウ 活動内容

委員会は最初に新旧合同委員会をもち、課題の確認を行うとともに、新委員会において体制と担当などを決定した。以後 2014 年度入試の公正な実施に向けた取り組みとして以下の取り組みを進めた。

- (ア) 一般入試の作問と検討
- (イ) 一般入試問題の水準設定/推薦入試、社会人入試における評価方法の検討
- (ウ) 入試の公正確保と一般入試監督者マニュアルの検討・改善
- (工) 各種募集要項作成
- (オ) 募集要項・個別入学資格審査実施要領
- エ 自己評価

作問検討を中心に、公正な入試実施を進めることができた。

オ 来年度の課題

入試はなくなり、短大入試委員会の所管業務はない。

#### (7) 自己評価委員会

#### ア 今年度の体制と課題

自己評価委員会の体制は、細居副学長、小林学生部長、大井教授の3名で構成された。第1回委員会での互選の結果、副学長を委員長に、大井教授を『高知短期大学年報』編集担当に選出した。今年度の課題は『年報』の編集・刊行が中心となる。昨年の反省を踏ま、早期完成が目標となった。また、自己評価にかかわる検討は執行部において、60年史にかかわる編集等の作業は「60年史WG」が行うこととなった。

田島学生課長のオブザーバー参加を得て、3回の会議を行い、課題とスケジュールの確認、年報編集のための検討を行ったが、その他の業務は担当の大井委員が中心となり、学生課長の支援のもとで進められた。また、事務補助による編集補助業務も大きな支えとなった。

#### イ 本年度委員会活動

『高知短期大学年報』の編集・発行については、昨年の反省を踏まえ、早期完成を 目指した。原稿依頼を早めに行い、原稿提出依頼もこまめに進めた。また、記述の統 一性や書式の統一に向けて検討が進み、この面での改善があった。

#### ウ 自己評価

委員会活動としては『高知短期大学年報』の編集上の改善が進み、昨年度よりも早期の発行を実現できたのは前進と言える。しかし、発行はもう少し早く行う必要があり、なお改善を要する。

#### エ 来年度の課題

『年報』の編集上の改善と早期発行が課題となっている。

#### (8)将来構想委員会

#### ア 今年度の体制と課題

今年度は、教育研究審議会の本学専任教員の委員で構成することにした。

具体的には、細居副学長、小林学生部長(委員長)、梅村教授、青木准教授の5名で構成した。ただし、短大の将来構想関連の議題は、法人内検討会など、関連各組織で議論されるため、今年度、予想される将来構想委員会固有の重点課題はなかった。

そのため、今年度は、予め、固有の課題を設定するのではなく、必要が生じた場合 に、適時、本委員会を開催し、対応することにした。

#### イ 活動内容

実際、今年度は、将来構想委員会固有の課題が生じることはなかったため、特筆すべき活動は行われなかった。

#### ウ 自己評価と課題

上述のように、今年度は、将来構想委員会固有の課題はなかったため、特段に評価 すべきこともなかったといえるだろう。

#### エ 来年度の課題

来年度も、おそらく、将来構想委員会として独自に検討すべき課題はないものと思われる。したがって、委員会としては、関連各組織での検討が適切に行われているかを見守り、必要な場合には学内での検討などを提起することが、その役割となるものと思われる。

#### (9)総合情報委員会

#### ア 委員会の体制と課題

#### (ア) 体制

2013 年度の総合情報委員会は、大井教授(委員長)、田中講師の2名により構成された。情報処理関係、総合情報センターでの図書は大井教授、HPの管理と本学内の図書は田中講師という形で役割分担を行った。

高知県立大学と合同で行う高知県立大学・高知短期大学総合情報センター運営 委員会は2年任期のため、昨年度から引き続き、総合情報センター運営委員会副 委員長に大井教授、総合情報センター情報処理部会員に大井教授、田中講師とした。

高知短期大学図書部会は、図書部会規程に則り、大井教授、田中講師、鍋島課長に加え、高知県立大学総合情報センター専任教員の風間准教授、名和助教により構成された。今年度は、部会長を田中講師、副部会長を大井教授とした。

#### (イ) 課題

今年度の課題は、次のとおりであった。

- a 情報処理部会
  - (a) 学内の Windows 系と UNIX 系の認証システムの統合
  - (b) 永国寺新キャンパスの情報ネットワーク整備計画の検討
  - (c) 情報処理部会員の分担の変更
- (d) IP機器の適正な管理のための各パソコンの登録情報の確認作業
- (e) 永国寺キャンパス北敷地の無線 LAN 基地局設置
- b 図書部会
- (a) 図書館の利用促進
- (b) 永国寺と池、高知県立大学と本学の新聞や雑誌の整理・見直し
- (c) 永国寺新キャンパスの図書館整備計画の検討
- (d) 永国寺新キャンパスの図書館の蔵書の整理と図書資産の管理状態の確認
- c 本学固有の課題
- (a) HP の更新
- (b) 第1情報演習室の ID の登録・配布
- (c) 推薦図書

#### イ 活動内容

高知県立大学との合同の委員会は、月1回、計12回開催した。本学の委員会は、高知県立大学との合同の委員会の前後や必要に応じて実施した。

- (ア) 高知県立大学・高知短期大学総合情報センター運営委員会
  - a 情報処理部会

先に示した課題(a) $\sim$ (e)に即してまとめると以下のとおりである。

- (a) 認証システムの統合が2013年度末に決定、実施された。
- (b) 県と高知工科大学との永国寺新キャンパスの情報ネットワーク等に関する WGが再スタートした。
- (c) これまでは、各学部・大学等から推薦選出された部会員で、設備等の管理運用の業務を分担していた。2011年度に総合情報センターに専任教員が配属された後も、各大学等選出部会員が管理運用業務の一部を分担していた。しかし今年度1月に、管理運用業務は全て総合情報センター専任教員と関係職員がすることとし、各大学等選出部会員は、当該選出母体の一般利用者対応及びセンターとの対応窓口業務のみの担当とした。

- (d) 登録情報の確認作業を本学分について行った。
- (e) 永国寺キャンパス北敷地の無線 LAN 基地局が設置された。

#### b 図書部会

先に示した課題(a)~(d)に即してまとめると以下のとおりである。

- (a) 図書館の利用促進のため、本学では図書利用ガイダンスを行った。今年度 も鍋島課長によりゼミごとに説明を行った。また、12月には「図書館の利 用状況とサービスの分析」のアンケートを学生に配布し、学生に協力を依 頼した。
- (b) 新聞については、雑誌・新聞の配架について池・永国寺両キャンパスでのバランスをとるために、これまで永国寺に配架されていた毎日新聞が池図書館での配架に変更された。雑誌については、これまで高知県立大学の経費で購入されながら、本学の雑誌として登録されている4誌について、本学経費での購入が求められた。そこで来年度については本学で予算要求を行った。要求が通り、来年度は本学で購入することとなった。
- (c) 永国寺新キャンパスの図書館整備計画そのものを委員会で直接検討することはなかったが、常に意識しながら議論がなされた。
- (d) 図書館職員が図書資産の管理状態を確認した結果、重複図書が相当量ある ことが判明した。そのため、図書館職員による確認作業と、来るべき新図書 館への移転を念頭に置いた収蔵図書の点検が行われている。

#### (イ) 高知短期大学

#### a HP 更新

今年度も事務職員の入力に負うところが大きかった。なお、今年度は、広報委員会の協力による改訂も行われた。

b 第1情報演習室の ID の登録・配布

例年行ってきた第1情報演習室 ID の登録・配布作業のうち、ID のサーバ登録作業の多くは、これまで高知県立大学が本学の分も行っていた。しかしながら今年度は、それぞれの大学で分担して実施することとしたため、本学の分については本学教員が ID のサーバ登録作業を行った。

c 例年どおり教員が推薦する図書を前期・後期に購入した。

#### ウ 自己評価

今年度は高知短期大学として行うべきとされることが増えた。また、情報処理部会 (a) の認証システムの統合は複雑で困難な作業であり、しかも決められた期間内で実施しなければならないために、情報が錯綜したり混乱が生じた。このような作業を実施するにあたっては、今後は綿密な工程表を作成し、予想される問題についてどのように対処するかを事前に検討しておく必要性を痛感した。

#### エー来年度の課題

高知県立大学との合同委員会の情報処理部会では、高知工科大も含めた永国寺新キ

ャンパスの情報ネットワークの整備がより具体的に検討されていくことになるであろう。図書部会では、引き続き、永国寺新キャンパスの図書館整備計画の検討等が課題となるであろう。本学においては、本学共通雑誌を今後どうしていくか、検討していくことになるであろう。

## (10) 倫理・人権委員会

#### ア 今年度の体制と課題

今年度の委員会は菊池講師(委員長)、下山准教授、根岸講師によって構成された。 倫理・人権委員会の主たる目的は各種ハラスメント防止のための啓発とハラスメントと考えられる事態が発生した場合の対処であり、例年どおりこの2点を今年度の課題とした。

#### イ 活動の内容

ハラスメントの啓発及び防止のための活動としては、例年どおり年度初めのオリエンテーションで従来のハラスメントに関するリーフレットを配布した。

ハラスメント問題ではなかったが、学内相談窓口への相談が一件あったため、相談 員及び学生部長と協議し、菊池講師が対応した。

#### ウ 自己評価

委員会としての活動は、学生に対する啓発活動を含め例年どおりのものであった。 各種ハラスメント防止のための啓発活動や、学生相談への対応など、適切に行われた と評価する。

#### エ 来年度の課題

本学として積極的な啓発活動を行っていくことが必要であると考える。過去には、研修会への個人的参加等も行われたようだが、今年度は例年どおりの活動であった。 法人開催の講習会等に対して教職員の参加を促したり、外部講師を招聘したりするなど、全学的な啓発活動を行なうことも必要であるかと思われる。また、他大学のハラスメントに対する取り組みや対応等を調べることも必要であろう。

#### (11) 国際交流委員会

#### ア 委員会の体制と課題

本年度から国際交流委員会は、地域連携センター運営委員会に組み込まれることとなり、桑原教授(国際交流委員会委員長)、梅村教授(委員)及び田中講師(委員)の3名で構成された。

今年度の主な課題は、国内において本学学生へ国際交流に関する機会を提供することであった。

#### イ 活動内容

2014 年 1 月 22 日に学生サークル龍法クラブとの共催で、ワークショップ「職業としての国際協力・国際交流:異文化は楽しい、グローバルな世界で働いてみよう!」

を実施した。

# ウ 自己評価

今年度の活動は、学生組織との共同で実施したという点において、学生の自主性を 重んじた点で評価ができよう。

# エ 来年度の課題

統廃合後の、国際交流のあり方について検討することが必要であろう。

# (12) F D委員会

# ア 今年度の体制と課題

今年度は根岸講師(委員長)、清水准教授(委員)の2名体制であった。今年度は、第1に教員同士の授業参観及び意見交換、第2に授業改善アンケートの活用に関する検討を課題としてかかげた。

# イ 活動内容

第1の課題については、3名の教員が教員同士の授業参観に参加し、当該教員が見学した授業について評価してもらった。また、非常勤講師には授業する上で気づいた点などについて、FDアンケートを行った。さらに、FD会議を前期・後期1回ずつ行い、演習及び講義の状況について教員間で情報を共有した。加えて、高知県立大学FD委員会と共催で研修会を実施した。SPODの研修会に教員4名が参加し、その内容を教授会に報告し、情報を共有した

第2の課題については、授業改善アンケートの集計結果を授業改善に活かす方法として、教員間での集計結果の共有や、非常勤教員への個別開示といった取り組みを実施した。

# ウ 自己評価

FD会議を前期・後期1回ずつ行い、非常勤講師に対して個別にFDアンケートを 実施し、SPODの研修会には教員4名が参加した。

また、昨年度は授業改善アンケートを後期に行ったため、今年度は前期に行うこと とした。さらに、当該アンケートの質問項目を検討し、昨年度と同様の形式とするこ ととした。

FD会議では当該アンケートの活用方法について検討し、授業改善のために活用するという位置づけとした。

以上から今年度の課題はおおむね達成することができたと考えられる。

#### エ 来年度の課題

SPODなどの外部研修会にさらに多くの教員が参加することができる仕組み(実施時期など)を検討する必要がある。

#### (13) 社会科学会運営委員会

ア 今年度の体制と課題

今年度の本委員会は、梅村教授、桑原教授、田中講師(委員長)の3名の体制であった。課題としては、年2回の紀要の発行、公開講座の開催などであった。

今年度の大きな課題として、年2回の紀要発行及び繰越金の活用であった。

#### イ 活動内容

今年度は、まず、昨年度から企画されていた春季公開講座の円滑な実施のための準備を行い、無事に開催した。公開講座の終了後、総会を開催した。次いで、秋季短大祭公開講座を企画・開催した。その他、学生のフィールドワーク参加促進助成を実施した。

公開講座の内容については、後掲V3(2)を参照されたい。

今年度は社会科学論集 103 号(2013 年 12 月 20 日)及び 104 号(2014 年 3 月 20 日)を編集・発行した。各号の掲載論文等の詳細については、後掲IV3 を参照されたい。 なお、今年度の会計報告は、以下のとおりである。

2013年度会計(2013.4.1~2014.3.31)報告

<収入> (単位:円)

前年度繰越金	1,094,692 (普通預金)
学生年会費	496, 820
教員年会費	110, 000
利息	177
	計 1,701,689

<支出>	(単位: F	円)

~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	(11=117)
公開講座 (春)	160, 500
公開講座 (秋)	144, 100
論集作成	147, 070
学外研修助成	411, 230
研究叢書	109, 905
雑費	23, 058
次年度繰越金	705,826(普通預金)
	計 1,701,689

# ウ 自己評価

紀要の発行及び公開講座の実施等については、予定どおりほぼ完遂できた。学外研修助成は、教育的観点からも有効な事業ではあるが、経済・経営系の一部の教員が担当する事業への偏りがあり、その結果、学生全体への還元という点では問題があったことも否めない。

# エ 来年度の課題

来年度も、年2回の紀要の発行、公開講座の実施等が課題であるが、本学の閉校に 伴う今後の社会科学会費の使途等も問題となるであろう。

# (14) 60 年史WG (高知短期大学 60 年史ワーキング・グループ)

#### ア 60年史WGの課題と体制

高知短期大学は1953年に創設され、2012年度末には60年の歴史を刻むことになったが同時にその年度末、「短大の発展的解消」が決まり、2014年度入学生(第62回入学生)をもって学生募集を終えることになった。そこで昨年度末、高知短期大学の歴史を正確に記録として残し、本学が社会人教育等において果たしてきた役割を明確にしていくために、『高知短期大学60年史(仮題)』(以後『60年史』と略)を編集・発行することを決定し、2014年度刊行に向け今年度から準備・編集作業を進めることとなった。そこで教授会では。通常の委員会とは別に、『60年史』の編集・発行を進めていく役割を果たすワーキング・グループ(WG)を設置することとした。

WGは細居副学長、小林学生部長、下山准教授、梅村教授(途中から清水准教授に 交代)、関根特任教授の5名で構成し、副学長を責任者、学生部長を副責任者、下山准 教授を事務局として進めることとなった。

WG設置に際し、WGは編集・刊行を推進する役割を果たし、『60 年史』の執筆は 教員全員が担当すること、編集には事務の支援を受けることを確認している。今年度 は、発行の基本方針、予算の検討、目次構成と編成案、執筆分担の策定までを課題と して進めた。

#### イ 活動内容

9回の会議をもち、予算と編成案、執筆分担の検討を進め、教授会や役員会での検討を経て、『60年史』作成の基本方針と編成案(執筆分担)を確定した。なお同時に編集の検討作業と並行して掲載する資料の整理・統合を進めた。

# ウ 自己評価

概ね目標とするところまで編集作業を進め、教員への原稿執筆依頼まで行うことが できた。

#### エー来年度の課題

来年度刊行に向けて、外部への原稿依頼と原稿収集と編集・校正などを行う。

# Ⅲ 学生教育に関する現状と課題

#### 1 総論

# (1) 学生の状況

# ア 入学生

2013年度の社会科学入学生は94名で、昨年度の117名から大きく減少した。専攻科入学生は、5名で、昨年度の6名よりも、やや減少したことになる。科目履修生は、継続受講者も含めると、社会科学科55名(うち継続34名)84科目、専攻科10名(うち継続3名)10科目である。

社会科学科入学生の平均年齢は、25.0歳であり、このうち、18~20歳の入学生は62名である。なお、51歳以上の入学生は9名である。

新入生アンケート (2013 年 4 月調査、回答者数 90 名) によれば、就業者が 46 名で 51% (昨年度は回答数 101 名のうち 41 名で 41%。以下、括弧内は昨年値) で、昨年度 よりも約 10 ポイント上昇している。内訳は、正規雇用または自営業者が 10 名 (13 名)、契約社員・派遣社員が 4 名 (2 名)、パート・アルバイトが 32 名 (26 名) である。 なお、このアンケートでは、いわゆる主婦等は就業者に含めていない。

入学動機(複数回答可)は、「学費が比較的安い」が49%で最も高く、次いで「夜間開講」が36%、「編入学へのステップ」が33%と続いている。これは、昨年度の「就職編入へのステップ」が58%、「学費が比較的安い」が49%、「学歴取得」が39%と、やや異なる傾向を示すものだといえるだろう(付属資料1・(1)参照)。

#### イ 在学生の就業状況・進路希望調査

2013年度は7月に在学生の就業状況・進路希望調査を行った。結果は付属資料 1・(4) 参照。

#### ウ 単位修得率、卒業率、退学者、除籍者、休学者

社会科学科と専攻科の単位修得率は、2013年度は、それぞれ74.3%(昨年度77.0%)と92.0%(昨年度89.4%)である(付属資料2・(6)参照)。専攻科の単位修得率は、例年と比べて大きな違いはみられないが、しかし、社会科学科の単位修得率は、2008年度から2012年度までは77.0%~83.3%であったのに対して、2013年度の74.3%という数字は、やや低い状況にあるといえるだろう。

社会科学科の修業年限内卒業率(標準の学生は2年で卒業した学生の割合、長期履修生はそれぞれ認められた修業年限3年ないし4年で卒業した学生の割合)は、2005~2009年度入学生の2年での卒業率は、65.8%~70.7%で大きな違いはなかったが、2010年度入学生は、54.5%と突出して低く、逆に2011年度入学生は74.0%と突出して高くなっている。2012年度入学生は、2010年度入学生に比べると高い数値を示しているものの、例年よりも、やや低い61.7%となっている。

3年の長期履修生の卒業率は、 $2005\sim2011$ 年度入学生では $46.2\%\sim100\%$ まであり、また、4年の長期履修生の卒業率は、 $2005\sim2010$ 年度入学生では $11.1\%\sim50\%$ となっており、年度によって差が大きい。ただし、長期履修生は、人数が少なく、統計的な数値にばらつきが出易いためだと思われる(付属資料  $2\cdot(7)$  参照)。

2013年度の退学者は21名で、2012年度の19名よりも微増している。退学理由は仕事上の事情が8名、健康上の事情が1名、経済上の事情が2名、家庭の事情が1名、進路変更が5名、意欲喪失が2名となっている(付属資料2・(9)参照)。

2013年度の休学者は23名で、2012年度の21名よりも微増している。2013年度の休学 理由でもっとも多いのは、2012年度と同様に、仕事上の事情で、12名(2012年度は12 名)であった。ただし、次に多いのは、2012年度では1名であった経済的な理由であ り、6名に上っている(付属資料2・(8)参照)。

専攻科の修了状況をみると、修業年限内修了率は、年により変動が大きい。専攻科の場合、学生数が少なく、各年度の個々の学生の状況の違いが大きく影響しているものと思われる(付属資料2・(10)参照)。また、2013年度では、退学者は1名であり、休学者はいなかった(付属資料2・(11)、(12)参照)。

#### エ 教育目的からみた学生の修得状況

例年どおり、教育目的の達成度合いを検討するために、卒業生に対する満足度アンケート調査を行った。このアンケート調査では、本学の主な教育目的を、1)基礎的学力の向上、2)社会科学の専門的知識の養成、3)地域の担い手としての主体性の3つに整理し、それぞれどの程度修得できたかを質問している。

表III-1の数字を割合で示すと、63.5%~77.0%(昨年度は69.4%~77.7%)が「とても」、または「やや」修得できたと回答したことになる(付属資料 $1\cdot$ (3)も参照)。

表Ⅲ-1 教育目的からみた学生の満足度

(数値は該当件数)

		修得~	できなか	いった	言と	催	を得できた	Ź
	年度		ほとんど	あまり	言えないどちらとも		やや	とても
1) 豊かな教養を身 につけるための基	2013	1	1	0	16	57	45	12
礎的な学力	2012	5	2	3	13	66	19	47
2) 社会科学の専門	2013	4	1	3	14	56	44	12
的な知識	2012	4	2	2	16	64	47	17
3) 地域社会の発展 に興味をもち、主体	2013	7	2	5	20	47	36	11
的に担う力	2012	8	2	6	17	59	37	22

注) 卒業生満足度アンケート (回収数 74名) 2014年3月実施。 昨年度の回収数は78名 (無記入1名を含む)

# オ 卒業生の進路

2013年度の社会科学科卒業生は93名(内訳:3月卒業82名、年度途中卒業11名)、進路は以下のとおりであった。

進学は、4年制大学編入学の合格者数が延べ21名(実人数18名)である(過年度 卒業生は含まない)。

編入学の状況に対して、就職状況は、非常に厳しいものといえる。

就職数(アルバイト・パートは含まない)は、学生課に届け出があった数では4名 (実数3名)であったが、その後のアンケート調査も含めると、実数で7名(うち契約社員が1名)となっている。具体的な就職内定先は、ジュエリークラフト山路(株)池田時計、(有)リパブリック、(有)中昇建託などである。

なお、就職者の実数の推移は、4 名 (2009 年度)、8 名 (2010 年度)、8 名 (2011 年度)、13 名 (2012 年度)、7 名 (2013 年度) となっている。

本学は、もともと、すでに働いている学生を対象としてきたため、就職対応の不十分さは否めないところである。そのため、近年の新卒の入学者数の増加に伴い、就職支援の体制を整えつつあるが、未だ十分だとはいえない状況だと考えられる。そのことが、こうした数字にも反映されているものと思われる。

専攻科の2013年度修了生は5名であり、そのうち1名が大学院に合格している。なお、2012年度修了生1名も、2014年度大学院入試に合格している。その2名とも、4年制大学を卒業しておらず、したがって、社会人としての経験とその後の専攻科等での学習歴が評価されたと思われ、個別入学資格審査で受験が認められたものである。これで、本学で把握しているだけで、本学専攻科から3年続けて大学院への進学者が生まれたことになり、残念ながら定員を満たしてはいないものの、その教育内容としては、本学専攻科が、社会人の学び直しの場としての機能を十分に果たしたものと評価してよいだろう。

本科社会科学科の卒業後の進路について、卒業生就職進学アンケート(回収78名、2013年3月実施)から状況を整理すると、次のようになる(付属資料2・(13)、III・3 卒業生・修了生の進路も参照)。

在学中に就職・転職を希望していた者は32名(昨年37名)、アンケート回答者に占める就職希望者の割合は41%(昨年47%)である。就職や転職を希望しない者の理由に関しては、「進学・編入学希望」が27名、「現職に満足している」が8名などとなっている。

在学中に就職・転職の希望を持っていた者32名のうち、就職が決まった者は10名(契約1名、アルバイト・パート3名、就業形態不明1名を含む)であり、就職率を計算すると31%となる。就職希望者で、卒業後の進路が未定で無職のまま引き続き就職を志望している者は17名となっている。

進学を希望していた者は、専門学校や本学専攻科なども含めて48名(昨年35名)であり、そのうち進学を決めた者は26名(昨年度18名)で、割合を計算すると54%(昨

年度51%)となる。なお、引き続き進学を希望している者は3名となっている。

# (2) 学生教育

#### ア 教育課程

# (ア) 学則改正、授業科目改正と今年度の開講科目

昨年度の検討審議の結果、以下の学則改正と授業科目に関する規程改正が行われ、今年度から実施となった。

学則改正は、他の大学や短大との単位互換の上限を8単位となっていたものを、設置基準の上限である30単位まで拡大するものであり、学生の学習機会を多様化し、授業選択の幅を拡大しようとするものである。実際の運用に必要な他大学との覚書改正は今後の課題として残されている。

授業科目に関する規程改正は、本科社会科学科と専攻科それぞれ行われた。いずれも、社会状況、研究動向、学生ニーズの変化に柔軟に対応するための改正であり、専攻科においては、単位及び科目数をニーズの高い科目に集約し、受講生の数を確保することも期待されていた。

社会科学科授業科目の改正は以下のとおり。

「歴史学特殊講義」を「歴史学特殊講義 I」に科目名を変更し、「歴史学特殊講義 II」を新設するとともに、「西洋近現代史」、「地域史特講」を廃止し、必要に応じて「歴史学特講」として開講する。「現代社会特殊講義 I」、「現代社会特殊講義 II」を新設し、「マスコミ論」、「平和学」を廃止し、必要に応じて「現代社会特殊講義」として開講する。また、「流通経済論」、「協同組合論」を廃止し、必要に応じて既存の「政治学特殊講義」及び「経済学特殊講義」として開講する。

専攻科授業科目の改正は以下のとおり。

「民事法特講」、「商事法特講」、「経営学特講」、「簿記学特講」をそれぞれ4単位を2単位とする。「公法特講」を新設し、「憲法特講」、「行政法特講」を廃止する。「会計学特講」を新設し、「国際財務報告基準論」、「監査論」を廃止する。「地方自治論特講」を廃止し、必要に応じて「地域政策特講」として開講する。「不動産法」を廃止し、本科社会科学科の「法学特殊講義」として開講する。

学則上の開講科目の変更などは昨年度の段階で行われたため、2013 年度では問題とならなかった。しかしながら、2013 年度は専任教員の転出が3名(うち2名は年明けに報告がある)もあり、転出する教員の担当科目を担う非常勤講師を急遽、探すことになったため、結果として、次年度の実際の開講科目に関しては、例年に比べて夏季集中講義が多くなっている。

# (イ) オリエンテーション

昨年度と同様に、入学式に先立って2日間のオリエンテーションを実施し、入 学式後にゼミ別のオリエンテーションを行った。

1日目は、単位履修の方法などの履修説明と学生生活の基本的な注意事項について説明し、続いて経済・経営、総合社会、法律の系ごとに科目の説明とともに

科目の履修順序や科目間の関係などを説明した。同時並行して専攻科の履修説明 と科目説明を行った。2日目は、健康診断と編入学・就職ガイダンスを行った。 就職ガイダンスに関しては外部のキャリア・コンサルタントを講師に迎え、早い 段階からの就職活動への意識づけを図った。

#### (ウ)授業

2011 度から始まった Web 受講申請に関して、登録期間の順守とともに、学生の登録ミスを防ぐために、オリエンテーションでの説明などを通じて、周知を徹底した。

#### イ 長期履修学生制度・特別聴講学生制度の活用

長期履修学生制度の利用者は、本科 2013 年度入学生で履修期間 3 年の長期履修学生が 1 名 (2012 年度入学生は 9 名)、 4 年が 2 名 (2012 年度入学生は 4 名) であり、例年よりも、かなり少なくなっている。なお、専攻科 2013 年度入学生で履修期間 2 年の長期履修学生が 1 名であった。

高知県立大学との単位互換協定に基づく特別聴講については、高知県立大学の科目を受講する特別聴講学生が10名(10科目)、本学の科目を受ける高知県立大学の特別聴講学生が8名(8科目)であった。

# ウ 学長賞受賞者

2013 年度の学長賞に関しては、被推薦者は3名であったけれども、そのうち1名が辞退したため、受賞者は専攻科修了生の2名となった。

# 工 日本語講座(中級)

本学は外国人向けに日本語講座(中級)を開講している。本学学生の正規科目ではないが、高知在住の外国人、留学生や研修生に日本語習得の機会を与えている。高知県国際交流協会の協力も得て宣伝も行っているが、受講生があまり増えず、開講の是非を検討しているが、教員研究費を使って可能な限り継続することとし、今年度は30回実施した。受講生登録は10名(出身国別内訳フィリピン4名、中国1名、米国3名、カナダ1名、スコットランド1名)となっている。県下のATL(外国語指導助手)として高知に滞在する外国人の受講生が増えてきている。

本学学生との交流も2月に行われ、日本語講座受講生8名と本学在学生(卒業生含む)12名が参加し、和気あいあいの交流が行われた。グループに分かれてそれぞれの母国についてなど、苦労しながら貴重な交流が行われた。

#### (3) 学生生活への支援

#### ア 豊かな学生生活実現のために

高知短期大学では、ハラスメント防止のため、倫理・人権委員会を設置し、専任教員による相談員を置くとともに、当該相談員には相談し難い学生のために「こうち男女共同参画センター『ソーレ』」と協定を結んで外部相談窓口としている。また、オリエンテーションでは、これらの大学での取り組みを学生に紹介するとともに、学生自

身の意識の向上を図るように努めている。

さらに、前期・後期の授業期間中には、各専任教員が週2回の「オフィスアワー」を設けて、学生が様々な相談をできる体制を整えてきた。2013 年度の「オフィスアワー」そのものの利用状況は、必ずしも芳しいものとはいえない。しかし、それは「オフィスアワー」の時間を利用することで、学生が比較的気楽に専任教員へ相談し易くなった結果、「オフィスアワー」の時間帯以外に相談に行くようになったためだと考えられる。その意味では、「オフィスアワー」には重要な役割があるといえるだろう。

その他、高知短期大学では、心身の健康のために、毎月 1 回保健相談日を設け、カウンセラーによるカウンセリングを受けられるようにしている。

#### イ バリアフリー

高知短期大学では、バリアフリーの大学づくりをめざし、施設面での整備、教育面での支援を継続・実施している。たとえば、学生の自主組織『ともに学ぶ会』の協力も得ながら、障害者の移動などの支援をするとともに、教員は授業方法の配慮や資料の磁気データでの提供、試験などにおける配慮を進めている。

# ウ 就職支援

高知短期大学では、就職支援のため、正規科目として「キャリアデザイン」、「社会人基礎力養成講座」、「社会科学演習Ⅲ(1年後期進路ゼミ:就職対応)」、「社会科学演習Ⅳ(2年前期進路ゼミ:就職対応)」を設置している。また、オリエンテーションで就職ガイダンスを開催し、さらに、キャリア・コンサルタントによる毎月完全予約制の個別就職相談を実施している。その他にも、就職活動経験者から在学生が話を聞く座談会を開催するなどしている。

#### エ 編入学支援

高知短期大学では、編入学支援のため、正規科目として「文章表現技法」、「社会科学演習III(1年後期進路ゼミ)」、「社会科学演習IV(2年前期進路ゼミ)」を設置している。「社会科学演習III(1年後期進路ゼミ)」と「社会科学演習IV(2年前期進路ゼミ)」では、1年後期から2年前期にかけての進路指導を継続的に行うために、原則として、「社会科学演習III(1年後期進路ゼミ)」の担当者が次年度の「社会科学演習IV(2年前期進路ゼミ)」も担当するようにしている(ただし、受講生は、異なる担当教員のゼミに移ることはできる)。そして、オリエンテーションで編入学ガイダンスを開催したほか、編入学合格者から在学生が話を聞く座談会を開催するなどしている。

また、2013 年度では、特に、学生課と学生委員会とが連携を密にして、学生の編入希望状況の把握に努めて、指導してきた。さらに、近年、編入学試験で増加しつつある TOIEC 対策のため、専任教員が自主ゼミを開催するなどしてきた。

これらの努力の結果、2013 年度は、4年制大学編入合格者は、実数で18名(9月卒業者1名を含む)となった(延べ21名。9月卒業者1名を含む)。このように、編入学支援に関しては、一定の成果を収めることができたといえるだろう。

# オ 授業料減免・奨学金など

授業料減免措置については、7名が授業料の全額免除を受け、5名が半額免除を受けた。また、学生支援機構の奨学金については、1種21名、2種26名が採用された。

#### カ 学生の自主的な活動支援

2013 年度は、学生自治会役員と2回の懇談会をもつとともに、適宜連絡をとり、新入生歓迎会、春の広場、学生大会、学生主催公開講座、短大祭、卒業生を祝う会など学生の活動を支援した。

特に、2013年度は高知短期大学創立60周年ということもあって、短大祭では、学生が主体的に様々な企画を実施して、大いに盛り上がったといえる。また、卒業生を祝う会では、学生がライブを企画・実施するなど、これまでにない催しも行われた。

#### キ その他

2013年度に限ったことではないが、学生の施設利用などにおけるモラル向上や、街中にある短大としての周辺住民への配慮など、学生への注意喚起などは、引き続き大きな課題であり、取り組みが必要となっている。

#### (4) 防災対策

震災対策のため、学生便覧に「学生用マニュアル」を掲載するとともに、オリエンテーションで説明を行った。また、法人全体の取り組みとして震災対策ガイダンスとして学生向けにを南海地震対策説明会も開催した。さらに、昨年度に引き続き、停電時対策として新入生全員に携帯用 LED ライトを配布した。昨年に引き続き、地震避難訓練も計画実施し、また、池キャンパスで行われた震災に関する研修会にも教員2名、災害訓練に教員2名が参加した。

さらに、2013 年度は、消防訓練も実施した。この消防訓練に関しては、本学の教職員は、ほとんどが参加したが、実施の時間帯が本学の講義開始前であったこともあり、学生の参加者はごく少数であった。

安否確認システムへの登録状況は芳しくなく、登録の徹底を検討・実施していかな ければならない。

また、例年どおり、障害者の避難支援訓練も実施されたが、残念ながら、教員の参加数は、必ずしも多くなかった。

# 2 入学定員及び学生数

(1) 入学志願者と入学者の推移(最近5ヵ年) (4月1日現在)

年度	入学定員	志願者			志願者		入学者		志願者÷
干及	八子疋貝	男	女	計	÷定員	男	女	計	入学者
2010	120	69	70	139	1.2	57	65	122	1. 1
2011	120	67	69	136	1.1	57	58	115	1.2
2012	120	66	66	132	1, 1	58	59	117	1. 1
2013	120	57	48	105	0.9	51	43	94	1. 1
2014	120	77	50	127	1. 1	68	40	108	1.2

(2) 在籍学生数

(2013年5月1日現在)

区分	定	員		学生数		科目等	습計
区分	入学定員	総定員	1回生	2回生以上	計	履修生	
社会科学科	120	240	93	163	256	41	297
専攻科	15	15	8		8	8	16
合計	135	255	101	163	264	49	313

# (3) 2013・2014年度入学者の年齢構成

社会科学科 (4月1日現在)

年度年齢	18~20	21~25	26~30	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~	計	平均年齢
	(22)	(1)									(23)	
2013		[4]	[4]	[1]	[2]	[2]	[1]	[2]	[3]	[4]	[23]	25. 0
	62	11	5	1	3	2	1	2	3	4	94	
	(18)				(1)					(2)	(21)	
2014		[7]	[2]	[1]	[1]	[3]	[3]	[4]	[2]	[9]	[32]	28. 4
	67	11	2	2	2	3	3	4	3	11	108	

※( )は推薦入試入学者数、[ ]は社会人入試入学者数で内数

専攻	科										(4,	月1日現在)
年度年齢	18~20	21~25	26~30	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~	計	平均年齢
2013	1	1					1			2	5	45.8
2014	3		1					2		3	9	45.1

# (4) 年度別休学・退学者数(最近5ヵ年)

_	休退学		社会科学科						専攻科					
ı			休学			退学		休学			退学			
L	年 度	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
Г	2009	19	13	32	16	10	26	1	3	4	1	1	2	
ı	2010	17	21	38	(2) 17	15	(2)32		3	3				
ı	2011	7	4	11	(5) 12	(2) 8	(7)20				1	2	3	
	2012	13	8	21	(2)11	(1)11	(3)22		1	1				
L	2013	16	7	23	(2)15	(2)10	(4) 25					1	1	

※()は、除籍者で内数

# 3 卒業生・修了生の進路

# (1) 年度別卒業者数(最近5ヵ年)

卒業年度	1	社会科学	科		専攻科				
十未十尺	回 数	男	女	計	回 数	男	女	計	
2008	55	36	39	75	11	1	1	2	
2009	56	40	41	81	12	3	0	3	
2010	57	34	43	77	13	2	4	6	
2011	58	35	42	77	14	0	2	2	
2012	59	56	56	112	15	4	2	6	
2013	60	42	51	93	16	3	2	5	
累計	1954~2013	2,830	2, 642	5, 472	1998~2013	55	52	107	

# (2) 卒業生の4年制大学等編入学先

和歌山大学	経済学部		1
高知大学	人文学部	人間文化学科	3
高知大学	人文学部	国際社会コミュニケーション学科	1
愛媛大学	法文学部	総合政策学科(夜間主)	3
愛媛大学	法文学部	人文学科 (夜間主)	1
三重大学	人文学部	法律経済学科	1
滋賀大学	経済学部		1
下関市立大学	経済学部	経済学科	1
龍谷大学	法学部	法律学科	1
帝京大学	法学部		1
吉備国際大学	社会学部	ビジネスコミュニケーション学科	1
同志社女子大学	現代社会学部	社会システム学科	1
大阪経済大学	経営学部第二部		2
高松大学	経営学部	経営学科	1
徳島文理大学	文学部	日本文学科	1
九州国際大学	経済学部		1
	3	延べ4年制大学編入 計 21 名(実人数	(18名)
高知短期大学	専攻科		7

# (3) 卒業生の就職先

ジュエリークラフト山路	1
㈱池田時計店	1
<b>制リパブリック</b>	1

(前中昇建託1その他5延べ計 9名(実人数 7名)

※既就職者を除く、新卒採用分のうち卒業生から提出された判明分のみ掲載

# 4 2013 年度開講科目

2013年度開講科目一覧(社会科学科)

	授業科目	単 位	専任教員		非常勤講師
_	Islam =	数		氏名	所属等
را	法学 I	2	下山 憲二准教授		
Į.	(本子工	2	桑原 尚子教授		
13		2	大井 方子教授		
は関		2	細居 俊明教授	134 11	
する		2		増井 広二	ブレイン・ソフト・サービス
和	4.	2		増井 広二	ブレイン・ソフト・サービス
I		2	+ K # B	増井 広二	ブレイン・ソフト・サービス
$\vdash$	社会科学基礎演習(「基礎ゼミ」)	2	専任教員	1 . 1 . mm	de C. L. St. H. M. He and dee
1	英語 I (初級) A	2		松吉 明子	高知大学非常勤講師
1	英語 I (初級) B	2		岡崎 薫	元高知大学人文学部准教授
	英語Ⅱ(中級)	2		奥村 訓代	高知大学人文学部教授
<i>b</i>	英語Ⅲ(会話初級)	2		T. J. マナー	高知大学非常勤講師
国国	英語IV(会話中級)	2		T. J. マナー	高知大学非常勤講師
	E 17 7 PP	2		持尾 伸二	高知大学人文学部准教授
和	フランス語 I (初級)	2		山本 明日香	高知大学非常勤講師
Ī		2		山本 明日香	高知大学非常勤講師
1	中国語I(初級)	2		玉置 啓子	高知大学非常勤講師
	中国語Ⅱ(中級)	2		玉置 啓子	高知大学非常勤講師
	韓国語Ⅰ(初級)	2		具 珉京	財団法人福井保育協会福井保育園
1	韓国語Ⅱ(中級)	2		具 珉京	財団法人福井保育協会福井保育園
174	保健体育	2		本間 聖康	高知大学教育学部教授
彩	体育美技A	2		神家 一成	高知大学教育学部教授
ഥ	体育実技B	2		稲田 俊治	元高知大学教育学部教授
	哲学	2		原崎 道彦	高知大学教育学部教授
奉	文学 文学	2		芋生 裕信	高知県立大学文化学部教授
養	?	2		佐藤 恵里	高知県立大学文化学部教授
和		2		池田 洋一	土佐塾高校非常勤講師
	自然科学	2		一色 健司	高知県立大学地域教育研究センター教授
┸	心理学	2		馬場園 陽一	高知大学教育学部教授
	憲法I	2	小林 直三教授		
1	憲法Ⅱ	2	小林 直三教授		
	行政法 I	2	小林 直三教授		
1	税法I	2		山﨑 公亮	山﨑公亮税理士事務所税理士
1	刑法総論 I	2	田中 康代講師		
1	刑法総論Ⅱ	2	田中 康代講師		
1	刑法各論 I	2	田中 康代講師		
1	刑法各論Ⅱ	2	田中 康代講師		
1	刑事訴訟法	2		紫藤 秀久	紫藤法律事務所弁護士
1	民事訴訟法	2		本澤 友彬	丸の内法律事務所弁護士
	民法(総則·物権) I	2	桑原 尚子教授		
港	法 民法(総則・物権) II	2	桑原 尚子教授		
当	民法(債権) I	2	桑原 尚子教授		
7	民法(債権)Ⅱ	2	桑原 尚子教授		
矛	民法(家族)	2		中橋 紅美	丸の内法律事務所弁護士
	商法(総則・商行為) I	2	菊池 直人講師		
P	* 商法(総則・商行為)Ⅱ	2	菊池 直人講師		
E	商法(会社) I	2	菊池 直人講師		
	商法(会社)Ⅱ	2	菊池 直人講師		
	経済法	2		横川 和博	高知大学人文学部教授
	労働法 I	2	根岸 忠講師		
	労働法Ⅱ	2	根岸 忠講師		
	基礎法学 I	2		緒方 賢一	高知大学人文学部准教授
	基礎法学Ⅱ	2		寺田 博	元高知短期大学教授
	国際法 I	2	下山 憲二准教授		
	国際法Ⅱ	2	下山 憲二准教授	1	
1	社会保障法 I	2	根岸 忠講師	1	
	社会保障法Ⅱ	-	根岸 忠講師	1	

			単		1	非常勤講師
		授業科目	位数	専任教員	氏名	所属等
Н		経済原論Ⅱ ☆	2		頭川 博	元高知大学人文学部教授
		経済史	2		柳川 平太郎	高知大学教育学部准教授
		ミクロ経済学	2	大井 方子教授	15F) 11 T-XXXI	同邓八子数月子即连数汉
H		マクロ経済学	2	大井 方子教授		
H		国際経済論Ⅰ	2	細居 俊明教授		
H		国際経済論Ⅱ	2	細居 俊明教授		
H				梅村 仁教授		
H		財政学I	2			
П	経	財政学Ⅱ 金融論Ⅱ ☆	2	梅村 仁教授	松本 朗	<b>- 古人院士</b> 尚绍汝尚如 <u>耕</u> 福
П		世 条 名 次 か			岩佐 和幸	立命館大学経済学部教授
Ш	済	農業経済論	2			高知大学人文学部教授
Ш	絃	日本経済論 I ☆ 経済政策論 I	2		鈴木 啓之	高知大学人文学部教授
Ш			2	+=++ 1-+4++++	石筒 覚	高知大学人文学部准教授
Ш		地域経済論Ⅱ	2	梅村 仁教授	** **	明二二 上 公子 24 49 44 45
Ш		経済学特殊講義Ⅲ(協同組合論) ☆	2	1.44 -b-7 #4465	杉本 貴志	関西大学商学部教授
Ш		労働経済論	2	大井 方子教授		
	**	経営学I	2	青木 宏之准教授	-	
		経営学Ⅱ	2	青木 宏之准教授	丁四 #V-50	+ hrs hei 440 1. 244 to 244 tel. 100
		企業分析論I	2		玉置 雄次郎	高知短期大学名誉教授
		会計学 I	2		山内 高太郎	高知大学人文学部准教授
Ш		簿記学 I	2		柳井 正持	高知大学非常勤講師
Ш		簿記学Ⅱ	2	丰工 中子光带板	栁井 正持	高知大学非常勤講師
		現代産業論I	2	青木 宏之准教授	少七 本一	<b>支加用人上兴地社类大型物业的 数据</b>
		統計学	2		谷本 真二	高知県立大学地域教育研究センター教授
		経営情報システム論	2		増井 広二	ブレイン・ソフト・サービス
	-	経済学特殊講義Ⅳ(工業簿記)	2	* 1. * * * * * * * * * * * * * * * * * *	中野 慶伸	土佐コンピュータ学院非常勤教員
専		政治学I	2	清水 直樹准教授		
門		政治学Ⅱ	2	清水 直樹准教授		
l'''l		政治史I	2	清水 直樹准教授		
教		政治史Ⅱ	2	清水 直樹准教授		
育	総	国際関係論 I 国際関係論 II	2	下山 憲二准教授	中華 二句	<b>京加上兴工大兴切准券</b> 核
1 1		歴史学	2		中西 三紀	高知大学人文学部准教授 高知大学人文学部准教授
科	合	社会保障·福祉論 I	2		小幅 同 田中 きよむ	高知人学人义学部准教授高知県立大学社会福祉学部教授
l	社	社会保障・福祉論Ⅱ	2		田中 きよむ	高知県立大学社会福祉学部教授
		社会思想史	2		森直人	高知大学人文学部准教授
	슾	地方自治論 I ☆	2		城戸 英樹	奈良県立大学地域創造学部講師
	K	行政学 Ⅰ ☆	2		善教 将大	ひょうご震災記念21世紀研究機構主任研究員
		社会学Ⅱ	2		遠山 茂樹	高知大学人文学部准教授
	科	ジェンダー論	2		池谷 江理子	高知工業高等専門学校教授
	В	生涯教育論	2		内田 純一	高知大学教育学部教授
	Ц	   歴史学特殊講義 II (地域史)	2		公文 豪	高知市立自由民権記念館非常勤資料整理員
		政治学特殊講義 I (平和学) ☆	2		山根 和代	立命館大学国際関係学部准教授
		歴史学特殊講義 [ (西洋近現代史)	2		柳川 平太郎	高知大学教育学部准教授
					北條 正司	高知大学理学部教授
		現代社会特殊講義I(環境論)	2		保坂 哲郎	高知大学人文学部名誉教授
		現代社会特殊講義Ⅱ(マスコミ論)☆	2		白水 盛博	同志社大学大学院生
		現代社会論	2		寺田 博	元高知短期大学教授
		高知学Ⅲ ☆	2	梅村 仁教授	オムニバス(未定)	- Comment of the comm
		高知学Ⅳ   ☆	2		今城 逸雄	高知大学特任講師
	各	外書講読 I	2		團野 哲也	高知県立大学地域教育研究センター准教授
	玄	外書講読Ⅱ	2		寺田 博	元高知短期大学教授
	AK.	キャリアデザイン	2		栁井 正持	高知大学非常勤講師
	共	社会人基礎力養成講座	2		坂本 ひとみ	ほほえみクリエイト キャリアコンサルタント
		消費生活論 ☆	2	桑原 尚子教授	オムニバス(未定)	
	畑	社会科学演習 I・Ⅱ (「専門ゼミ」)	2	専任教員		
		社会科学演習Ⅲ (「1年後期進路ゼミ」)	2	専任教員	坂本 ひとみ	ほほえみクリエイト キャリアコンサルタント
		社会科学演習IV (「2年前期進路ゼミ」)	2	専任教員	坂本 ひとみ	ほほえみクリエイト キャリアコンサルタント
ш		→通常 →通常 参 ⇒ → 通 が ⇒ が<				l .

<sup>☆→</sup>通常講義期間以外の集中講義を示す。

# 2013年度開講科目一覧(専攻科)

授業科目			単	-14 to 10 H	非常勤講師			
			位数	専任教員	氏名	所属等		
		地域政策演習	6	青木 宏之准教授				
ΙI	H	地域政策特講Ⅱ	2	梅村 仁教授				
ΙI	地域	地域経済論特講	2		石筒 覚	高知大学人文学部准教授		
ا ہے ا	砂	地域財政論	2		霜田 博史	高知大学人文学部准教授		
応	政策系	地域金融論	2		長濱 裕士	四銀キャピタルリサーチ㈱主席研究員		
用	茶	貿易論特講	2	細居 俊明教授				
ж		地方政治論	2	清水 直樹准教授				
社		社会調査論	2		畠中 洋行	NPO高知市民会議事務局長		
1 71		公法特講	2	小林 直三教授				
会		国際法特講	2	下山 憲二准教授				
<del>_</del> _		民事法特講	2	桑原 尚子教授				
科		刑事法特講	2	田中 康代講師				
"	슾	社会法特講	2	根岸 忠講師				
学	実務系	商事法特講	2	菊池 直人講師				
1		簿記学特講 ☆※			中野 慶伸	土佐コンピュータ学院非常勤教員		
専		会計学特講	2		玉置 雄次郎	高知短期大学名誉教授		
"		税務会計論	2		梅田 昭彦	梅田税理士事務所税理士		
攻		税法特講	2		梅田 昭彦	梅田税理士事務所税理士		
		経営学特講I	2	青木 宏之准教授				
ΙI	総	情報処理応用演習	2	大井 方子教授				
	合	消費生活論 ☆	2	桑原 尚子教授	オムニバス			
$\Box$	<u> </u>	特別研究 ※	4	専任教員				

<sup>☆→</sup>通常講義期間以外の集中講義を示す。 ※→受講登録者なしのため非開講

# 集中講義日程

[社会科学科]							
経済原論Ⅱ	8月27日	(火)	~9月 1日	(日)			
日本経済論 I	8月26日	(月)	~8月31日	(土)			
行政学 I	8月26日	(月)	~9月 1日	(日)			
消費生活論	8月30日	(金)	~9月 5日	(木)			
現代社会特殊講義Ⅱ	9月 4日	(水)	~9月 8日	(日)			
(マスコミ論)							
金融論Ⅱ	9月 4日	(水)	~9月 8日	(日)			
地方自治論 Ι	9月 4日	(水)	~9月 8日	(日)			
経済学特殊講義Ⅲ	9月11日	(水)	~9月16日	(月)			
(協同組合論)							
政治学特殊講義 I (平和学)	9月12日	(木)	~9月16日	(月)			
高知学IV	12月7日	(土)	、8日(日)	、23日	(月・祝)	、1月12日(	(日)

# 消費生活論

[専攻科]

2013年度正規外・開講科目			
日本語講座	池、純子	高知大学非常勤講師	

8月30日(金)~9月5日(木)

# 5 授業改善アンケート

2013年度は、前期開講科目を対象に授業改善アンケートを実施した。集計結果は付属資料2(5)参照。

# 6 学生論集の発行

高知短期大学専攻科においては『高知短期大学学生論集』を通じて、学修成果を広く公開している。2013年度に発行された『高知短期大学学生論集』においては、地域政策演習、特別研究の合計2名の受講生による豊富な内容となった。タイトルと執筆者は下記のとおりである。

『学生論集』第16号

# 【地域政策演習】

高知・よさこい祭りにおける運営・支援体制と地域社会—『第 60 回よさこい祭り』の 事例調査—

川久保 翔太

『学生論集』第17号

# 【特別研究】

労働安全教育におけるヒヤリ・ハット事例の実証的研究

行弘 登

# Ⅳ 教員の研究・研修活動

# 1 個人研究

# 細 居 俊 明(専門:国際経済)

<所属学会>

国際経済学会、経済理論学会、政治経済学・経済史学会、経済学教育学会、基礎経済科学 研究所

<研究テーマ>

グローバリゼーションの理論的検討

途上国開発と外国貿易の役割

東アジアにおける経済統合

地域経済発展と地域間交易の役割

#### <研究業績>

# [論文]

「外国貿易と資本の『文明化作用』について-マルクス『経済学批判要綱』から-」(『社会科学論集』第104号、2014年3月、pp. 1-29)

#### 「書評]

「秋山誠一著『国際経済論』(桜井書店、2013年)」(『経済』2013年11月号、新日本出版社、pp. 90-91)

# <その他>

#### 「公的機関]

高知県LP ガスお客様相談所委員会委員

高知県消費生活審議会委員

消費生活相談員研修事業委託プロポーザル審査委員会委員

#### 「講演〕

「リーマンショック後の世界経済ー危機は再来するかー」2013 年 4 月 5 日 (第 73 期 高知市民の大学『金融危機に揺れる世界情勢の解明 -政治・経済・社会状況をめぐってー』)

# 小林直三(専門:憲法、行政法)

<所属学会>

日本公法学会、全国憲法研究会、関西アメリカ公法学会

<研究テーマ>

中絶権、プライヴァシー権、行政によるデータ・マイニング、立憲主義と民主主義との緊 張関係

#### <研究業績>

[著書]

- ①『中絶権の憲法哲学的研究——アメリカ憲法判例を踏まえて』(法律文化社、2013年7月) 総頁数 217 頁
- ②「第4章 地方自治をめぐる憲法状況と高知県の取組み」梅村仁編『地方都市の公共経営――課題解決先進県「高知」を目指して』(南の風社、2013年12月)28-33頁 <その他>

## [公的機関]

- ①高知県個人情報保護審査会委員
- ②土佐市個人情報保護運営審議会委員(2013年8月から会長)
- ③土佐市情報公開·個人情報保護審查会委員
- ④高知県旅行窓口委託プロポーザル審査委員会委員

# [講師]

- ①高知工業高等専門学校非常勤講師(法学 A、法学 B)
- ②高知工科大学非常勤講師(法律学)
- ③高知県消防学校非常勤講師(法制通論)

#### 「講演〕

①高知短期大学特別公開講座(地域連携センター主催・龍法クラブ共催) 「中絶権の憲法哲学」

#### 梅村 仁(専門:地域経済論、地方財政)

# <所属学会>

日本地方自治研究学会、日本計画行政学会、日本中小企業学会、経済地理学会、日本地域政策学会、日本都市学会、日本地域経済学会、地域デザイン学会

#### <研究テーマ>

産業振興とまちづくりの融合的政策、地方自治体の中小企業政策

#### <研究業績>

# [著書]

- ①『都市型産業集積と自治体産業政策-総合的な都市産業政策の構築に向けて-』高知 短期大学社会科学会、2013 年 4 月
- ②『地方都市の公共経営-課題解決先進県「高知」を目指して』南の風社、2013 年 12 月
- ③「工業と都市構造/政策-産業集積地域の活性化に向けて」『都市構造と都市政策』2014 年3月、近畿都市学会編、pp. 132-140

# [論文]

①「高知県の地場産業・紙産業の集積と企業間取引の実態」『産業調査分析レポート SPECIA』㈱帝国データバンク、2013 年 8 月(共著:梅村仁・原畑亮平)

#### [書評]

「十名直喜「ひと・まち・ものづくりの経済学―現代産業論の新地平」法律文化社、2012

年」大阪経済大学中小企業・経営研究所『中小企業季報』第 165 号、2013 年 4 月、pp. 21-22 「研究発表等〕

- ①「自治体地域支援政策と住民会社の設立―四万十市・㈱大宮産業を事例としてー」、日本都市学会 2013 年度全国大会、2013 年 10 月 26 日、サンポート高松
- ②「地域の産学官連携における自治体と大学の役割について」、高知短期大学地域連携センター2013年度現代社会科学研究会、2014年3月5日、高知短期大学

# [外部研究資金]

#### 【研究代表者】

- ①「ワークショップ方式による地域住民との地域活性化の検討と提案事業の実証的 検証」日本教育公務員弘済会高知支部
- ②「エコノミックガーデン手法の自治体政策への導入とその展開に関する研究」、 日本計画行政学会関西支部

#### 【研究分担者】

平成 24 年度科学研究費補助金、基盤研究 (B) 「大規模自然災害に備えた地方大学による地域住民支援システムの構築」代表者:山田覚(高知県立大学)、2012 年 4 月~2017 年 3 月

#### <その他>

#### 「委員等]

- ①日本計画行政学会関西支部幹事 2011年6月~現在
- ②日本地方自治研究学会幹事・関西部会幹事・会員拡充委員会幹事 2012年9月~現在
- ③大阪府豊中市産業政策アドバイザー 2012年4月~現在
- ④高知県産学官連携会議新エネルギー部会委員 2012年5月~2014年3月
- ⑤NPO 法人砂浜美術館相談役 2013 年 4 月 ~ 現在
- ⑥高知県土佐まるごと立志塾担任講師 2013年5月~現在

#### 「講演・講師等〕

- ①土佐まるごと立志塾(高知県内自治体職員研修)講師、高知県・こうち人づくり広域 連合、2013年5月~11月
- ②高知市・高知市文化振興事業団第73期高知市民の大学講座「アジアの動向(3)日本-グローバル化に対応する中小企業ネットワーク」、高知市文化プラザ、2013年6月21 日
- ③「域学連携により地域づくり一高知の活性化に向けて」、第7回産学官民全国コミュニティ大会、高知県立大学、2013年10月19日
- ④中山間地域の活性化と交流人口の拡大」第30回本山町・高知短期大学公開講座、本山町プラチナセンター、2013年12月14日
- ⑤高知県立高知北高校(総合学習)「高知の現状を考えよう―財政分析と地域振興」、2014 年1月24日
- ⑥摂津市職員政策立案研修(係長級)、摂津市役所、2014年2月5日・2月21日

# [非常勤講師]

高知工業高等専門学校(経済学)

# 大 井 方 子 (専門:労働経済学、計量経済学)

<所属学会>

日本経済学会

<研究テーマ>

技術革新と労働に関する実証研究

# <研究業績>

#### 「論文]

大井方子、2013年4月、「進学率の地域格差に関する研究: 都道府県データを用いて」(21頁) 京都大学経済研究所 Kyoto Institute of Economic Research Discussion Paper No. 1303.

# <その他>

#### 「審議会委員]

- ①高知市廃棄物処理運営審議会委員
- ②高知県職業能力開発審議会委員
- ③高知地方労働審議会委員
- ④高知県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会委員

# 「非常勤講師]

高知大学人文学部 (労働経済論)

#### 「講演〕

「リーマンショックと日本の雇用情勢」2013年4月12日、第73期高知市民の大学『金融危機に揺れる世界情勢の解明 - 政治・経済・社会状況をめぐって-』

# 桑原尚子(専門:比較法、民法)

## <所属学会>

アジア法学会、比較法学会、日本法社会学会、日本私法学会

#### <研究テーマ>

「アラブの春」後の法変動、現代イスラーム法、国際協力と法

#### <研究業績>

# [論文等]

- ① "Shari'a in Law and Politics: Polygamy Debate in Malaysia", 高知短期大学・ 社会科学論集第 103 号、2013 年 12 月、29-58 頁
- ②「『近代法』の移植と土着法適用についての帝国の論理―マレーシアと中央アジアの比較から」堀川徹・大江泰一郎・磯貝健一編『シャリーアとロシア帝国―近代中央ユーラシアの法と社会』臨川書店、2014年3月、209-229頁

- ③「イスラーム法における債権譲渡をめぐる諸問題とイスラーム債券(スクーク)ーマレーシアを事例として」『社会体制と法』、2014年3月
- ④「マレーシアにおける生殖補助医療と法・倫理」日比野由利編『アジアの生殖補助医療と法・倫理』法律文化社、2014年、76-98頁
- ⑤「シンガポールにおける生殖補助医療と法・倫理」日比野由利編『アジアの生殖補助 医療と法・倫理』法律文化社、2014 年、99-116 頁
- ⑥「学会回顧 アジア 東南アジア」『法律時報』12月号、2013年、318-321頁 [研究発表等]
- ① "Sharia' in Law and Politics: Polygamy Debate in Malaysia"、アジア法学会(2013年6月22日、於早稲田大学)
- ②「チュニジア家族法、イスラームとジェンダー」東京大学中東地域研究センター主催・チュニジア・ジェンダー研究会(2013年6月28日、於東京大学)
- ③「Mejelle と Majalah Ahkam Johor」、科研費補助金(基盤 B)「イスラーム法の近代的変容に関する基礎研究」・「シャリーアと近代研究会」(2013年7月27日、28日、於高知短期大学)
- ④「司法の独立と政治の司法化:マレーシアを事例として」京都大学東南アジア研究所 共同研究「民主化における司法の役割:タイとインドネシアの比較」第1回研究会(2013 年10月25日、於京都大学)
- ⑤「スクーク (sukuk) とイスラーム法における債権譲渡法理」、アジア法学会・秋季研究総会「シャリーアとイスラーム金融」 (2013年11月16日、於立命館大学)
- ⑥「スクーク(<u>s</u>ukūk)とイスラーム法における債権譲渡法理:マレーシアを事例として」、 アジア経済研究所「開発途上国の所有権と経済発展」研究会(2013年12月18日、於 東京外国語大学本郷サテライト)
- (7) "Negotiating Women's Rights and Gender Relations in the Constitution-Making Processes in Egypt", Workshop on Arab Spring and Gender: Contestation of Masculinity/Femininity, Negotiation of Power and Prospect of Legal Reforms, 18 Feb 2014, Tokyo University

#### <その他>

#### [社会的活動:委員等]

- ①アジア法学会理事、2011年11月~現在
- ②独立行政法人国際協力機構 「中央アジア地域法制比較研究セミナー」コース運営委員、2011年12月1日~2014年3月31日、法務省法務総合研究所

# [社会的活動:その他]

- ①高知市民大学講師「アジアの動向(6)中央アジアのビジネス環境」、2013年7月13日
- ②名古屋大学・法務省法務総合研究所等主催サマースクール「アジアの法と社会 2013」 講師、2013 年 8 月 8 日、於名古屋大学
- ③名古屋大学法学部非常勤講師(集中講義)「比較法文化論 I」、2013年8月

- ④独立行政法人国際協力機構(JICA)「中央アジア地域 法制比較研究セミナー」講師、 2013年12月4~6日,10~13日、於法務省法務総合研究所
- ⑤慶應義塾大学法科大学院「開発法学 WP」、第 11 回「Ⅲ 法整備支援の地域からのアプローチ 3. イスラム諸国における社会と法」講師、2013 年 12 月 18 日、於慶應義塾大学
- ⑥東洋大学国際哲学研究センター主催国際シンポジウム「〈法〉の移転と変容」パネリスト、2014年1月11日、於東洋大学
- ⑦ "Legal Technical Assistances and Legal Transplants: Can we expect results or impacts of legal transplants?", 名古屋大学・リーディング大学院『移植論』、2014年1月17日、於名古屋大学
- ⑧ワークショップ「職業としての国際協力・国際交流:異文化は楽しい、グローバルな世界で働いてみよう!」講師、高知短期大学国際交流委員会・龍法クラブ共催、2014年1月22日、於高知短期大学
- ⑨ホーチミン市立大学日本法教育研究センター(名古屋大学大学院法学研究科とホーチミン市立大学間学術交流協定に基づいて設置)非常勤講師(集中講義)「民法」、2014年3月10日~14日

# [競争的研究資金]

- ①【研究代表者】平成24年度~26年度科学研究費補助金・基盤研究(C)「イスラーム離婚法制の比較研究—マレーシア、エジプト、モロッコ、アラブ首長国連邦を中心として」
- ②【研究代表者】2013年度サントリー文化財団人文科学、社会科学に関する学際的グループ研究助成「『アラブの春』後のジェンダーに関する国際的学際的研究―エジプト、サウディアラビア、チュニジア、バハレーンを中心として―」
- ③【研究代表者】2013 年度三菱財団人文科学研究助成「エジプトにおける『アラブの春』 後のジェンダー及び女性の権利」
- ④【研究代表者】2013 年度 KDDI 財団調査研究助成「開発援助における ICT 活用による制度変化」
- ⑤【共同研究者】2013 年度 KDDI 財団特定地域調査研究助成「アラブの春後の情報通信と ジェンダー関係」研究代表者: 辻上奈美江(東京大学)

# **青 木 宏 之**(専門:経営学、人的資源管理論)

<所属学会>

日本経営学会、社会政策学会、日本労務学会、労務理論学会

<研究テーマ>

鉄鋼業における現場管理の戦後史

<研究業績>

「論文]

「現代日本鉄鋼業における構内請負会社―その現場管理制度と請負関係の事例研究―」 日本労務学会『日本労務学会誌』2013 年、第 14 巻第 1 号、pp. 71-86

#### <その他>

#### 「外部研究資金]

【分担】「戦後労働史におけるオーラルヒストリー・アーカイブ化の基礎的研究」日本学 術振興会科学研究費補助金基盤研究(B)(課題番号 23330115)

# 清水直樹(専門:政治学)

# <所属学会>

The American Political Science Association、日本政治学会、日本選挙学会、日本比較政治学会、日本行政学会

<研究テーマ>

政策過程と政策効果の研究

# <研究業績>

#### 「報告]

- ①「地方政府の規模の拡大が民主性と効率性に与える影響ー傾向スコアによる市町村合併データの分析ー」、2013 年度日本行政学会分科会 C「地方政治研究の新潮流」2013年5月
- ②"Effects of Municipal Mergers in Japan," Canadian Political Science Association 2013 Annual Conference Session B1(b) "Prefectures and Municipalities in the Era of Decentralization in Japan," 2013年6月

#### <その他>

# 「講演]

「議会改革の向上に向けて-議会改革度に見る須崎市-」、須崎市議会改革調査特別委員会、2013年5月

# [外部研究資金]

- ①【研究代表者】平成25年度科学研究費補助金、若手研究(B)「地方政府の規模の拡大が社会経済に与える影響-実験アプローチによる検証-」
- ②【研究分担者】平成25年度科学研究費補助金、基盤研究(C)「公共政策決定過程における『やらせ』の発生要因の研究」代表者:宮脇昇(立命館大学)

# 下山憲二(専門:国際法、国際関係論)

# <所属学会>

国際法学会、防衛法学会、日本海洋政策学会

#### <研究テーマ>

海洋の科学的調査をめぐる国際法上の問題、国際海峡における通航権

## <研究業績>

#### [判例研究]

「ベンガル湾境界画定事件」『社会科学論集』101号、2012年12月、55-76頁

# [論文]

"Marine Research Activities in the Area - Unresolved legal issues concerning Bioprospecting of genetic resources in the Area under International Law-"『海洋政策研究』11号、2013年3月、79-97頁

# 「研究報告]

京都大学国際法研究会研究報告

「大陸棚限界委員会の行為に関する一考察―その問題点を中心に―」(2012 年 12 月 8 日、 京都大学法科大学院)

<競争的研究資金>

【研究分担者】平成 24 年度 文部科学省科学研究費補助金 基盤研究 (B)「海洋法秩序 の現代的発展過程に関する研究―法史的・理論的研究を踏まえて―」代表者: 植木俊哉 (東北大学)

# 田中康代(専門:刑法、国際人権法、医事法)

〈所属学会〉

日本刑法学会、国際人権法学会、法と精神医療学会、日本犯罪社会学会〈研究テーマ〉

触法精神障害者の処遇と国際人権法

#### 菊 池 直 人(専門:商法)

<所属学会>

日本保険学会、日本海法学会

- <研究テーマ>
  - ①生命保険契約における被保険者の地位
  - ②保険契約と被保険利益
  - ③海上危険

# <研究業績>

# 「報告]

「未成年者を被保険者とする生命保険契約についての一考察」、日本保険学会関西部会、 2013年6月22日、京都産業大学

# <その他>

#### 「講演]

「フランスの法学教育について」高知短期大学特別公開講座(地域連携センター主催・ 龍法クラブ共催)、2013 年 11 月 9 日

#### [非常勤講師]

高知工科大学マネジメント学部 (ビジネス法)

# 根 岸 忠 (専門:労働法、社会保障法)

<所属学会>

日本労働法学会、日本社会保障法学会

- <研究テーマ>
  - ①企業年金の減額及び廃止の法理論に関する研究
  - ②障害の定義に関する法的研究

#### <研究業績>

- ①「第5章 雇用保険」本沢巳代子、新田秀樹編著『トピック社会保障法 第7版』(不磨書房、2013年)
- ②「保険者自治と介護保険料の減免及び徴収猶予に対する国の関与—介護保険法における 保険者としての市町村の地位に焦点をあてて—」日本台湾法律家協会雑誌 10 号 (2013 年)

#### <その他>

#### 「非常勤講師〕

高知大学人文学部(法律学特殊講義(労働法))

# **梶 原 太 一**(専門:会計学、企業分析論)

#### <所属学会>

日本簿記学会、日本会計史学会、日本会計研究学会、財務会計研究学会

# <研究テーマ>

複式簿記情報と資本コスト情報の固有の性質に関する研究

投資利益率 (ROI) の多様な計算方法

# <研究業績>

# [論文]

- ①「非営利組織における資源提供者の期待と資本コスト―寄附者が課した拘束と社会的投資利益率(SROI)の関係―」『社会科学論集』第103号、2013年12月、pp.1-27
- ②「地域開発金融機関 (CDFI) の投資判断情報に関する検討―非営利投資における投資利益率及び格付過程の特質―」『社会科学論集』第104号、2014年3月、pp.31-50

# <その他>

# [在外研究]

カリフォルニア大学バークレー校東アジア研究所日本研究センター客員研究員 (2013 年 4 月 1 日~2014 年 3 月 31 日)

私は、2013 年度の長期研修の機会を高知短期大学より頂き、2013 年 4 月 1 日から 2014 年 3 月 31 日までの 1 年間、米国西海岸にあるカリフォルニア大学バークレー校 (University of California, Berkeley、UC バークレー) に客員研究員 (visiting scholar) として滞在した。

UC バークレーは、サンフランシスコ市の対岸に位置するバークレー市にある州立の総合大学である。UC バークレーが位置するカリフォルニア州北部のサンフランシスコ・ベイエリアは、Apple や Google、Facebook、TESLA Motors などの企業が集積するシリコンバレーに代表されるように、次々と新しい技術や思想が生み出されてくる、米国で最も進歩的な地域の1つとして知られている。そのような革新的な地域の中にあって、UC バークレーも独特の校風で知られており、キャンパス内では学生による演説やデモなどの活動を連日見聞きした。

私を研究員として受け入れて下さった機関は、大学に附属する東アジア研究所(Institute of East Asian Studies、IEAS)の日本研究センター(Center for Japanese Studies、CJS)である。CJS は、様々な学部に所属している教員が個々の学問のディシプリンを有した上で「日本」という共通の研究対象に接近することを旨とする研究機関である。CJS は国内外から幅広い分野の研究者の受け入れを行っており、ここで私は、CJS のセンター長である Steven Kent Vogel 教授にスポンサー教員になって頂けるという幸運に恵まれた。

Vogel 先生は、UC バークレーの政治学部(Charles and Louise Travers Department of Political Science)に所属され、日本の政治経済に関する科目を担当されている。特に、規制緩和に関する日米英独仏などの国際比較の研究で知られており、freer markets, more rules (日本語版『規制大国日本のジレンマ―改革はいかになされるか―』)や Japan Remodeled (日本語版『新日本の時代―結実した穏やかな経済革命―』)といった著作は日本語にも翻訳され、紹介されている。近年の Vogel 先生の研究対象は、金融市場における規制及び上場企業のコーポレート・ガバナンスといった点にあり、私が専門としている会計や企業分析といった領域に関しても米国内外における多くのホットな議論や文献に関する紹介や批評を伺うことができた。加えて、Vogel 先生が学部において担当されている講義「Varieties of Capitalism」も聴講させて頂いたため、学生たちと教員、TA の大学院生が教室内で白熱した議論を続けるという米国式の講義の一端を毎週体験することができた。

UC バークレーでは、学生向けの講義とともに、連日、研究者向けのセミナーも学内で数多く開催されている。学外から招待されて発表を行う研究者も多く、ここにいるだけで、多彩な分野に渡って米国の最先端の議論を聞くことが可能な素晴らしい環境であった。日本に関する研究報告も盛んに行われており、日本企業のコーポレート・ガバナンスに関するシンポジウムから、東アジア外交、震災復興、原発事故やエネルギー問題、果ては、芥川賞の受賞方法や AKB48 などのアイドル文化の分析にいたるまで、幅広い領域のセミナーが開催されていた。なお、これらのセミナーの多くは寄附金や基金の収益によって運営されており、米国の大学、特に UC バークレーのように世界的な研究拠点に対し、社会から膨大な資金が集まっ

てくる様子には、日本の大学との社会経済的な背景の違いを感じざるを得なかった。

私は、与えられた 1 年間の在外研究の間、米国の投資家の行動の実態などに関する資料収集と調査を行っていた。特に、必ずしも金銭的には儲からないような投資や、最大の利益を生み出さないような投資が行われる時に、投資家が投資先に対してどのような情報を求め、その意思決定をどう正当化するのかという論拠を探ろうと考えていた。米国には、そのような金銭的には儲からない投資の存在を示す 1 つの証左として、巨大な寄附市場の存在がある。『Giving USA 2013』の調べによると、米国内では年間 3,000 億ドルに達する個人・団体からの寄附が行われている。その投資の受け皿となるのが、数百万を越える膨大な数の非営利組織や社会的企業の活動である。非営利組織による資金調達活動の場面などを眺めているうちに、そこには、単純なソン・トクの経済合理性の観点からは到底説明できないような多種多様な価値判断が存在していることに気付かされた。

米国滞在中のささやかな研究成果として、金銭的利益以外の見返りを期待する投資家の行動とその行動を正当化する根拠を考察したものが、高知短期大学の紀要『社会科学論集』の第103号及び第104号に掲載されている2つの拙稿である。これらの拙稿のうち1つは、非金銭的利益を追求する投資の評価指標としてのSROI(Social Return on Investment、社会的投資利益率)について考察したものである。SROIは、1990年代後半にサンフランシスコの投資ファンドが、自らの投資が創出した雇用の効果を投資の見返りという枠組みの中で貨幣的に表現するために開発した指標を嚆矢としている。その後、UCバークレーのビジネススクールの学生であったSara OlsenらがSROIの枠組みを標準化させたことで他の組織や地域における活用へと拡がり、今日では、英国や欧州を中心に、SROIの活用に関する国際基準の開発や研究を行う国際ネットワーク組織が発足するに至っている。米国滞在中に、SROIの開発に関する歴史上の経緯や国際動向を追跡することができたことは、大きな収穫であった。

在外研究中は、上記のように専門領域の研究を進めると共に、もう1つの大きな目標として語学学習があった。UCバークレーでは、訪問研究者向けの支援機関である客員研究員及びポスドク部局(Visiting Scholar and Postdoc Affiers、VSPA)において語学の講座を提供している。私はその制度を利用し、およそ半年間に渡ってほとんど毎日、語学学校(ESL)に通学する機会を得た。毎日 ESL に通う機会を得たことで、過酷なまでの自由放任の下で怠惰へと流れがちな研究員生活にあって、早寝早起きの規律正しい生活を送ることが可能となったことはもとより、継続と積み重ねを要する語学学習においても大きな成果があったと実感している。

米国滞在中には、CJS の職員や他の客員研究員の皆様、ESL の先生や級友、日本学術振興会サンフランシスコ事務所に集う日本人研究者や大学教育行政の関係者の方々、学生街のテレグラフ通り界隈で暮らす市民の方々など、たくさんの人々と交流をすることができた。こうした出会いに支えられ、2013 年度の私の米国での長期研修は、主観的には、非常に満足のゆくかたちで研究を進めることができたと思う。県立大学再編に関する多くの課題を抱え、大変忙しい中であるにもかかわらず、このような長期研修の機会を与えて海外に送り出して下さった高知短期大学の皆様には、深くお礼を申し上げたい。

#### 『社会科学論集』の発行 3

今年度は、社会科学論集第103号及び第104号を編集・発行した。掲載論文の目次は 以下のとおりである。

103号(2013年12月20日)

論説

非営利組織における資源提供者の期待と資本コスト

- 寄附者が課した拘束と社会的投資利益率 (SROI) の関係 - 梶原太一

Sharī' a in Law and Politics : Polygamy Debate in Malaysia

Naoko Kuwahara

研究ノート

深海底における海洋の科学的調査

下山憲二

#### 叢書紹介

『都市型産業集積と自治体産業政策一総合的な都市産業政策の構築に向けて一』 梅村 仁

オーラル・ヒストリー

新日本製鐵 OB 調査: 西澤正喜オーラル・ヒストリー(製鋼部門熟練作業者) 青木宏之

104号(2014年3月20日)

論説

開国貿易と資本の「文明化作用」

―マルクス『経済学批判要綱』から―

細居俊明

地域開発金融機関(CDFI)の投資判断情報に関する検討

一非営利投資における投資利益率及び格付過程の特質一

梶原太一

核兵器のない世界へ(補足)

弥永万三郎

東アジアにおける日系企業の人材確保と労働政策

坂本ひとみ

# V 社会活動·地域貢献活動

# 1 審議会委員等

高知県消費生活審議会委員

(2011/11/1~2013/10/31) 細居 俊明

高知県LPガスお客様相談所委員会委員

(2012/10/1~2013/9/30) 細居 俊明

土佐市情報公開·個人情報保護審査会委員

(2013/2/1~2015/1/31) 小林 直三

高知県個人情報保護審査会委員

(2013/10/1~2015/9/30) 小林 直三

高知県産学官連携会議「新エネルギー部会」部会員

(2013/4/26~2014/3/31) 梅村 仁

高知市廃棄物処理運営審議会委員

(2011/10/1~2013/9/30) 大井 方子

高知地方労働審議会委員

(2011/10/1~2013/9/30) 大井 方子

高知県職業能力開発審議会委員

(2013/6/15~2015/6/14) 大井 方子

高知県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会委員

(2013/7/1~2015/3/31) 大井 方子

独立行政法人国際協力機構「中央アジア地域 法制比較研究セミナー」

運営委員

(2013/4/1~2014/3/31) 桑原 尚子

#### 2 非常勤講師

高知工業高等専門学校「法学A」、「法学B」

(2013/4/8~2014/3/31) 小林 直三

高知県消防学校 「法制通論」

(2013/4/16~2013/5/20) 小林 直三

高知工科大学 「法律学」

(2013/6/15~2014/8/3) 小林 直三

高知工業高等専門学校「経済学」

(2013/4/8~2014/3/31) 梅村 仁

兵庫県立大学 「地域資源イノベーション」

(2013/10/5) 梅村 仁

高知大学「労働経済論」

(2013/10/1~2014/2/28) 大井 方子

名古屋大学 「比較法文化論 I |

(2013/8/26~2013/8/30) 桑原 尚子

高知県立大学 「日本現代史(永国寺)」、「日本現代史(池)」

(2013/4/1~2014/3/31) 清水 直樹

松山大学「国際法」

(2013/4/1~2014/3/31) 下山 憲二

高知大学「法律学特殊講義」

(2013/4/9~2013/9/30) 根岸 忠

高知工科大学「ビジネス法」

(2013/4/1~2014/3/31) 菊池 直人

# 3 高知短期大学で開催された公開講座

(1) 日本語講座(中級):本学正規外科目(公開)

前期・後期29回、木曜1時限目(18:00~19:30)

講師:池純子(高知大学非常勤講師)

(2) 社会科学会関連公開講座

今年度は春季公開講座として第39回(2013年6月5日)を、秋季の短大祭公開講座として第43回(2013年11月6日)を開催した。

ア 第39回公開講座(社会科学会主催 6月5日)

講師:小林 隆士氏(鳥取県立図書館支援協力課)

演題:公共図書館を使い尽くす

~仕事やくらしに役立つ図書館が地域を豊かにする

講師:山斗 隼人氏(島根県海士町地産地消課)

演題:離島発!地域再生への挑戦

イ 第43回短大祭秋季公開講座

(学生公開講座委員会主催・社会科学会後援11月6日)

講師: 葛野 尋之氏(一橋大学大学院法学研究科教授)

演題: 冤罪はなぜおきるの? どうすればふせげるの?

(3) 地域連携センター関係公開講座

ア 2013年9月28日 地域連携センター主催・龍法クラブ共催特別講演会

演題:中絶権の憲法哲学

講師:小林直三(本学教授)

イ 2013 年 11 月 30 日 高知県立大学地域教育研究センター主催・高知短期大 学地域連携センター共催

テーマ:地域活性化フォーラム「ご近所力で'地域は家族!'の地域づくり」

場 所: 西土佐ふれあいホール (四万十市)

ウ 2014年1月26日 高知県立大学地域教育研究センター主催・高知短期大学地

# 域連携センター共催

テーマ:地域活性化フォーラム「支え合う地域社会づくりを目指してⅡ~集 落活動センターの現在と未来を語ろう!~」

場 所: 高知県立大学池キャンパス

エ 2014年2月8日 高知短期大学地域連携センター主催・龍法クラブ共催特別 講演会

テーマ: 「労働契約とワーク・ライフ・バランス―ワーク・ライフ・バランス における労働者の家族の利益に関する検討をとおして―」

講 師:根岸忠(本学講師)

場 所:高知短期大学

なお、その他にも、広報委員会主催・地域連携センター共催で、2回の県民 開放講義を実施した。

(4) 高校への出張講義

日 時 2014年1月24日

テーマ「高知県の現状を考えよう――財政分析と地域振興――」 講師 梅村 仁(本学教授)

- (5) 本山町主催の公開講座
  - ①フィールドワークの実施(2014年10月19日) 青木宏之准教授の担当で地域の人たちと本学学生がフィールドワーク
  - ②公開講座(2013年12月14日:本山町プラチナセンター) 梅村 仁教授「中山間地域の活性化と交流人口」 地元学フィールドワーク報告会

# VI 学生及び関連諸団体の活動

# 1 クラブ

# (1) 経済学クラブ

経済学クラブ(1987年2月発足)は、月1回、経済学の文献を講読することを主な活動としている。2013年度は、湯元健治・佐藤吉宗著『スウェーデン・パラドックス』(日本経済新聞出版社)をテキストとして、第190回から第198回まで、計8回の例会を開催した。

第 192 回例会から第 198 回例会まで、上記の文献を輪読した。この文献は、スウェーデンが高福祉と高い経済成長という二兎を得ることができている要因を分析したものである。スウェーデンと日本の政治的システムの違いに、例会での議論は盛り上がるものとなった。また、新たな試みとして、毎回の議論の様子をテキスト化して記録を残すことにより、参加できなかった場合でも議論の様子を伺い知れるような工夫を行った。

毎月の例会の他の活動としては、「春の広場」と「短大祭」への模擬店の出店を行った。また、11月23日から24日にかけては、1泊2日の日程で、和歌山への研修旅行を企画した。和歌山では、和歌山大学南紀熊野サテライトを訪問し、同サテライトの同窓生や教員の方々との交流会を開催することができた。

# (2) 地域経済研究会「高知・知っちゅう会」

地域経済研究会(別名「高知・知っちゅう会」)は、高知県や県外の市町村の産業や経済活動について、実際に現地を訪れて地域の方と触れ合うことを通じてそれぞれの地域の現状分析を行うとともに、新しい学びを発見しようとするクラブである。

地域経済研究会では、例年、年間に3回のフィールド調査活動を実施している。2013年度は、まず6月には室戸ジオパークを訪問した。これは2012年6月に同じく室戸への調査を企画したものの、当日の悪天候のために現地まで辿り着く事ができず、訪問を中止せざるを得なかったことを受けて、2013年度に改めて企画し直したものである。12月には四万十町の海洋堂ホビー館、かっぱ館、道の駅四万十とおわ、久礼の市場を訪問した。3月には1泊2日で岡山県の真庭市を訪問し、バイオマス、湯原温泉、蒜山などを巡った。

これからも、地域経済研究会は県内外の様々な地域の人々との交流ができるような活動をしていきたいと思う。

#### (3) 龍法クラブ

龍法クラブは法学をより幅広く、深く学ぶために 2010 年度に設けられた。クラブの活動として、主に本学地域連携センターと共催するかたちで、さまざまな講演会を開催してきた。講師は、主に本学法学系の専任教員が担当し、それぞれの専門の研究テーマを、クラブ員や本学学生だけでなく広く一般にも開放するかたちで、講演している。

2013 年度の活動としては、年度初めのオリエンテーションでのクラブ説明会に参

加し、4回の講演会を地域連携センターと共催で開催した。この他、今年度の新たな取り組みとして、本学国際交流委員会と共催し、講演会を開催した。

来年度の課題としては、新入生を確保するための新たな活動の模索や、2015 年度 以降の活動方針をどうするか等があるが、クラブの目的である、「法学を楽しく幅広 く学ぶ」という目的を実現できるよう活動していきたい。

#### (4) 軽音楽部

軽音楽部は、2011年4月に創部した音楽サークルである。主な活動内容は、楽器の練習及び各種イベントやLIVEに出演することである。主な活動場所は、学生会館2階の部室である。LIVE前には必要に応じて学外のスタジオを借りて、合奏などの練習をした。2013年度は、春の広場、短大祭といった学内のイベントに出演しバンド演奏を行った。今後も活発な活動を行っていきたい。

#### (5) 書道研究会

書道研究会(愛称「楽書会」)は 2011 年 4 月に結成された。毎週土曜日午前中、第 1 演習室にて、毛筆による漢字・ひらがな、またはペン字を練習している。各自、例えば日本書道学院発行雑誌『書の光』に投稿し級や段を取得することなど、自分の目標を持って練習している。会では、時折、読売書法展や安芸全国書展に入選した者が初心者に教えている。今年度の会員数は在学生6名、卒業生数名であった。今年度は、例年どおり、春の広場、短大祭に出展しただけでなく、「みんなで作る書道展(高知新聞社主催)」にも3名出展した。いずれも好評であった。

# (6) ハンドメイド部

ハンドメイド部は2011年6月に結成された手芸サークルである。主に、平日の授業時間に前後に学生会館2階の部室に集まって活動している。活動内容は、手作りのアクセサリーの作成などである。2013年度は、短大祭への出店など、作品の制作とともに外部の人に向けての発表を行った。今後も様々な作品を作り続け、手芸の技術を磨いていきたい。

# 2 学友会

#### (1) 体制と課題

今年度の学友会総会は 昨年同様 7 月に開催され、総会に先立ち、本学卒業生・ 公文豪氏による「私の自由民権研究」と題する記念講演が行われた。参加者は約 40 名であった。

総会では副学長からの短大近況報告と関連する質疑があり、これまでの取り組みと今後の活動方針について活発な議論が行われた。「短大の発展的解消」という方向性については、教員と卒業生会員の間で大きな立場・意見の違いがある。学友会としてはこの問題の議論を続けつつも、会則にある目的を実現するために、皆が一致して取り組むことができる活動を重視して取り組む、ということが確認された。

役員改選は来年度となっており、卒業・退職等の事情で何人かの交替が承認され

たが、多くの役員は継続した。会長、副会長は引き続き小松佐智男氏と岡本正弘氏 が担い、副会長には本学副学長と学生自治会代表の2名が加わる体制となった。

#### (2)活動内容

ア 会員の活動・親睦を広げる活動

会報『灯』第19号を10月に発行し、本学の近況を伝えています。

イ 本学の教育・研究活動への協力

自治会への財政的な支援を強化するとともに、「卒業を祝う会」の実施にあたって は様々な協力を行いました。

また、例年どおり、新入生への学生歌 CD 配布、「春の広場」と短大祭への参加・協力(おでんの販売など)、卒業生・専攻科修了生へのお祝い(図書カード配布)を行った。その他、昨年度行われたボランティア支援については、今年度は個別の学生によるボランティア活動支援として制度化したものの、学生からの申請はなかった。

# ウ 学生募集活動への協力

最後の学生募集となり、新聞、テレビ・ラジオなどでの広告を引き続き実施する とともに、口コミでの宣伝、街頭での募集宣伝活動など、募集協力を行った。

エ 本学の将来にかかわる取り組み 理事会ごとに、本学の近況が報告され、議論が活発に行われた。

#### (3) 今後の活動

学友会の理念と目的に沿って、「短大の発展的解消」についての議論を行いつつ、 学生支援、会員間の交流など、学友会として一致できる取り組みを強化していくこ ととしている。

#### Ⅶ 総括と課題

#### 1 2013 年度の大学運営の総括

毎年度の重点課題について、第1回教授会で確認してきている。次の5項目の重点課題が確認された。①法人経営及び大学運営、②大学改革・「短大の発展的解消」にむけた取り組み、③学生募集活動と情報公開・広報活動の強化、④教育の改善と学生支援、⑤地域連携センターの機能強化である。以下、この重点課題に即して2013年度の大学運営を総括したい。

第1に、法人運営・大学運営に関して。高知県公立大学法人のもとでの運営が3年目を迎えたことで、次第に効率的な運営が行われるようになってきている。今年度も「平成24年度計画」について活動実績をまとめ、「平成25年度計画」を策定し、その実現に向けて取り組みを進めた。同時に予算案の検討も早めに教授会レベルからの検討を進めた。これらの諸課題を含む大学運営は、まず部局長会議で議題を調整し、教授会、教育研究審議会の順に審議が進められ、重要事項は経営審議会及び理事会において決定される。

改革の方向が決まったこともあり、高知県立大学と連携した取り組みがさらに進んだ。 改革に関しては次に述べるが、防災の面でも、地域連携の面でも協力・協働の取り組み が進んだ。

第2に、大学改革・「短大の発展的解消」に向けた取り組みについては、高知県立大学 文化学部・地域教育研究センターの拡充のために、「永国寺キャンパス整備等法人内検討 チーム会」及び「新生文化学部カリキュラム検討委員会」などにおいて、本学教員も参 加する形で検討が進められ、必要に応じて教授会等で議論を進めてきている。

また、大学改革の方向について、在学生や卒業生の理解を得るために、学生への説明会、在学生・卒業生などで組織される高知短期大学学友会において、理事会や総会で報告や意見交換を行った。

さらに、高知短期大学の歩みを資料として残こすために『高知短期大学 60 年史(仮題)』 の発行が決まっていたが、2013 年度は資料整理を進めつつ、刊行の基本方針、目次等編成案などの検討が進んだ。

第3の学生募集活動や広報については、本学として最後の学生募集となることもあり、特別に取り組みを強化して進めた。高知県立図書館での展示など新たな取り組みも行った。また、入学後、学生数が減少し閉校となることから生じかねない受験生の不安に対しては、広報を通じて、最後まで充実した教育を提供することを示してきた。結果としては、昨年度よりも応募者・入学者を増やすことができた。広報誌『たんだい』の発行と普及も昨年に引き続き行った。

第4の教育の改善と学生支援については、大学としての中心課題であり、従前と同様、 充実したカリキュラムの提供につとめ、実施してきた。地域に根差した教育という点で も、「高知学」、「地域経済論」、専攻科の「地域政策演習」など、フィールドワークを含 む教育を継続・実施し、学生の成長につなげている。また、学外組織と連携しての教育 として高知県立消費生活センターとの連携講座「消費生活論」を開講した。 4年連続の 開講となった。

就職及び4年制大学3年次編入学を希望する学生への支援に関しては、それぞれ演習科目を2科目受講できる体制を整えてきており、また今年度は編入学について TOEIC 対策の自主ゼミも行われ、3年次編入合格者は21名(実人数18名)という、積極的な成果を得た。就職に関しても個別の相談窓口を設けるなど体制を強化しているが、今年度は7名という成果に終わった。さらに工夫の必要なところである。

また、障害を持つ学生に対する支援も継続し、重い障害をもつ学生を卒業まで支援することができた。

第5に、地域連携センターも引き続き活発な活動を展開した。公開講座や研究会の開催、「高知学」、高校への出張講座などであり、特に行政の支援を受けた「まちかつプロジェクト」は特徴的な取り組みとなった。

#### 2 2014 年度の課題

2014年度の重点課題は、以下のとおりである。

第1に、大学運営に関しては、引き続き法人経営・大学運営を適切かつ効率的に進めるように努めること、特に高知県立大学への統合を前にして、高知県立大学と連携した取り組みと協働を進めること、さらに公立大学法人高知工科大学との法人統合に向けて準備を進めることなどが位置づけられる。

第2に大学改革・「短大の発展的解消」に向けて、準備作業を加速すること、カリキュラム、入試制度など検討作業に積極的に参画していくこと、改革にともなう新たな研究教育領域に対応するための教員の準備作業を支援していくことなどがあげられる。また、関連して、建設工事による学生教育への不都合な影響が生じないように手だてを講じるとともに、学生数の減少の中でも適切で充実した教育プログラムを提供できるように準備していくこと、高知短期大学の記録として『短大 60 年史(仮題)』を編集・発行することなどが課題となる。

第3に、学生募集活動がなくなり、広報活動としては本学の教育研究の紹介等ととも に、高知県立大学文化学部などへ本学の役割がどのように継承されていくかといった点 について県民の理解を得るための取り組みが位置づけられる。

第4に、当然のことながら、なによりも、現在の学生への教育と学生生活への支援を課題の中心において取り組まなければならない。FD活動を通じて、学生の状況把握につとめ、対応を注意深く進めていくことが必要となる。学生の就職・編入支援についてはいっそう丁寧に取り組むとともに、学生生活が最後まで充実したものとなるよう、クラブ活動をはじめ学生の自主的な活動への支援も意識的に行う必要がある。

第5に、地域連携の取り組みについては、従来強化してきた取り組みを可能な限り継続するとともに、高知県立大学地域教育研究センターとの連携を強めていく必要がある。

#### 付属資料

## 1 アンケート調査集計結果

(1) 2013 年度新入生アンケート集計結果 (2013 年 4 月実施)2013 年度新入生 94 名を対象、回収数 90、回収率 96%

#### 1 あなたの性別は?

選択肢		回答数	割合
1	男	48	53%
2	女	42	47%
	無回答	0	0%
合 計		90	100%

#### 2 あなたの年齢は?

選択肢		回答数	割合
1	18歳~21歳	64	71%
2	22歳~30歳	9	10%
3	31歳~40歳	4	4%
4	4 1 歳~5 0 歳	3	3%
5	51歳~60歳	5	6%
6	6 1 歳以上	4	4%
	無回答	1	1%
合 計		90	100%

#### 3 あなたは現在仕事をお持ちですか? (就業形態)

選択肢		回答数	割合
1	自営	3	3%
2	正規雇用	7	8%
3	契約・派遣	4	4%
4	パートやアルバイト	32	36%
5	就業していない(主婦等)	43	48%
	無回答	1	1%
合 計		90	100%

4 (問3で「③契約・派遣」、「④パートやアルバイト」と答えた方へ) 週平均の勤務時間は?

選択肢		回答数	割合
1	10時間未満	8	17%
2	10時間台	11	24%
3	20時間台	10	22%
4	30時間台	3	7%
5	4 0 時間台	6	13%
	無回答	8	17%
合 計		90	100%

## 5 あなたが受けた高知短大入試は次のうちどれですか?

選択肢		回答数	割合
1	推薦入試	24	27%
2	社会人前期入試	6	7%
3	社会人後期入試	10	11%
4	社会人 2 次入試	5	6%
5	一般入試	45	50%
	無回答	0	0%
合 計		90	100%

## 高知短大を受験するきっかけとなったのはどこからの情報ですか? (複数回答可)

選択肢		回答数	割合
1	高校教員等	21	23%
2	本学在校生・卒業生	9	10%
3	友人・知人・家族	40	44%
4	新聞広告	5	6%
5	新聞記事	4	4%
6	テレビ・ラジオ	3	3%
7	県広報	3	3%
8	本学ホームページ	15	17%
9	県ホームページ	2	2%
10	ポスター	1	1%
11	大学案内パンフ	3	3%
12	その他	1	1%
	無回答	0	0%
合 計		90	100%

## 7 受験前の説明会等には参加しましたか?

選択肢		回答数	割合
1	業者主催進学説明会	1	1%
2	高知短大オープンキャンパス	30	33%
3	参加していない	59	66%
	無回答	0	0%
合 計		90	100%

## 8 高知短大への進学の動機はなんでしたか(複数回答可)?

選択肢		回答数	割合
1	夜間開講	32	35%
2	学費が比較的安い	44	49%
3	親などの勧め	17	19%
4	立地が良い	4	4%
5	講義が充実している	4	4%
6	短大卒資格	25	28%
7	就職・編入へのステップ	37	41%
9	仕事に役立てたい	20	22%
10	豊かな教養を身につけたい	25	28%
11	出会いを広げたい	9	10%
12	その他	0	0%
	無回答	0	0%
合 計		90	100%

## 9 本学で学んで得たいと思うものは何ですか(複数回答可)?

選択肢		回答数	割合
1	l 短大卒資格	47	52%
2	2 その他資格	16	18%
3	3 豊かな教養	46	51%
4	4 専門的知見	26	29%
	5 物の見方・考え方	34	37%
	無回答	0	0%
合 :	<del>}</del>	90	100%

#### 10 入学後、高知短大で学んでいくうえでの不安や困難はありますか(複数回答可)?

選択肢		回答数	割合
1	特別に不安はない	18	20%
2	仕事との両立に不安	29	32%
3	授業料負担に不安	9	10%
4	健康不安	10	11%
5	家事などとの両立に不安	6	7%
6	学力の問題	37	41%
7	その他	3	3%
	無回答	1	1%
合 計		90	100%

#### 11 卒業後、就職(転職含む)を希望していますか?

選択肢		回答数	割合
1	在学中の就職	8	9%
2	卒業後の就職	19	21%
3	就職は考えていない	31	34%
4	わからない	28	31%
	無回答	4	4%
合 計		90	100%

## 12 (問11で「当面就職は希望していない)と答えた方へ) 希望しない理由は何ですか?

選択肢		回答数	割合
1	現職継続	7	19%
2	健康問題	2	5%
3	家事従事	0	0%
4	年金で生活できる	1	3%
5	進学希望	24	65%
6	その他	1	3%
	無回答	2	5%
合 計		37	100%

#### 13 卒業後、進学を希望していますか?

選択肢	回答数	割合
-----	-----	----

合	計	90	100%
	無回答	5	6%
	3 わからない	23	26%
	2 希望していない	24	27%
	1 希望している	38	42%

## 14 (問13で「希望している」と答えた方へ) 希望する進学先はどこですか?

選択肢 回答数 割合 1 4年制大学編入学 32 63% 2 通信制や放送大学 2 4% 3 専門学校 3 6% 6 その他 3 6% 無回答 22% 11 合 計 51 100%

#### 県内に夜間通える4年制大学があれば、卒業後、3年次編入をしたいと思います 15 か?

選択肢		回答数	割合
1	そう思う	28	31%
2	そうは思わない	26	29%
3	わからない	31	34%
	無回答	5	6%
合 計		90	100%

#### 16 将来、取得したいと思っている資格は?

選択肢		回答数	割合
1	特にない	21	23%
2	公務員	23	25%
3	簿記資格	13	14%
4	ビジネス実務法務	1	1%
5	宅建	2	%
6	行政書士	3	3%
7	司法書士	3	3%
8	TOEICなど	15	17%

合	計		90	100%
		無回答	7	8%
	9	その他	13	14%

(2) 卒業生就職進学アンケート結果 (2014年3月21日実施)

2013 年度卒業生数 82 名、回答者数 76 名、回答率 93%(本科卒業生のみ、専攻 科修了生は調査対象外)

#### I 入学時点での就業状況についてお尋ねします。

- (1) 入学時点で職に就いていましたか。職に就いていた方は、その就業形態もお答え下さい。
  - 1. はい: 自営業 1名 (うち入学時点 56 歳以上1名)
  - 2. はい:正規雇用 9名(うち入学時点56歳以上2名)
  - 3. はい:契約社員 1名4. はい:派遣社員 0名
  - 5. はい:パーまたはアルバイト 21名 (うち入学時点 56 歳以上1名)
  - 6. いいえ 44名(うち入学時点 56歳以上 3名)

無回答 0名

#### Ⅱ 在学中の就職・転職活動についてお尋ねします。

- (1) 在学中、就職や転職を希望していましたか(卒業後の就職・転職希望を含む)。
  - 1. はい 32名

2. いいえ 42名 (→ (3) へ進んでください。)

無回答 2名

- (2)【(1)で「1.はい」と回答した方へお尋ねします。】
- ①就職・転職のために何か取り組みましたか(複数回答可)。
- 1.情報収集(学内の説明会参加、ジョブカフェに通う等) 22名
- 2. 企業訪問(業者主催のセミナー参加等) 4名
- 3. 求人に応募: 回数\_\_\_\_\_回 10名

(2回2名、3回・5回・6回・10回・30回各1名)

4. その他: (具体的に) 2名

(回答:公務員試験を受験。専門学校へ行った。)

- 5. 特別な取り組みはしなかった 5名
- ②就職・転職は決まりましたか。決まっていない場合、現在も就職先を探していますか。
  - 1. はい、既に働き始めている 6名  $(\rightarrow (4)$ へ進んでください。)
  - 2. はい、4月から働く 4名  $(\rightarrow (4)$ へ進んでください。)
  - 3. まだ、決まっておらず、現在も探している 17名 (→Ⅲへ進んでください。)
  - 4. まだ、決まっていないが、もう探していない 6名 (→Ⅲへ進んでください。) 無回答 1名

※回答 1~4 の合計 33 名には、(1) で無回答の 1 名の回答が含まれます。よって(1)で「1」と回答の 32 名と差異がございます。

(3)【(1)で「2. いいえ」と回答した方へお尋ねします。】

なぜ就職や転職を希望しないのですか(複数回答可)

- 1. 既に勤務しており勤務先に満足しているから 8名 ( $\rightarrow$ (4)へ進んでください。)
- 2. 進学・編入学希望だから 27 名 (→Ⅲへ進んでください。)
- 3. 定年退職したから。 2名 (→Ⅲへ進んでください。)

4. 介護、子育て等家事があるから 5. 就職をあきらめたから。	D <sub>0</sub>		(→Ⅲへ進んでください。) (→Ⅲへ進んでください。)
6. その他(具体的に)			(→IIIへ進んでください。)
( 回答: 具体記入なし		1 /1	
(4)【(2)の①で「1」または「2」と回	答した方、(3)	で「1」と回	]答した方へお尋ねします。】
①4月からの就業形態を教えてくた	<b>ごさい。</b>		
1. 自営業 0 名			
2. 正規雇用 11名			
3. 契約社員 1名			
4. 派遣社員 0名			
5. パートまたはアルバイト 5名			
②勤務先を教えてください。 (具	体的に)		
Ⅲ 進学・編入についてうかがいます。			
(1) 卒業後に進学しようと思いました	<u> </u>	00 #	
1. はい:4年制大学へ 2. はい:通信制の学校(放送大学	・ま会まい~	32名 4名	
3. はい: 高知短大専攻科へ	. 6日纪) * *	4名 4名	
4. はい:専門学校へ		4名	
5. いいえ		28名	
無回答		4名	
(2) 卒業後の進学は決まりましたか。	沈まっていた		ケモ准労な条切しています
か。	ひょう くいな	、('物口、切	任も進子を布室していまり
~。 1. はい:進学先			26 名
2. まだ決まっていないが、現在も	 進学を希望		3名
3. まだ決まっていないが、現在は			18名
4. まだ決まっておらず、今後どう		ていない	11名
(3) 仮に高知に夜間に学べる4年制え	大学があり、そ	の大学への	3年次編入学制度があれば
進学したいと思いますか。			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
1. はい	15 名		
	31名		
3. いいえ	23 名		

## (3) 卒業生満足度アンケート結果 (2014年3月21日実施) 2013年度卒業生82名、回収数74名、回収率90%

#### 1. 入学時、不安なこと(複数回答可)

	友人がで	いていけ うかけ	その他	特に無し	無記入
H23	9	24	3	44	2
H24	22	39	5	25	1
H25	18	33	6	29	1

| H25 その他:試験、卒業できるか、卒業後の進路、髪の色、編入試験との両立 各1名

#### 2. 得たいもの (複数回答可)

	資 短 格 大	資格 他	教養かな	知 見 見 的	見 物 方の	友人	その他	無記入
H23	38	2	20	15	26	19	4	0
H24	66	1	27	25	29	20	2	1
H25	51	1	25	21	28	26	5	0

H25 その他資格:新聞を理解したい。 その他:編入資格。社会の為に役立ちたい思い。

#### 3. 卒業後の進路

	就職	進学	その他	無記入
H23	18	27	12	2
H24	35	34	12	6
H25	28	36	11	1

#### 4. 1 短大に来たことで、次のことを身につけることができましたか。

		できない		どできた					
	年度		ほとんど	あまり	ちらとも		やや	とても	無記入
小曲儿为松子之内。	H23	4	1	3	13	42	26	16	0
1)豊かな教養を身につけるための 基礎的な学力	H24	5	2	3	13	66	19	47	1
	H25	1	1	0	16	57	45	12	0
	H23	3	1	2	17	39	26	13	0
2)社会科学の専門的な知識	H24	4	2	2	16	64	47	17	1
	H25	4	1	3	14	56	44	12	0

のかけないへのが思いを開けますよ	H23	7	1	6	17	35	24	11	0
3)地域社会の発展に興味をもち、	H24	8	2	6	17	59	37	22	1
主体的に担う力	H25	7	2	5	20	47	36	11	0

#### 4. 2 修得方法(複数回答)

	年度	授業	の 学 生間	自習	その他	無記入
1) 曲かわ粉美な色につけてための	H23	53	14	6	3	1
1)豊かな教養を身につけるための 基礎的な学力	H24	75	21	12	2	3
	H25	64	26	14	4	0
	H23	55	7	8	3	0
2)社会科学の専門的な知識	H24	73	19	12	2	3
	H25	71	11	16	2	0
の地はな人の変量と関叶される	H23	47	16	5	4	1
3)地域社会の発展に興味をもち、   主体的に担う力	H24	61	29	17	4	5
土体的に担り力	H25	51	26	9	8	0

H24 その他:1)フィールドワーク(高知学)、先生の個別指導、

地域自治会や高知市防災会、消費生活センターの行事での研修(各1名)。

- 2) 市、県の行事に参加できるようになった。先生の個別指導(各1名)。
- 3)ボランティア、公開講座、講義、先生の個別指導、地域との交流(各1名)。

## 5. 本学で学んで満足できましたか。

			できない			できた			for
	年度		ほとんど	あまり	どちらとも		少し	とても	無記入
	H23	2	1	1	11	46	32	14	0
1)カリキュラムについて	H24	10	2	8	11	60	35	25	3
	H25	3	1	2	12	58	35	23	1
	H23	8	3	5	23	22	16	6	6
2) 就職編入学など進路指導	H24	10	4	6	31	36	23	13	7
	H25	7	4	3	28	35	23	12	4
	H23	3	2	1	28	22	13	9	6
3) その他	H24	9	3	6	29	40	24	16	8
	H25	1	1	0	36	35	25	10	2

4)総合的に	H23	3	1	2	15	40	20	20	1
	H24	8	1	7	14	56	34	22	5
	H25	1	1	0	15	57	37	20	1

## 6. 卒業後の進路

	就職	進学	未定	その他	無記入
H23	9	16	11	17	9
H24	24	19	19	12	11
H25	16	23	22	8	5

## (4) 就業状況・進路希望調査結果

調査月:2013年7月 高知短期大学学生委員会

	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			
	1年生		2 年生	上以上
	回収 7	3名	回収	53名
A. 現在、働いていますか?				
無記入	0		0	
1. 働いている	47	64%	39	74%
2. 働いていない	26	36%	14	26%
回答者数	73	100%	53	100%
回収数	73		53	
A 1 a. 就業者へ: どのような就業形態ですか?(問 A1a) 無記入	0		0	
1. 自営業	3	6%	1	3%
2. 正規雇用	6	13%	6	15%
2. 並然権用	3	6%	3	8%
4. パートまたはアルバイト	35	74%	29	74%
回答者数	47	100%	39	100%
就業者(問Aに2と答えた人)	47	200,0	39	2007
A1a4. パート・バイト就業者へ:平均就労時間は? (問				
A1a4)				
無記入	0		0	
1. 週10時間未満	3	9%	4	14%
2. 週10時間台	13	37%	4	14%
3. 週20時間台	12	34%	14	48%
4. 週30時間台*	6	17%	5	17%
5. 週40時間以上	1	3%	2	7%
回答者数	35	100%	29	100%
パート・バイト就業者 (A1aに4と答えた人)	35		29	
Alb. 就業者へ:就業先の業種は?(問 A)	ļ .			
無記入	7		7	
1. 農林水産・鉱業	1	2%	4	13%
2. 建設業、製造業	0	0%	0	0%

3. 卸売業、小売業	5	12%	3	9%
4. 宿泊業、飲食サービス業	12	29%	16	50%
5. 金融業、保険業、不動産、物品賃貸	2	5%	0	0%
6. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	2%	0	0%
7. 運輸業、郵便業、情報通信	3	7%	0	0%
8. 医療、福祉、介護	3	7%	1	3%
9. 専門・技術サービス業、学校教育、その他学習支援業	3	7%	2	6%
10. その他サービス(理容、娯楽他)、郵便局・協同組合	5	12%	2	6%
11. 公務(上の項目に入らない公務)	6	15%	4	13%
回答者数※	41	100%	32	100%
就業者(Aに1と答えた人)	48		39	
※1 年生 1 名複数回答あり (3,4 と 2 つ回答)				
Alc 就業者へ: 就業先の職種は?(問 Alb)				
無記入	7		6	
1. 専門的・技術的・管理的職業(看護、教員、介護など)	3	7%	2	6%
2. 事務	7	17%	3	9%
3. 販売(小売、卸売、保険外交など)	3	7%	4	12%
4. サービス(飲食店、理容、ホームヘルパー、観光など)	15	37%	19	58%
5. 保安(警察、消防、警備など)	0	0%	0	0%
6. 農林漁業	0	0%	1	3%
7. 生産工程・輸送・機械運転・建設・運搬・清掃等	5	12%	1	3%
8. その他	8	20%	3	9%
回答者数※	41	100%	33	100%
就業者(Aに1と答えた人)	48		39	
※1 年生 1名複数回答あり (3,4 と 2 つ回答)				
A2. 非就業者へ:在学中の就業希望は?(問 A2)				
無記入	2		0	
1. なし	6	25%	6	43%
2. パートやアルバイト希望	14	58%	2	14%
3. 正規雇用を希望	2	8%	3	21%
4. 近々就業予定(正規・非正規含む)	2	8%	1	7%
5. その他 ( 検討中 )	0	0%	2	14%

回答者数*	24	100%	14	100%
非就業者(Aに2と答えた人)	26		14	

B. 短大卒業後の進学希望は?				
B.				
無記入	2		2	
1. 進学希望	18	25%	27	51%
2. 進学検討中	18	25%	5	9%
3. 希望してない	35	50%	21	40%
回答者数※	71	100%	53	100%
回収数	73		55	
※2年生1名複数回答あり(1~3 すべてを選択)				
B1 進学希望者へ: 進学希望先は? (複数回答あり、問 B1)				
無記入	0		0	
1. 四年制大学(通信制や放送大学を除く)	16	89%	23	85%
2. 通信制の大学や放送大学	2	11%	1	3%
3. 本学専攻科	2	11%	1	3%
4. 専門学校等	0	0%	3	11%
回答者数	18	100%	27	100%
進学希望者(Bに1と答えた人)	18		27	
	1		•	
B2 進学検討中の人へ:検討中の進学希望先は? (複数回				
答可、問 B2)				
無記入	0		0	
1. 四年制大学(通信制や放送大学を除く)	15	83%	4	80%
2. 通信制の大学や放送大学	2	11%	1	20%
3. 本学専攻科	1	5%	0	0%
4. 専門学校等	3	16%	1	20%
回答者数	18	100%	5	100%
進学検討中の人(Bに2と答えた人)	18		5	
B3 進学を希望していない人へ:その理由は? (複数回答				
可、問 B3)	1			
無記入	0		1	
1. 短大卒で満足	18	51%	11	55%
2. 進学したいが、経済的に困難	8	22%	5	25%

3. 進学したいが、仕事があり困難	1	3%	2	10%
4. その他(資格を目指す、福祉関係起業)	9	26%	2	10%
回答者数*	35	100%	20	100%
進学希望していない人(Bに3と答えた人)	35		21	
C. 就職や転職の希望は?				
(パートやアルバイト以外の就職・転職希望)				
無記入	11		9	
1. 在学中からの就職・転職を希望している	8	12%	7	16%
2. 短大卒業後、就職・転職を希望している	20	32%	9	20%
3. 短大卒業後、進学してから就職・転職を考える	14	22%	15	34%
4. 短大卒業後、進学か就職か、迷っている	9	14%	8	18%
5. 現在も卒業後も就職や転職を希望していない	11	18%	5	11%
回答者数	62	100%	44	100%
回収数	73		53	
	'			
C4 現在も卒業後も就職転職を希望していない人へ:そ				
の理由は?				
無記入	1		0	
1. 現職を継続する	6	60%	1	20%
2. 健康上の理由	1	10%	1	20%
3. 家事・介護等	2	20%	0	0%
4. 年金等で生活可能なため	2	20%	2	40%
5. その他	1	10%	2	40%
回答者数※	10	100%	5	100%
就職転職を希望していない人(Cに5と答えた人)	11		5	
※1 年生と 2 年生で複数回答あり	•		•	
D. 資格試験などの受験希望(複数回答可)				
1. 公務員	23	45%	1	3%
2. 行政書士	3	6%	2	6%
3. ビジネス法務	2	4%	0	0%
4. 宅建	2	4%	6	18%
5. 簿記検定	9	18%	8	24%
6. その他	12	23%	16	49%
回答者数	51	100%	33	100%
回収数	73		53	

#### (5) 授業改善アンケート全科目集計結果

(実施期間:2013年7月5日から7月18日)

「演習系科目」、「情報処理系科目」、「体育系科目」、「外書講読」、「専攻科全科目」、「日本語講座」を除く後期実施全科目の受講登録者延べ 1,894 名を対象、回収数 1,205 枚、回収率 63.6%

#### (1) 授業にどの程度出席していますか?

選択肢 -	回答数					
迭代収	2013 年	三度	2012 年度	2011 年度	2010 年度	2009 年度
すべて出席	552	45.8%	32. 2%	45. 3%	42%	77%
ほとんど出席	563	46.7%	61. 9%	50.0%	54%	20%
あまり出席していない	52	4.3%	3.0%	2.8%	4%	20/
ほとんど出席していない	3	0.2%	0.8%	0.0%	0%	3%
無回答	35	2.9%	2.1%	1.9%	0%	8%
合計	1, 205	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

#### (2) 授業を熱心に受講し、意欲的に学習しましたか?

選択肢	回答数			割合		
<b>进</b> 扒放	2013 年月	度	2012 年度	2011 年度	2010 年度	2009 年度
そう思う	471	39. 1%	35.6%	31.5%	24%	64%
ややそう思う	548	45. 5%	49.0%	46.9%	43%	n/a
どちらとも言えない	137	11.4%	13.4%	16. 7%	25%	30%
あまりそう思わない	31	2.6%	1.7%	4.3%	7%	n/a
そう思わない	11	0.9%	0.2%	0.4%	1%	6%
無回答	7	0.6%	0.2%	0.2%	0%	0%
合計	1, 205	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

#### (3) 授業内容は理解できましたか?

/감 1-1	回答数			割合		
選択肢	2013 年	度	2012 年度	2011 年度	2010 年度	2009 年度
そう思う	365	30. 3%	29.3%	24. 7%	19%	44%
ややそう思う	528	43.8%	49.1%	44.6%	49%	n/a
どちらとも言えない	218	18.1%	17.6%	20.9%	22%	45%
あまりそう思わない	69	5. 7%	3. 7%	8.0%	8%	n/a
そう思わない	18	1.5%	0.3%	1.5%	2%	11%
無回答	7	0.6%	0.0%	0.3%	0%	1%
合計	1, 205	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

#### (4) 授業内容の難易度は適切でしたか?

選択肢	回答数			割合		
进扒瓜	2013 年月	芝	2012 年度	2011 年度	2010 年度	2009 年度
そう思う	495	41.1%	36.8%	29. 2%	26%	78%
ややそう思う	432	35.9%	44.3%	40.1%	40%	n/a
どちらとも言えない	209	17.3%	14.9%	22.9%	25%	n/a
あまりそう思わない	45	3.7%	3.1%	5.8%	7%	n/a
そう思わない	17	1.4%	0.5%	1.4%	2%	21%
無回答	7	0.6%	0.4%	0.6%	0%	1%
合計	1, 205	41.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

#### (5) 教員は学生の理解を確認しながら進めていましたか?

選択肢	回答数			割合		
迭代放	2013 年	度	2012 年度	2011 年度	2010 年度	2009 年度
そう思う	578	48.0%	44. 5%	36.6%	35%	65%
ややそう思う	406	33. 7%	36. 7%	36. 5%	36%	n/a
どちらとも言えない	155	12.9%	15.4%	19. 2%	20%	26%
あまりそう思わない	44	3.7%	2.5%	5.3%	7%	n/a
そう思わない	16	1.3%	0.9%	2.0%	2%	9%
無回答	6	0.5%	0.1%	0.3%	0%	0%
合計	1, 205	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

#### (6) 教員はシラバスに沿って計画的に授業していましたか?

\22.+D FH	回答数			割合		
選択肢	2013 年	度	2012 年度	2011 年度	2010 年度	2009 年度
そう思う	652	54. 1%	49.0%	43.1%	46%	79%
ややそう思う	410	34.0%	39. 2%	39.8%	36%	n/a
どちらとも言えない	114	9.5%	10.1%	14.4%	15%	18%
あまりそう思わない	10	0.8%	1.0%	1.4%	2%	n/a
そう思わない	9	0.7%	0.3%	0.6%	1%	2%
無回答	10	0.8%	0.4%	0.6%	0%	1%
合計	1, 205	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

#### (7) 教員は適切に準備して教えていると思いましたか?

選択肢	回答数			割合		
迭代权	2013 年	度	2012 年度	2011 年度	2010 年度	2009 年度
そう思う	772	64. 1%	61. 3%	54. 9%	57%	86%
ややそう思う	342	28.4%	31.5%	34.8%	31%	n/a
どちらとも言えない	63	5. 2%	5.4%	8.2%	10%	10%
あまりそう思わない	13	1.1%	1.1%	1.1%	2%	n/a
そう思わない	6	0.5%	0.3%	0.8%	1%	3%
無回答	9	0.7%	0.5%	0.3%	0%	0%
合計	1, 205	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

#### (8) 教員の声の大きさや話すスピードは適切でしたか?

選択肢	回答数			割合		
<b>进</b>	2013 年	度	2012 年度	2011 年度	2010 年度	2009 年度
そう思う	756	62.7%	58.8%	53.6%	50%	79%
ややそう思う	317	26.3%	31.2%	30.4%	30%	n/a
どちらとも言えない	85	7.1%	7.3%	10.7%	14%	12%
あまりそう思わない	33	2.7%	1.5%	3.6%	5%	n/a
そう思わない	8	0.7%	0.9%	1.6%	2%	8%
無回答	6	0.5%	0.3%	0.1%	0%	0%
合計	1, 205	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

#### (9) 授業分野に興味を感じ、関心を深めたいと思いましたか?

選択肢	回答数			割合		
迭扒放	2013 年	度	2012 年度	2011 年度	2010 年度	2009 年度
そう思う	523	43.4%	42.2%	37. 5%	35%	65%
ややそう思う	421	34. 9%	37.4%	34. 5%	35%	n/a
どちらとも言えない	186	15.4%	15. 7%	19.1%	22%	26%
あまりそう思わない	40	3.3%	4.0%	6.9%	5%	n/a
そう思わない	28	2.3%	0.6%	1. 7%	3%	8%
無回答	7	0.6%	0.2%	0.3%	0%	1%
合計	1, 205	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(10) 授業から刺激を受けて、関連する本を読む、ニュースを見るなどして、自発的に学習しましたか?

`础+□ P+•	回答数			割合		
選択肢	2013 年	度	2012 年度	2011 年度	2010 年度	2009 年度
そう思う	297	24.6%	24.8%	22. 1%	n/a	n/a
ややそう思う	350	29.0%	34. 2%	30.7%	n/a	n/a
どちらとも言えない	355	29.5%	26.4%	29.5%	n/a	n/a
あまりそう思わない	111	9.2%	10.9%	12.8%	n/a	n/a
そう思わない	86	7.1%	3. 7%	4.9%	n/a	n/a
無回答	6	0.5%	0.0%	0.1%	n/a	n/a
合計	1, 205	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

#### (11) 授業内容は卒業後の仕事や生活で何らかのプラスになると思いますか?

選択肢	回答数			割合		
迭代权	2013 年	度	2012 年度	2011 年度	2010 年度	2009 年度
そう思う	587	48. 7%	46.0%	41.2%	38%	66%
ややそう思う	413	34. 3%	38.6%	36.6%	38%	n/a
どちらとも言えない	146	12.1%	12.2%	16.6%	18%	27%
あまりそう思わない	25	2.1%	2.6%	4.2%	4%	n/a
そう思わない	28	2.3%	0.6%	1.1%	2%	6%
無回答	6	0.5%	0.1%	0.3%	0%	1%
合計	1, 205	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## (12) 授業を総合的に評価して、あなたは満足していますか?

選択肢	回答数			割合		
进八汉	2013 年	度	2012 年度	2011 年度	2010 年度	2009 年度
そう思う	601	49.9%	47.9%	39.8%	39%	30%
ややそう思う	396	32.9%	37.4%	36.6%	37%	58%
どちらとも言えない	157	13.0%	11.9%	17. 5%	17%	n/a
あまりそう思わない	29	2.4%	2.3%	4.3%	5%	9%
そう思わない	17	1.4%	0.4%	1.5%	2%	2%
無回答	5	0.4%	0.2%	0.3%	0%	1%
合計	1, 205	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- (13) 授業に関して、満足したところ、満足していないところ、良かったところ、改善すべきところなど、ご意見をご自由にお書きください。[記述につき掲載略]
- 注)参考のため、2009 年度、2010 年度、2011 年度、2012 年度授業評価アンケートの割合を掲載 した(2013 年度授業改善アンケートの選択肢に対応できないものは除く)。過年度の授業評価アンケートについての詳細は、当該年度の『高知短期大学年報』を参照。

## 2 その他データ

- (1)入学者年齢構成表
- 〇 社会科学科

(単位:人、歳 入学年4月1日現在)

					(+14	· / \\ ///	/ ( )   1	) 1 H	> = 17
年度年齢	18~20	21~25	26~30	31~40	41~50	51~60	61~	計	平均 年齢
	(12)	(1)	(1)	(1)		(1)	(1)	(17)	
平成20年度	(/	[5]	[7]	[6]	[7]	[6]	[9]	[40]	30.0
1 /3/2 2 4 /2	47	17	8	7	7	7	10	103	00.0
	(10)			(2)				(12)	
平成21年度		[8]	[2]	[6]	[7]	[8]	[7]	[38]	28. 5
	57	13	3	9	7	8	7	104	
	(16)	(2)			(1)			(19)	
平成22年度		[8]	[4]	[3]	[3]	[6]	[5]	[29]	24. 6
	81	18	4	3	5	6	5	122	
	(20)		(1)					(21)	
平成23年度		[13]	[6]	[5]	[1]	[4]	[1]	[30]	22. 2
	79	18	7	5	1	4	1	115	
	(19)	(2)						(21)	
平成24年度		[3]	[5]	[6]	[2]	[5]	[4]	[25]	23. 7
	82	13	5	6	2	5	4	117	
	(22)	(1)						(23)	
平成25年度		[4]	[4]	[3]	[3]	[5]	[4]	[23]	25.0
	62	11	5	4	3	5	4	94	
	(18)			(1)			(2)	(21)	
平成26年度		[7]	[2]	[2]	[6]	[6]	[9]	[32]	28.4
	67	11	2	4	6	7	11	108	

- ( )は、推薦入学者の再掲
- [ ]は、社会人を対象とする入学者の再掲

## 〇 専攻科

(単位:人、歳 入学年4月1日現在)

年齢	10 - 00	21~25	26 - 20	21 - 40	41 - 50	E1 - 60	61 -	計	平均
年度	18~20	21~25	26~30	31~40	41~50	51~60	61~	ĦΤ	年齢
平成20年度	1		1						26.0
平成21年度					3		4	7	56. 9
平成22年度		1				2	2	5	54. 6
平成23年度				1	1			2	40.0
平成24年度				1		1	4	6	57.8
平成25年度	1	1			1		2	5	45.8
平成26年度	3		1			2	3	9	45. 1

#### (2) 志願者及び入学者数

## 〇 社会科学科

(単位:人)

								\ 1   <del></del>	/ ( )
左庄	入学		志原	頂者			入学	档	
年度	定員	推薦	社会人	一般	計	推薦	社会人	一般	計
平成 18 年度	120	27	57	41	125	21	49	37	107
平成 19 年度	120	23	43	37	103	22	42	33	97
平成 20 年度	120	18	42	55	115	17	40	46	103
平成 21 年度	120	14	42	60	116	12	38	54	104
平成 22 年度	120	21	35	83	139	19	31	72	122
平成 23 年度	120	23	32	81	136	21	30	64	115
平成 24 年度	120	24	30	78	132	21	25	71	117
平成 25 年度	120	25	24	56	105	23	23	48	94
平成 26 年度	120	30	33	64	127	21	31	56	108

#### 〇 専攻科

(単位:人)

年度	入学 定員	志願者	入学者
平成 18 年度	15	11	11
平成 19 年度	15	9	8
平成 20 年度	15	4	2
平成 21 年度	15	7	7
平成 22 年度	15	5	5
平成 23 年度	15	2	2
平成 24 年度	15	6	6
平成 25 年度	15	5	5
平成 26 年度	15	10	9

#### (3) 高知県立大学との単位互換実績-社会科学科

	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	人数	科目数								
受入	11	22	4	4	9	10	21	24	8	8
派遣	19	24	10	17	16	25	13	23	10	10

- \*1 人数は申請実数、科目は申請延べ数
- \*2 平成23年4月1日から高知女子大学が高知県立大学に校名変更

#### (4) 入学前の履修単位認定状況

	平成 22 年度		平成 23 年度		平成:	24 年度	平成 25 年度	
	人数	単位数	人数	単位数	人数	単位数	人数	単位数
本学における単位履修	1	30	1	2	1	2	1	28
他の大学での単位履修	0	0	1	2	0	0	2	20
合計	1	30	2	4	1	2	3	48

## (5) 各年度入学生の長期履修学生制度利用状況

## 〇 社会科学科

(単位:人)

1 学年場	平成							
入学年次	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
入学生総数	107	97	103	104	122	115	117	94
長期履修学生	14	17	20	25	13	14	13	3
内、3年履修	4	9	13	15	10	8	9	1
4 年履修	10	8	7	10	3	6	4	2

#### 〇 専攻科

(単位:人)

入学年次	平成							
八子午次	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
入学生総数	11	8	2	7	5	2	6	5
内、長期履修学生	7	7	1	6	4	2	3	1

## (6) 単位修得率(受講申請者数に対する単位修得者数割合)

	社会科学科単位修得率	専攻科単位修得率
平成 20 年度	80.5%	97.1%
平成 21 年度	83.3%	95.0%
平成 22 年度	77.9%	88.9%
平成 23 年度	77.0%	92.3%
平成 24 年度	77.0%	89.4%
平成 25 年度	74.3%	92.0%

## (7) 入学年度別履修年限別入学者の卒業年度及び卒業率(社会科学科)

(単位:人、平成26年4月1日現在)

						(+14.)	1 /3/4 2	20 平 4 月 1			
平成 17 年月	变入学	者									
履修年限	別		卒業	(年度(平	成)			<del>+</del> * +	退学•	卒業率(修	退学•
入学者	数	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22	23	在学中	除籍者	業年限内)	除籍率
標準2年	79	52	10	2	0	0	1	0	14	65.8%	17.7%
長期3年	11	_	10	1	_	-	-	0	0	90.9%	0.0%
長期4年	8	_	-	2	2	-	-	0	4	25.0%	50.0%
計	98	52	20	5	2	0	1	0	18	65.3%	18.4%
平成 18 年月	变入学	者									
履修年限別 卒業年度(平成)									退学•	卒業率(修	退学•
入学者	数	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23	24	在学中	除籍者	業年限内)	除籍率
標準2年	93	63	9	3	0	_	_	0	18	67.7%	19.4%
長期3年	4	_	3	0	_	-	_	0	1	75.0%	25.0%
長期4年	10	_	_	4	1	-	1	0	4	40.0%	40.0%
計	107	63	12	7	1	-	1	0	23	65.4%	21.5%
平成 19 年	度入学	*者				•					
履修年限	履修年限別 卒業年度(平成)							<del>+</del> 24 +	退学•	卒業率(修	退学•
入学者	数	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 4	年度	在学中	除籍者	業年限内)	除籍率
標準2年	80	56	6	1	0		0	0	17	70.0%	21.3%
長期3年	9	_	9	_	_		1	0	0	100.0%	0.0%
長期4年	8	_	ı	4	-		ı	0	4	50.0%	50.0%
計	97	56	15	5	0		0	0	21	71.1%	21.6%
平成 20 年	度入学	全者									
履修年限	學別		卒業	笑年度 (平	成)			在学中	退学•	卒業率(修	退学•
入学者	数	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25	年度	14子中	除籍者	業年限内)	除籍率
標準2年	83	57	5	3	0		1	0	17	68.7%	20.5%
長期3年	13	_	8	1	_		1	0	4	61.5%	30.8%
長期4年	7	_	-	3	_		1	0	4	42.9%	57.1%
計	計 103 57 13 7						1	0	25	66.0%	24.3%
平成 21 年	度入学	岩									
履修年限	履修年限別 卒業年度(平月							在学中	退学•	卒業率(修	退学•
入学者数	数	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度			1工子中	除籍者	業年限内)	除籍率
標準2年	82	58	3	3	0			0	18	70.7%	22.0%
長期3年	13	-	6	1	1		/	0	5	46. 2%	38.5%
長期4年	9	_	_	7	1			0	1	77.8%	11.1%

計	104	58	9	11	2		0	24	68.3%	23.1%
平成 22 年	 度入学	 者							1	
履修年限	是別		卒業	年度(平	成)		1.34.1	退学•	卒業率(修	退学・
入学者	数	23 年度	24 年度	25 年度			在学中	除籍者	業年限内)	除籍率
標準2年	110	60	16	9			4	21	54.5%	19.1%
長期3年	10	_	7	1			0	2	70.0%	20.0%
長期4年	2	-	-	1			0	1	50.0%	50.0%
計	122	60	23	11			4	24	55. 7%	19.7%
平成 23 年	度入学	者							•	
履修年限	閉		卒業	年度(平	成)		在学中	退学・	卒業率(修	退学・
入学者	数	24 年度	25 年度				仕子中	除籍者	業年限内)	除籍率
標準2年	104	77	10		/		8	9	74.0%	8.7%
長期3年	7	-	6				0	1	85.7%	14.3%
長期4年	4	_	_				3	1	-	25.0%
計	115	77	16				11	11	72.2%	9.6%
平成 24 年	度入学	者								
履修年限別 卒業年度(平成)					在学中	退学•	卒業率(修	退学・		
入学者	数	25 年度					17 1 1	除籍者	業年限内)	除籍率
標準2年	102	63	_				25	14	61.7%	13.7%
長期3年	12	_					9	3	-	25.0%
長期4年	3	_					3	0	_	0.0%
計	117	63					37	17	53.8%	14.5%
平成 25 年	度入学	者							T	
履修年限	ŀ		卒業	年度(平	成)		在学中	退学・	卒業率(修	退学・
入学者								除籍者	業年限内)	除籍率
標準2年	91						86	5	_	5.5%
長期3年	1						0	1	_	100.0%
長期4年	2						2	0	_	0%
計	94						88	6	_	6.4%
平成 26 年	<b></b>	者								
履修年			卒業	(年度 (平	成)		在学中	退学•	卒業率 (修	退学・
入学者	<b>扩数</b>				_		,	除籍者	業年限内)	除籍率
標準2年	97						97			
長期3年	7						7			
長期4年	4									
計	108						108			

#### (8) 休学理由(社会科学科)

(単位:人、平成26年3月31日現在)

年	度	仕事上	健康上	経済上	家庭事情	意欲喪失	進路変更	その他	計
亚子 17	左座	[2]			[1]			[1]	[4]
平成 17	牛皮	13	3	2	0	0	0	2	20
			(1)						(1)
平成 18	年度	[3]			[1]				[4]
		14	4	2	3	0	0	3	26
亚子 10	<del></del>	[3]							[3]
平成 19	牛皮	17	1	1	4	0	2	7	32
Ti + 00	<del></del>	[2]							[2]
平成 20	牛皮	25	4	0	4	1	0	8	42
	<del></del>	[4]							[4]
平成 21	牛皮	19	4	1	2	0	1	1	28
		(1)							(1)
平成 22	年度	[1]	[1]						[2]
		12	4	6	6	0	5	3	36
平成 23	年度								
		4	3	3	1	0	0	0	11
平成 24	年度								
		12	4	1	0	2	0	2	21
平成 25	年度								
		12	1	6	2			2	23

<sup>\*( )</sup>は復学許可人数、[ ]は休学特別延長承認人数で外数

#### (9) 退学理由(社会科学科)

(単位:人、平成26年3月31日現在)

年	度	仕事上	健康上	経済上	家庭事情	意欲喪失	進路変更	その他	計
平成 17	年度	7	2	2	3	4	3	0	21
平成 18	年度	6	2	1	2	1	3	1	16
平成 19	年度	10	4	1	2	1	4	2	24
平成 20	年度	5	1	2	3	0	5	4	20
平成 21	年度	11	3	3	3	2	1	3	26
平成 22	年度	11	1	4	6	1	7	0	30
平成 23	年度	5	1	2	2	0	1	2	13
平成 24	年度	4	3	3	3	2	3	1	19
平成 25	年度	8	1	2	1	2	5	2	21

<sup>\*</sup>その他は、「ついていけなくなった」、「本人死亡」、「一身上の都合」、「在学年限満了」など

<sup>\*</sup>その他は、「将来についての悩み」、「県外での就職活動」、「一身上の都合」

## (10) 入学年度別履修年限別入学者の修了年度及び修了率 (専攻科)

(単位:人、平成26年4月1日現在)

	平成 16 年度入学者												
平成 16	年度	入学者											
履修年限	別	修了	年度(平)	成)		在学中	退学•	卒業率 (修	退学•				
入学者数	文	16 年度	17 年度			17- 1	除籍者	業年限内)	除籍率				
標準1年	5	4	0			0	1	80.0%	20.0%				
長期2年	3	-	3		0	0	100.0%	0.0%					
計	8	4	3			0	1	87.5%	12.5%				
平成 17	年度	入学者											
履修年限	別	修丁	年度(平)	成)		<del>/.</del>	退学•	卒業率 (修	退学・				
入学者数	文	17 年度	18 年度	19 年度		在学中	除籍者	業年限内)	除籍率				
標準1年	3	3	_		-	0	0	100.0%	0.0%				
長期2年	4	-	3		0	0	1	75.0%	25.0%				
計	7	3 3 0		0	0	1	85.7%	14. 3%					
平成 18	年度	入学者											
履修年限	別	修了	年度 (平)	成)		大学山	退学•	卒業率 (修	退学・				
入学者数	文	18 年度	19 年度			在学中	除籍者	業年限内)	除籍率				
標準1年	4	2	_			0	2	50.0%	50.0%				
長期2年	7	-	5			0	2	71.4%	28.6%				
計	11	2	5			0	4	63.6%	36.4%				
平成 19	年度	入学者											
履修年限	別	修了	年度 (平)	成)		<i>+-</i> ≥4 ++	退学•	卒業率 (修	退学・				
入学者数	文	19 年度	20 年度	21	22	在学中	除籍者	業年限内)	除籍率				
標準1年	1	1	_	-	_	0	0	100.0%	0.0%				
長期2年	7	1	2	2	0	0	3	28.6%	28.6%				
計	8	1	2	2	0	0	3	37.5%	25.0%				
平成 20	年度	入学者											
履修年限	別	修了	年度 (平)	成)		大学山	退学•	卒業率 (修	退学·				
入学者数	文	20 年度	21 年度			在学中	除籍者	業年限内)	除籍率				
標準1年	1	-	_			0	1	0.0%	100.0%				
長期2年	1	_	-			0	1	0.0%	100.0%				
計	2	_	-			0	2	0.0%	100.0%				
平成 21	年度	入学者											
履修年限	履修年限別		修了年度(平成)			<del>/-</del> ≥≤ ++	退学•	卒業率 (修	退学・				
入学者数	文	21 年度	22 年度			在学中	除籍者	業年限内)	除籍率				
	標準1年 1 1 -												

長期2年	6	_	6		0	0	100.0%	0.0%			
計	7	1	6		0	0	100.0%	0.0%			
平成 22 年月	更入 <sup>4</sup>	 学者	<u> </u>								
履修年限	別	修了	年度(平成	戈)	<del></del> 224	退学·	卒業率 (修	退学•			
入学者数		22 年度	23 年度	24 年度	在学中	除籍者	業年限内)	除籍率			
標準1年	1	0	1	_	0	0	0.0%	0.0%			
長期2年	4	-	1	1	0	2	25.0%	50.0%			
計	5	0	2	1	0	2	20.0%	40.0%			
平成 23 年	度入生	学者									
履修年限	別	修了	年度(平成	坟)	在学中	退学・	卒業率 (修	退学•			
入学者数	(学者数   23 年度   24 年度				14子中	除籍者	業年限内)	除籍率			
標準1年	1	_	-		1	1	_	_			
長期2年	2	1	2		0	0	100.0%	0.0%			
計	計 2 - 2				0	0	100.0%	0.0%			
平成 24 年度入学者											
履修年限	別	修了年度(平成)			在学中	退学•	卒業率(修	退学・			
入学者数	•	24 年度	25 年度		<b>仕子</b> 中	除籍者	業年限内)	除籍率			
標準1年	3	3	_		0	0	100.0%	0.0%			
長期2年	3	_	2		1	0	66.7%	0.0%			
計	6	3	2		1	0	83.3%	0.0%			
平成 25 年月	度入4	学者									
履修年限	別	修了	年度(平成	发)	在学中	退学•	卒業率 (修	退学•			
入学者数	ζ	25 年度			14. 子丁	除籍者	業年限内)	除籍率			
標準1年	4	3	,		0	1	75.0%	25.0%			
長期2年	1	_			1	0	_	0.0%			
計	5	3			1	1	75.0%	20.0%			
平成 26 年月	度入	学者									
履修年限 修了年度(平成)		戈)	在学中	退学•	卒業率 (修	退学•					
入学者数	攵				1 任子中	除籍者	業年限内)	除籍率			
標準1年	5				5						
長期2年	4				4						
計	9	9			9						

#### (11) 休学理由(専攻科)

(単位:人、平成26年3月31日現在)

年 度	仕事上	健康上	経済上	家庭事情	意欲喪失	進路変更	その他	計
平成 16 年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 17 年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 18 年度	2	0	0	0	0	0	0	2
平成 19 年度	2	0	0	0	0	0	0	2
平成 20 年度	[1] 2	0	0	1	0	0	0	[1]
平成 21 年度	[1] 1	0	0	[1] 0	0	0	1	[2]
平成 22 年度	0	2	0	[1] 0	0	0	0	[1]
平成23年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 24 年度	0	0	0	0	0	0	1	1
平成 25 年度	0	0	0	0	0	0	0	0

<sup>\*[]</sup>は特別延長許可人数で外数

#### (12) 退学理由(専攻科)

(単位:人、平成26年3月31日現在)

年 度	仕事上	健康上	経済上	家庭事情	意欲喪失	進路変更	その他	計
平成 16 年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成17年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 18 年度	1	1	0	0	0	1	0	3
平成 19 年度	0	0	0	1	0	0	0	1
平成 20 年度	1	0	0	0	0	0	1	2
平成 21 年度	2	0	0	0	0	0	0	2
平成 22 年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 23 年度	0	0	0	0	0	0	3	3
平成24年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 25 年度	0	0	0	1	0	0	0	1

\*その他は、「ついていけなくなった」、「本人死亡」、「一身上の都合」、「在学年限満了」など

<sup>\*</sup>その他は、「一身上の都合」

## (13) 編入学合格者数とその推移

(単位:人、平成26年3月31日現在)

	平成 21 年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
国公立大学	18	15	10	4	13	12
私立大学	3	6	5	9	4	9
合 計	21	21	15	13	17	21

## 3 2013 年度 行 事 日 誌

[前 期]		
4月 4日	(木) ~4月 5日(金)	オリエンテーション
		(履修説明、科目説明、学生健康診断、編入学・就職ガ
		イダンス、学生自治会説明、クラブ説明)
4月 7日	(日)	入学式(14:00~、体育館) 式後、所管事項説明
		ゼミ別オリエンテーション
4月 8日	(月)	前期講義開始
4月27日	(土)	創立記念日(通常授業)
5月25日	(土)	新入生交流行事「春の広場」(13:00~16:00)
6月 5日	(水)	社会科学会主催公開講座 (19:00~21:00)
6月11日	(火)	学生大会(19:05~20:05)
7月 5日	(金) ~7月 7日(日)	四国地区大学総合体育大会(徳島市ほか)
8月 9日	(金) ~9月23日(月)	夏季休暇
8月26日	(月) ~9月16日(月)	夏季集中講義
8月26日	(月)	前期科目成績閲覧・交付
[後 期]		
9月24日	(火)	後期講義開始
9月30日	(月)	9月卒業生卒業証書授与式
10月 7日	(月)	夏季集中科目成績閲覧・交付
10月31日	(木)	10 月卒業生卒業証書授与式
11月 3日	(日)	短大祭(11:00~16:30)
11月 6日	(水)	公開講座(19:00~21:00)
11月 8日	(金)	オープンキャンパス (18:00~20:15)
12月 1日	(日)	推薦・社会人前期入試
12月 7日	(土)、8日(日)23日(人	月・祝)、1月12日(日)
		「高知学IV」開講
12月12日	(木)	学生大会(19:05~20:05)
12月21日	(土) ~1月 5日(日)	冬季休暇
1月 6日	(月)	後期講義再開
1月17日	(金)	休講 (センター入試準備)
1月22日	(水)	専攻科説明会(21:20~22:00)
2月12日	(水)	オープンキャンパス (18:00~20:15)
2月26日	(水)	通年・後期科目成績閲覧・交付
3月 2日	(日)	専攻科・社会人後期入試

3月10日(月)

社会科学科 (本科) 卒業予定者、応用社会科学専攻 (専 攻科) 修了予定者の掲示

3月15日(土)~4月6日(日)	春季休暇
3月16日(日)	一般入試、社会人入試(2次)、専攻科入試(2次)
3月21日(金)	卒業式(15:00~、体育館)

## 高知短期大学自己評価委員会

細 居 俊 明 (副 学 長)小 林 直 三 (学生部長)大 井 方 子

## 2013 年度 高知短期大学年報 第 26 号

2014年10月17日印刷 2014年10月17日発行

編集 高知短期大学自己評価委員会

発行 高知短期大学

高知県高知市永国寺町5番15号

電話 088-873-2156

印刷 西富謄写堂

電話 088-831-6820

# ANNUAL REPORT 2013

Kochi Junior College

ISSN 0915-5155